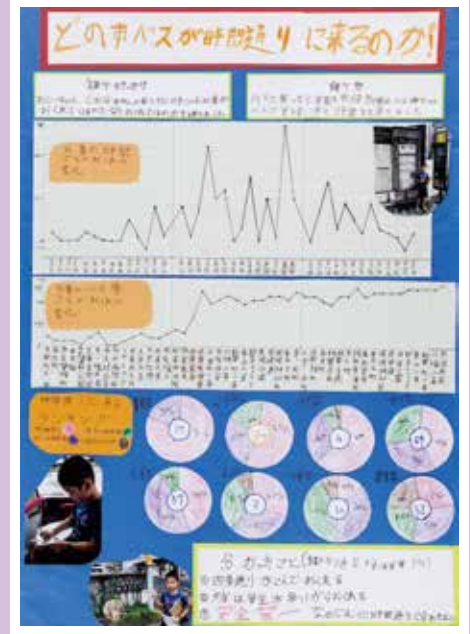


# 統計でみる 府民のくらし

令和元年度版



# 令和元年度京都府統計グラフコンクール入賞作品

令和元年度京都府統計グラフコンクールは、応募数336点で、21作品が入賞しました。

表紙は、京都府知事賞の入賞作品です。

知事賞以外の入賞作品は、56～57ページに掲載しています。入賞作品は、京都府ホームページ（「京都府統計ナビ」で検索）にも掲載しています

		②	① 「ぼくのみまわりなんにちでさくの？」 京都市立大藪小学校・1年生 植松 晃さん
	①	③	② 「どの市バスが時間通りにくるのか？」 京都市立御所東小学校・4年生 櫻島 丈一さん
④	⑤	⑥	③ 「鹿と自然と人間」 与謝野町立加悦小学校・6年生 小林 達樹さん
			④ 「将来寝たきりにならないために ロコモティブシンドロームを回避せよ！」 京都市立西京極中学校・2年生 小原 幸大さん
			⑤ 「牛乳を飲もう」 京都府立福知山高等学校・2年生 野村 美帆さん
			⑥ 「京都府民は痩せ型だ！」 京都産業大学附属高等学校・3年生 景井 飛羅さん

## 京都府統計グラフコンクール

～あなたの身のまわりで気になること、興味のあること、好きなこと、  
どんどん調べて、統計グラフにまとめてみましょう。ご応募お待ちしております。～

京都府では、毎年「京都府統計グラフコンクール」を統計知識の普及と統計の表現技術の研さんを目的に実施し、作品を募集しています。

府内在住、在学、在勤の小学生以上の方ならどなたでも応募できます。

詳しくは、京都府ホームページ（「京都府統計ナビ」で検索できます。

<http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl>）をご覧ください。下記へお問い合わせください。

※募集要領を5月頃公表、締切は9月初旬

【問い合わせ先】 京都府政策企画部企画統計課

電話：075-414-4487

FAX：075-414-4482



# まえがき

時代は平成から令和にかわりましたが、私たちには、少子・高齢化や東京一極集中、これまでにない人口減少など乗り越えなければならない課題が依然として山積みとなっています。

こうした課題に立ち向かい暮らしやすい社会の実現を目指すためには、それぞれの主観やイメージだけではなく、統計という客観的事実を共通認識として持ったうえで議論を重ね、一つ一つの課題を解決していくことが大変重要です。

このたび発行しました令和元年度版「統計でみる府民の暮らし」は、京都府の人口、経済、社会、文化などの分野にわたる主要な統計をカラフルなグラフを用い、解説を加えてわかりやすくまとめたものです。

京都府の暮らしや経済の現状を理解し、新たな地域づくりへの企画・行動のための基礎資料として、また、府民の皆様に統計に親しんでいただくきっかけとして広く活用していただければ幸いです。

令和2年1月

京都府知事

西脇隆俊

# 目 次

シンボル・なりたち	1	観 光	27
位 置	2	住 宅	28
地勢・気象	3	道路・運輸	29
人 口	4	情報通信	30
消費者物価	8	交通事故・火災・救急	31
家 計	9	犯罪・少年非行	32
労 働	10	教 育	33
環 境	12	文 化	35
エネルギー	13	生活時間	36
医 療	14	府民経済計算	37
健 康	16	財 政	39
社会福祉	17	〈参考資料〉	
農 林 業	18	京都府の一日	40
漁 業	20	統計でみる府の位置づけ	42
事業所	21	統計調査実施一覧	43
工 業	22	市町村の現況	44
商 業	25	都道府県の現況	50
国際交流	26	京都府統計グラフコンクール入賞作品	56

## ご利用にあたって

- 1 統計グラフで「年」とあるのは暦年（1月～12月）、「年度」とあるのは会計年度（4月～翌年3月）を示し、年月日は調査時点を示します。
- 2 単位未満を四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。
- 3 統計表の符号の用法は次のとおりです。

— 該当しない又は皆無	… 不詳又は資料なし
0 単位未満	X 数値が秘匿されているもの
- 4 主な項目について、文中等に全国数値を記しました。全国数値については、特に記載のないものは、本文と同じ統計調査の数値です。

# シンボル・なりたち

## 京都府の府章



憲法公布 30 周年を機に制定。六葉形は古都の格調の高さ、中央は「京」の文字を表したもので、府民の連帯性と力の結合を表象しています。

(昭和 51 年制定)

## 京都府の花 (しだれ桜)



流れるような柔らかさ、うす紅色の花をつけた美しさは京情緒そのもの。風雪に折れないシンの強さが、京都人気質に通じます。

(昭和 29 年制定)

## 京都府の鳥 (オオミズナギドリ)

舞鶴市冠島に 2 月から 11 月頃まで生息する渡り鳥。魚群を教えるため“サバ鳥”とも呼ばれます。

(昭和 40 年制定)



## 京都府の木 (北山杉)

京都市北区中川町を中心に生産される北山杉。木立が天に向かってまっすぐ伸びる姿は“伸びゆく京都”の象徴です。

(昭和 41 年制定)



## 京都府の草花 (嵯峨ぎく)



京都嵯峨の地に源を發する古典ぎくで、その名称からも、京都を強くイメージ・象徴しています。

(平成 2 年制定)

## 京都府の草花 (なでしこ)



古典によく詠まれ、また、鴨川の河原に「かわらなでしこ」が自生し、古来より府民に愛されてきました。

(平成 2 年制定)

## — 京都府のなりたち —

京都は古くから文化が栄えてきました。府内各地では、原始時代や古代の遺跡が数多く発見されています。延暦 13 年 (794) には平安京がつくられ、それ以来明治維新まで千年余の間、日本の中心として発展してきました。

京都府がはじめて設けられたのは慶応 4 年 (1868) 閏 4 月 29 日 (新暦 6 月 19 日) のことで、その時はまだ山城国 (現在の京都市から相楽郡までの地域) 1 国でした。その後、明治 4 年 (1871) の廃藩置県により区域は山城国の全部と丹波 3 郡 (船井=現南丹市の一部及び京丹波町の一部、何鹿=現綾部市、桑田=現亀岡市及び北桑田郡 (=現南丹市の一部及び京都市の一部)) になり、明治 9 年に隣接の豊岡県が廃止されたことに伴い、そのうち丹後 5 郡 (加佐=現舞鶴市及び大江町 (=現福知山市の一部)、与謝=現与謝野町及び伊根町、中、竹野、熊野=現京丹後市) と丹波国天田郡 (現福知山市の一部) が京都府に編入されました。さらに昭和 33 年には南桑田郡檜田村と亀岡市の一部が大阪府に編入され、現在の京都府の区域となりました。

京都府内の市町村数は、昭和元年には 268 ですが、市町村合併、市町村制施行が推進され、平成 9 年 4 月に 12 市 32 町 1 村になりました。さらにその後の市町村合併により、平成 16 年 4 月 1 日に丹後 6 町 (峰山、大宮、網野、丹後、弥栄、久美浜) が京丹後市となり、平成 17 年 4 月 1 日に京北町が京都市に編入合併され、同年 10 月 11 日に船井 3 町 (丹波、瑞穂、和知) が京丹波町となりました。また、平成 18 年 1 月 1 日に他の船井 3 町 (園部、八木、日吉) 及び美山町が南丹市となり、天田 2 町 (三和、夜久野) 及び大江町が福知山市に編入合併され、平成 18 年 3 月 1 日に与謝 3 町 (加悦、岩滝、野田川) が与謝野町となり、平成 19 年 3 月 12 日に相楽 3 町 (山城、木津、加茂) が木津川市となり、現在は 15 市 10 町 1 村となっています。

また、京都府の開庁は、京都裁判所が京都府に改称されたのが明治元年 (1868) で、今年で 151 年となります。なお、府庁舎は、明治 18 年 (1885) に現在地に移されましたが、現旧本館の建物は明治 37 年 (1904) に完成されたものです。

シンボル・なりたち

位置

地勢・気象

人口

消費者物価

家計

労働

環境

エネルギー

医療

健康

社会福祉

農林業

漁業

事業所

工業

商業

国際交流

観光

住宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・火災・救急

犯罪・少年非行

教育

文化

生活時間

府民経済計算

財政

参考資料

# 位 置

## 京都府の位置

方位	地名	経度	緯度
東端	相楽郡南山城村	東経136度03分	北緯34度44分
西端	京丹後市久美浜町	〃 134 〃 51 〃	〃 35 〃 35 〃
南端	木津川市	〃 135 〃 51 〃	〃 34 〃 42 〃
北端	京丹後市丹後町	〃 135 〃 13 〃	〃 35 〃 46 〃

注 世界測地系による。

資料：国土交通省国土地理院

## 主要河川

(平成31年4月1日現在)

河川名	上流端	延長(m)
由良川	南丹市美山町芦生	124,276
桂川	京都市左京区広河原	112,830
木津川	相楽郡南山城村字北大河原 (三重県界)	51,600
土師川	船井郡京丹波町鎌谷奥	42,927
上林川	綾部市老富町	33,733
竹野川	京丹後市大宮町五十河	32,605
牧川	福知山市夜久野町板生	29,060
淀川 (宇治川)	左岸 綴喜郡宇治田原町 (滋賀県界) 右岸 宇治市笠取 (滋賀県界)	21,485 24,545
鴨川	京都市北区雲ヶ畑	23,045

注 淀川及び木津川の延長については京都府内の数値。

資料：府河川課



## 主要山岳

山岳名	標高(m)	所在地
ア 皆子山	971	京都市・滋賀県
イ 峰床山	970	京都市
ウ 三国岳	959	京都市・南丹市・滋賀県
エ 鎌倉山	951	京都市・滋賀県
オ 地藏山	947	京都市
カ 天狗岳	928	南丹市
キ 愛宕山	924	京都市
ク 竜ヶ岳	921	京都市
ケ 長老ヶ岳	917	南丹市・京丹波町
コ 棧敷ヶ岳	896	京都市
サ 経ヶ岳	889	京都市・滋賀県
シ 品谷山	881	京都市・南丹市
ス 滝谷山	876	京都市
セ 頭巾山	871	綾部市・南丹市・福井県
ソ 鍋谷山	859	京都市
タ 比叡山	848	京都市・滋賀県
チ 三岳山	839	福知山市
ツ 大江山	832	福知山市・与謝野町

資料：国土交通省国土地理院

# 地勢・気象

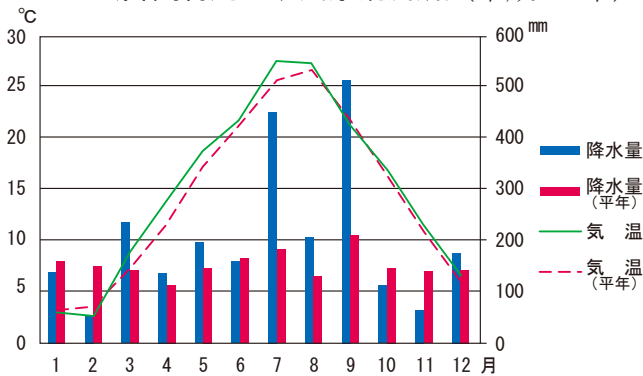
## ●地勢

平成30年10月1日現在の総面積は4612.20km<sup>2</sup>で、国土の1.2%を占め、47都道府県中31番目の広さとなっています。

地形は北西-南東に長く、タツノオトシゴのような形をしています。

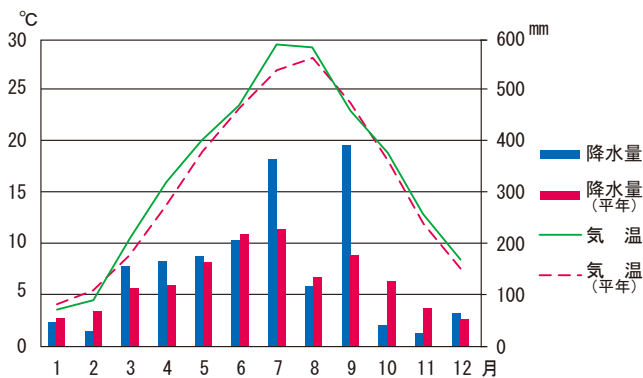
北部は日本海に面し、変化に富むリアス式海岸が続く、小規模な平野が開けています。中部は大部分が山地ですが、亀岡、福知山盆地のほか、桂川、由良川の支流に沿って小盆地や河岸段丘が発達しています。南部は桂川・淀川(宇治川)・木津川の合流点を要に、山城盆地が扇状に広がっています。

図1 月別平均気温と降水量の変化  
(舞鶴特別地域気象観測所)(平成30年)



注 平年値は1981～2010年平均  
資料：気象庁

図2 月別平均気温と降水量の変化  
(京都地方気象台)(平成30年)



注 平年値は1981～2010年平均  
資料：気象庁

## ●気象

気象は、大阪湾に注ぐ淀川水系と日本海に注ぐ由良川水系の分水嶺に沿って南部と北部に分かれます。

北部は日本海気候、南部は瀬戸内気候の特性を示します。北部でも丹後半島地域は日本海側の特性が顕著で、福知山盆地から丹後山地一帯は内陸性の気候です。舞鶴湾・宮津湾付近一帯はその両者の中間の気候です。

これに対し、南部は亀岡盆地から南山城山間部にかけては、内陸性の気候です。京都市の市街地では、近年平均気温の上昇など、都市気候化の傾向が認められます。

平成30年の府内の平均気温は、北部では平年差+0.8℃と高く、南部では+1.0℃とかなり高くなりました。降水量は北部では平年比133%とかなり多く、南部では平年比119%と多くなりました。日照時間は平年比で北部113%、南部112%とかなり多くなりました。

月ごとにみると、1月は、冬型の気圧配置となることが多く、強い寒気の影響で北部を中心に大雪となった所がありました。2月は高気圧に覆われて晴れた日が多くなりました。3月・4月は、低気圧や前線の影響で大雨となった日もありましたが、高気圧に覆われて晴れた日が多くなりました。5月は高気圧と低気圧の影響を交互に受け天気は周期的に変わり、6月は梅雨前線が日本海に停滞したため、曇りや雨の日が多く、大雨となった所がありました。7月は、太平洋高気圧に覆われて晴れた日が多く、期間の終わりには台風第12号の影響で雨や風が強まりました。8月は、高気圧に覆われて晴れる日が多くなりましたが、台風第20号が京都府内を通過した影響で、大雨となった所もありました。9月は、秋雨前線が本州付近に停滞することが多く、降水量は平年よりかなり多く、日照時間はかなり少なくなりました。10月・11月は、高気圧に覆われて晴れた日が多くなりました。12月は、冬型の気圧配置が強まり、北部を中心に雪や雨が降り、日照時間が平年よりかなり少なくなりました。(図1、図2)

- シンボル・なりたち
- 位置
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計
- 労働
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁業
- 事業所
- 工業
- 商業
- 国際交流
- 観光
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料

# 人口（人口と世帯数）

## ●人口・世帯数

平成 27 年の国勢調査の結果では、平成 27 年 10 月 1 日現在の人口は、261 万 353 人と前回の国勢調査（平成 22 年）と比較すると 2 万 5739 人減、1.0%減と前回国勢調査（平成 22 年）に引き続き減少しました。

市町村別にみると、木津川市で 3079 人増、京田辺市で 2925 人増と 4 市 2 町で増加し、宇治市で 4931 人減、舞鶴市で 4679 人減と 11 市 9 町村で減少しました。

（図 1、図 2）

また、一般世帯数（注）は 115 万 1422 世帯で 5 年前と比較すると 3 万 982 世帯、2.8%増と増加傾向が続いています。一般世帯の 1 世帯当たりの人員は 2.31 人から 2.22 人と減少傾向にあります。（図 2）

注 総世帯数から施設及び不詳を除く世帯数

図 1 5 年間の人口増減分布図（平成 22 年～平成 27 年）



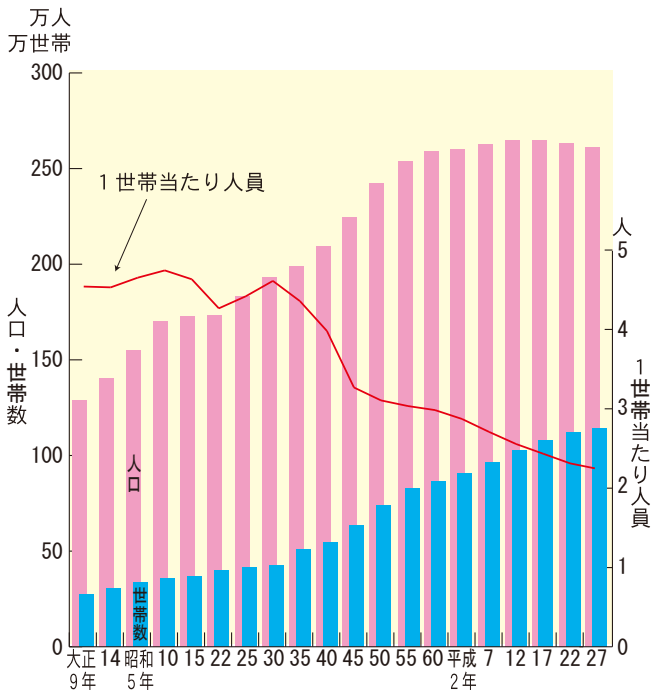
- 減少(10%以上)
- 減少(10%未満)
- 減少(5.0%未満)
- 減少(2.5%未満)
- 増加

資料：国勢調査（総務省）

## 全国

人口 1 億 2709 万 4745 人 平成 22 年から 0.8%減  
世帯数 5344 万 8685 世帯 平成 22 年から 2.9%増

図 2 人口と世帯数の推移

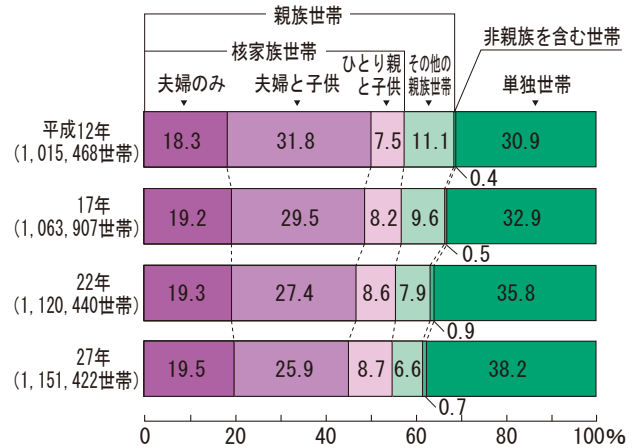


注 1 世帯当たり人員は、昭和 40 年までは普通世帯、昭和 45 年以降は、一般世帯の数値  
資料：国勢調査（総務省）

## ●家族類型別世帯数

平成 27 年の家族類型別世帯数をみると、一般世帯 115 万 1422 世帯のうち核家族世帯 62 万 3063 世帯、単独世帯 44 万 5 世帯、その他の親族世帯 7 万 5911 世帯、非親族を含む世帯 8124 世帯となっており、単独世帯が増加しています。（図 3）

図 3 一般世帯の家族類型別割合の推移



資料：国勢調査（総務省）



# 人口（年齢別人口）

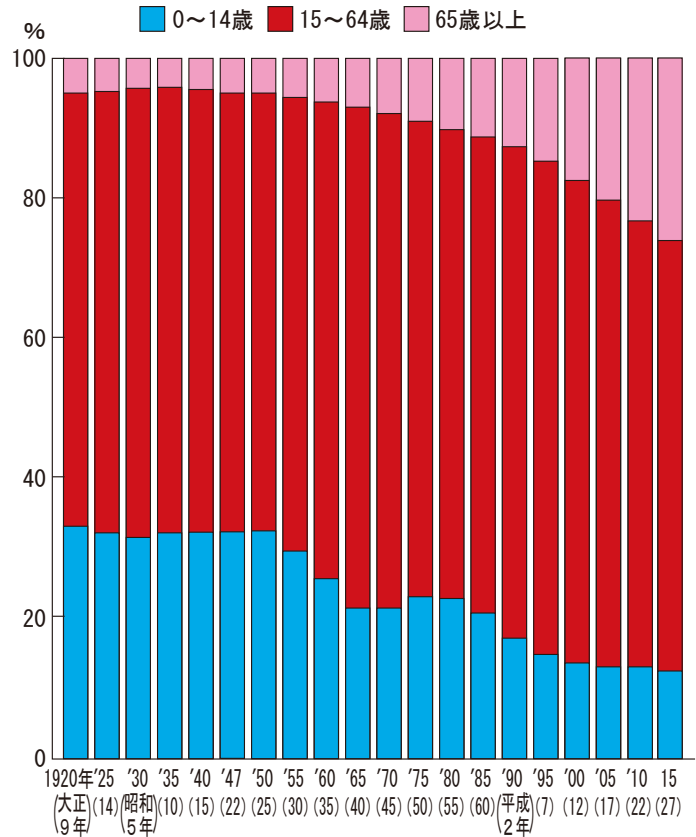
## ●年齢3区分別人口

年齢3区分別人口の推移をみると、0～14歳人口の割合は、昭和25年の32.4%から昭和40年の21.5%まで急速に低下した後、昭和50年にはやや上昇しましたが、昭和55年から再び低下を続け、平成27年には12.3%と過去最低の割合になりました。

15～64歳人口の割合は、昭和25年に62.5%まで低下した後には上昇を続け、昭和40年には71.5%となりました。その後緩やかに低下、上昇した後、平成12年から再び低下に転じ、平成27年には60.2%となりました。

65歳以上人口の割合は、昭和15年の4.6%以降上昇を続け、昭和55年には10.2%と10%台に、平成17年には20.2%と20%台に、平成27年でも27.5%と、人口の高齢化が進行しています。

図1 年齢3区分別人口割合の推移



### 全国

総人口に占める割合	
0～14歳	12.6%
15～64歳	60.7%
65歳以上	26.6%

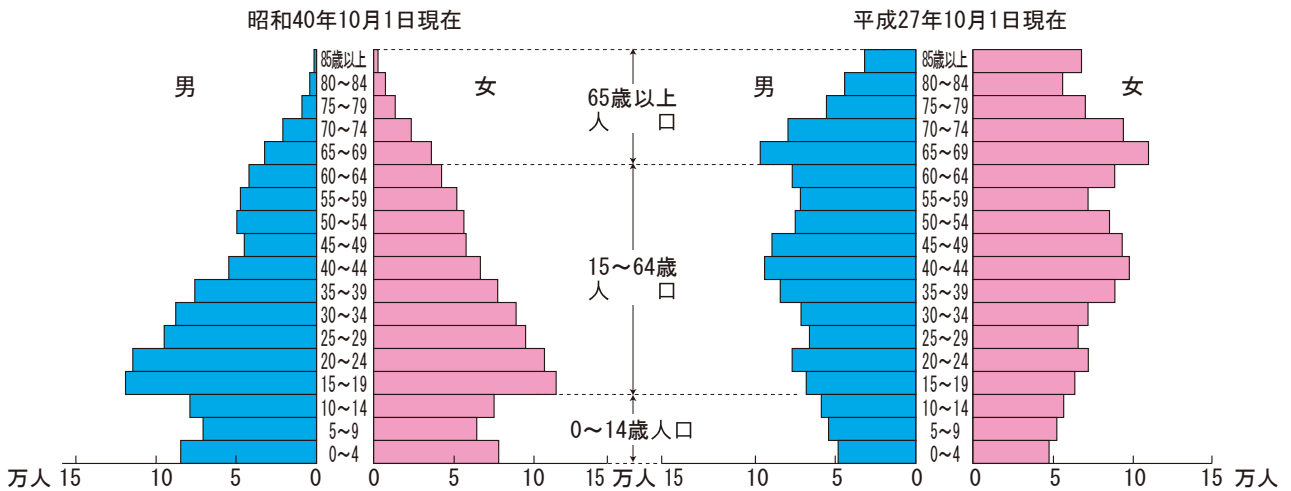
注 年齢不詳を除く。  
資料：国勢調査（総務省）

## ●男女・年齢別人口

平成27年の年齢別人口を50年前の昭和40年と比較すると、0～14歳人口は45万1185人（男性23万275人、女性22万910人）から31万3866人（男性16万780人、女性15万3086人）と約

7割に減少しましたが、65歳以上人口は14万7908人（男性6万4483人、女性8万3425人）から70万3419人（男性30万2287人、女性40万1132人）へと約5倍に増加しました。（図2）

図2 男女・年齢別人口



資料：国勢調査（総務省）

- シンボル・なりたち
- 位置
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計
- 労働
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁業
- 事業所
- 工業
- 商業
- 国際交流
- 観光
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料

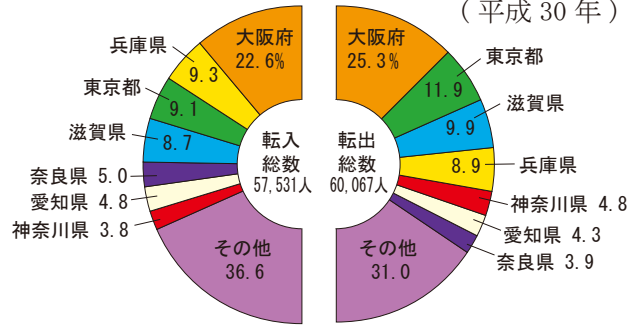
# 人口（人口動態）

## ●社会動態（他府県との転入・転出）

平成 30 年に他府県から京都府へ転入した人は 5 万 7531 人、他府県へ転出した人は 6 万 67 人で、差し引き 2536 人の転出超過となっています。

府県別にみると、転入者は大阪府からが最も多く 1 万 3013 人、次いで兵庫県 5377 人、東京都 5250 人となっています。転出者も同じく大阪府へが最も多く 1 万 5182 人、次いで東京都 7165 人、滋賀県 5941 人となっています。（図 1）

図 1 他府県との転入・転出状況（府県別割合）



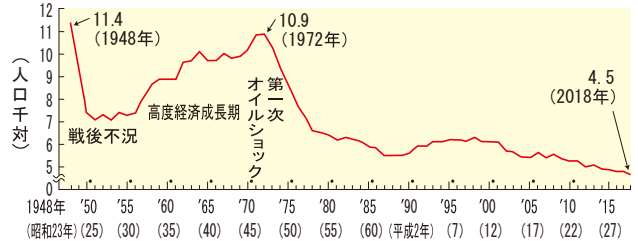
注 外国人を含む。  
資料：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

## ●婚姻・離婚率

平成 30 年の婚姻件数は 1 万 1491 組で、婚姻率（人口千対）は 4.5 となっています。一方、離婚件数は 4046 組で、離婚率（同）は 1.59 となっています。（図 2、図 3）

**全国** 婚姻率 4.7 離婚率 1.68  
資料：人口動態統計（厚生労働省）

図 2 婚姻率の推移



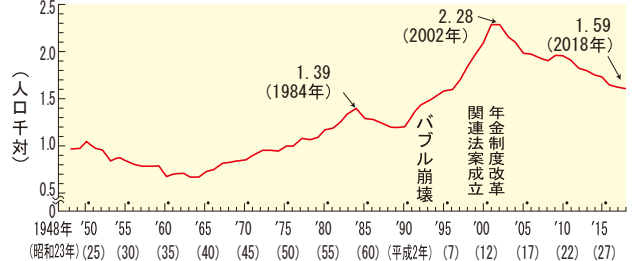
## ●自然動態（出生・死亡数）

平成 30 年の出生数は 1 万 7909 人、死亡数は 2 万 6654 人で、差し引き 8745 人の減少となっています。

出生数は前年より 612 人減少し、平成 17 年以降死亡数が、出生数を上回り続けています。（図 4）

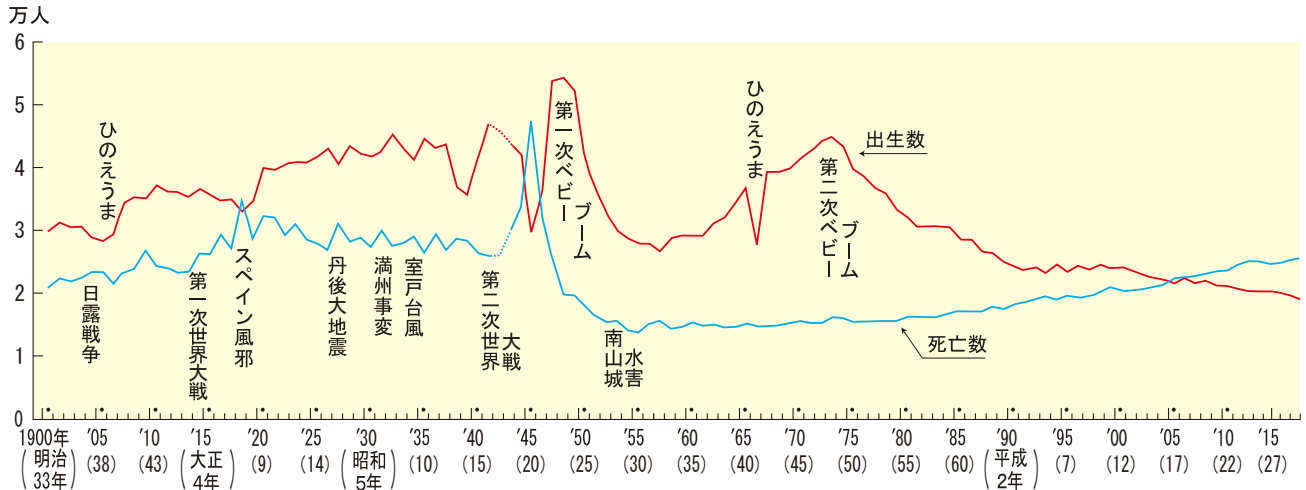
**全国** 出生数 91 万 8400 人  
死亡数 136 万 2470 人  
資料：人口動態統計（厚生労働省）

図 3 離婚率の推移



資料：人口動態統計（厚生労働省、府健康福祉総務課）

図 4 出生・死亡数の推移



資料：人口動態統計（厚生労働省、府健康福祉総務課）

# 人口（流入・流出）

## ●昼間人口

平成 27 年 10 月 1 日現在の昼間人口は、265 万 6353 人で、これは夜間人口の 261 万 353 人に流入超過 4 万 6000 人を加えたもので、昼夜間人口比率（夜間人口 100 に対する昼間人口比率）は、101.8 となっています。

昼夜間人口比率を市町村別にみると、久御山町の 177.7 をはじめ、京都市、宮津市、福知山市、南丹市、綾部市、京田辺市で 100 を超えています。

また、京都府の昼夜間人口比率は、東京都、大阪府について全国で 3 番目に高くなっています。

(図 1)

図 1 市区町村別昼夜間人口比率（平成 27 年）

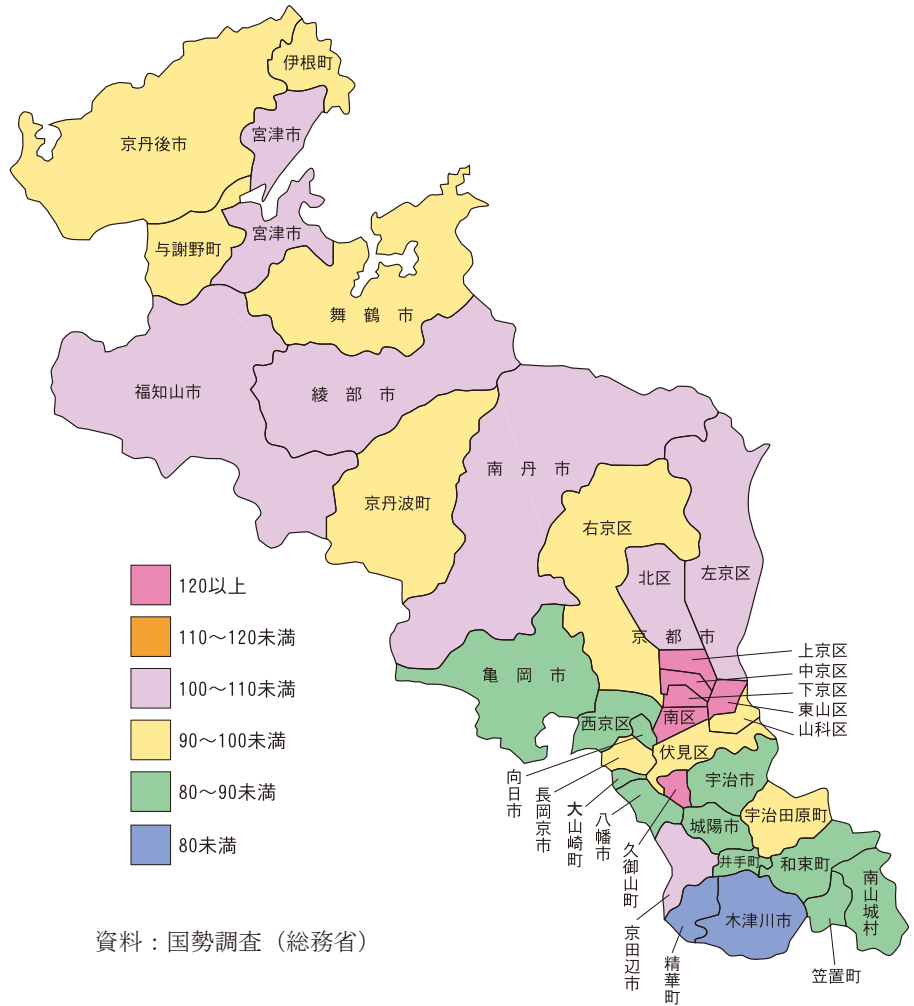
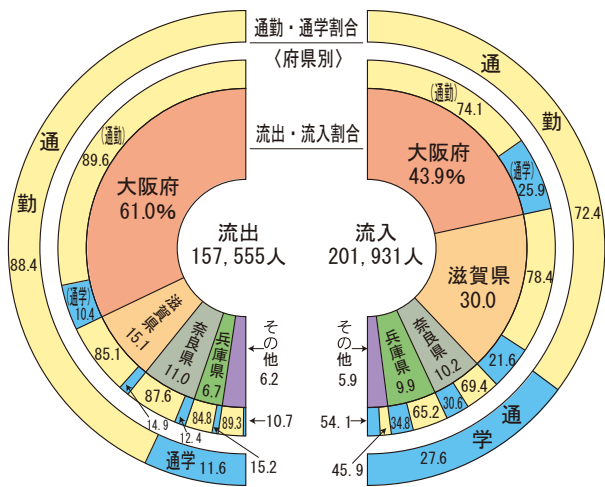


図 2 府県別 15 歳以上通勤・通学者の流出・流入人口割合（平成 27 年）



資料：国勢調査（総務省）

## ●府県別流出・流入人口

平成 27 年の通勤や通学のため他府県へ流出する人口は 15 万 7555 人、逆に他府県から京都府に流入してくる人口は 20 万 1931 人で、差し引き 4 万 4376 人の流入超過となっています。

このうち、15 歳以上の通勤・通学者についてみると、流出は 15 万 7555 人（通勤 13 万 9224 人、通学 1 万 8331 人）で、その移動先は大阪府が 9 万 6166 人で最も多く、61.0%を占めています。

一方、流入は 20 万 1931 人（通勤 14 万 6135 人、通学 5 万 5796 人）で、その常住地の内訳は大阪府が 8 万 8731 人、滋賀県 6 万 648 人などとなっています。

(図 2)

# 消費者物価

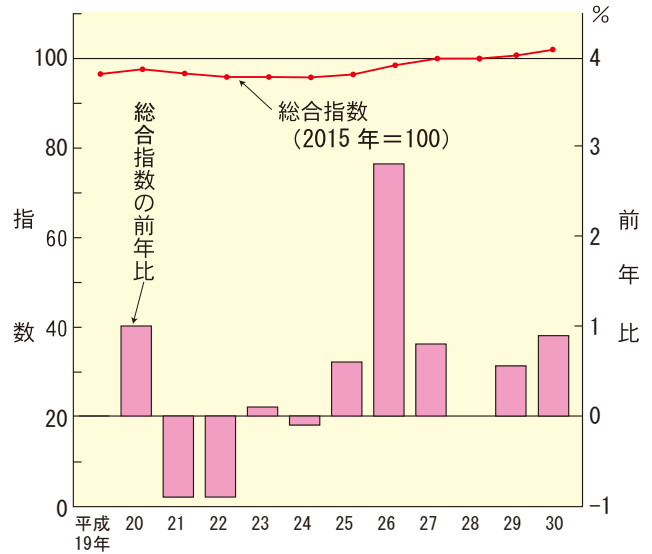
## ●消費者物価指数

平成 30 年平均の京都市消費者物価指数は、総合で 101.5 (2015 年=100) となり、前年比は 0.9% 上昇しました。また、生鮮食品を除く総合指数は 101.1 となり、前年比は 0.8% 上昇しました。

最近の総合指数の前年比をみると、19 年は前年比変わらず、それ以降は、20 年は 1.0% 上昇、21、22 年は 0.9% 下落、23 年は 0.1% 上昇、24 年は 0.1% 下落と変動があったものの、25 年は 0.6%、26 年は 2.8%、27 年は 0.8% と 3 年連続の上昇、28 年は前年比変わらず、29 年は 0.5% の上昇となり、30 年は 0.9% の上昇となりました。(図 1)

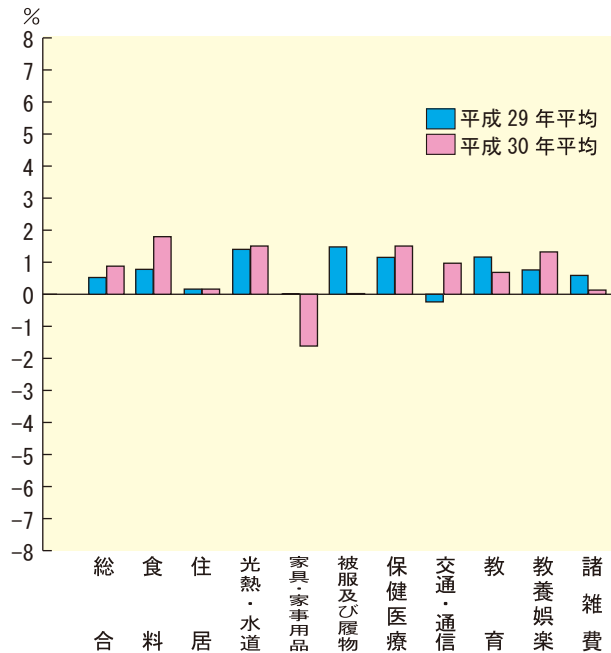
**全国** 平成 30 年平均消費者物価指数 (2015 年=100)  
 総合 101.5 (前年比 0.9%)  
 生鮮食品を除く総合 101.1 (前年比 0.8%)

図 1 京都市消費者物価指数の推移



資料：消費者物価指数 (総務省、府企画統計課)

図 2 京都市消費者物価指数費目別の前年比



資料：消費者物価指数 (総務省、府企画統計課)

## ●費目別前年比

平成 30 年平均の消費者物価指数の前年比を費目別にみると、上昇したのは生鮮野菜など食料 1.8%、自動車等関係費など交通・通信 1.0%、教養娯楽サービスなど教養娯楽 1.2%、ガス代など光熱・水道 1.4%、保健医療サービスなど保健医療 1.4%、補習教育など教育 0.7%、設備修繕・維持など住居 0.1%、理美容サービスなど諸雑費 0.1% となっています。

一方、下落したのは、寝具類など家具・家事用品 -1.6% となっています。

被服及び履物は、前年と変わりませんでした。

(図 2)

# 家 計

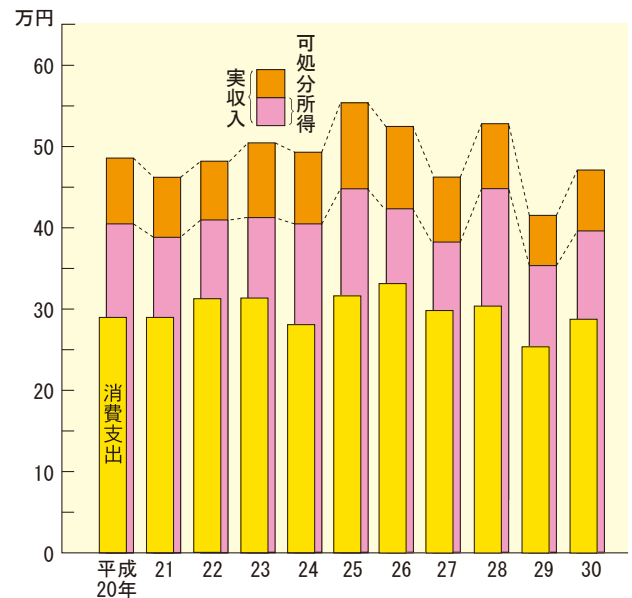
## ●実収入、可処分所得及び消費支出

平成 30 年の京都市における総世帯のうち、勤労者世帯 1 世帯当たりの 1 か月平均実収入は 47 万 961 円、可処分所得は 39 万 4721 円で、実収入に対する可処分所得の割合は 83.8%となり前年 (84.1%) に比べ 0.3 ポイント減少しました。

消費支出は 29 万 5 円で前年に比べ名目で 15.0%増、消費者物価変動分を差し引いた実質では 13.7%の増となりました。(図 1)

全国	総世帯のうち勤労者世帯 1 世帯当たり
	1 か月平均
	実収入 49 万 2594 円
	消費支出 27 万 5706 円

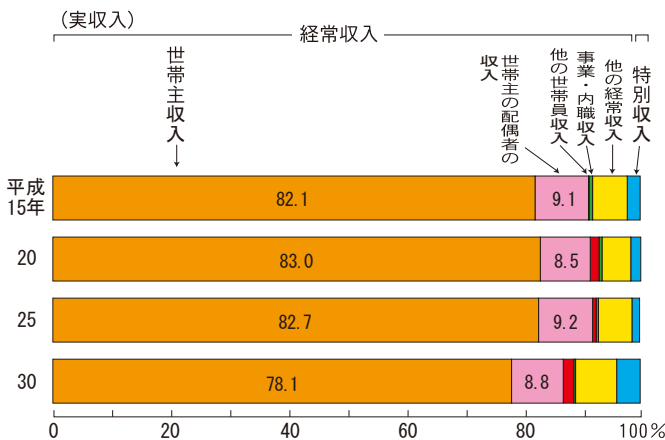
図 1 実収入と可処分所得及び消費支出の推移 (京都市勤労者世帯)



注 実収入は税込みの収入。可処分所得は、実収入から税金、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額でいわゆる手取り収入。

資料：家計調査(総務省)

図 2 実収入の推移 (京都市勤労者世帯)

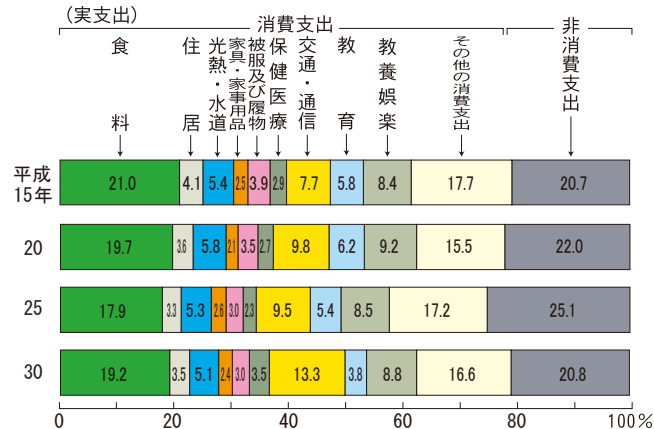


資料：家計調査(総務省)

## ●実収入の構成比

平成 30 年の京都市における勤労者世帯 1 世帯当たり実収入の構成比をみると、世帯主収入 78.1%、世帯主の配偶者の収入 8.8%、他の経常収入 (財産収入、社会保障給付など) 7.0% などとなっています。(図 2)

図 3 実支出の推移 (京都市勤労者世帯)



資料：家計調査(総務省)

## ●実支出の構成比

平成 30 年の京都市における勤労者世帯 1 世帯当たり実支出の構成比をみると、消費支出 79.2% (食料 19.2%、その他の消費支出 (諸雑費、交際費など) 16.6%、交通・通信 13.3%、教養娯楽 8.8%など)、非消費支出 20.8%となっています。(図 3)

- シンボル・なりたち
- 位置
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計
- 労働
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁業
- 事業所
- 工業
- 商業
- 国際交流
- 観光
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料

# 労働（就業構造・求人倍率）

## ●男女・年齢別労働力率

15歳以上人口は、平成27年10月1日現在224万2959人で、そのうち就業者と完全失業者を合わせた労働力人口は124万6950人、労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口（労働力状態不詳を除く）の割合）は59.1%となっています。

年齢階級別労働力率を男女別にみると、平成12年に比べ、男性は60～64歳を除き低下、女性は20～24歳を除き上昇しました。また、女性は平成12年でM字カーブの底となった30～34歳の労働力率が56.4%から74.5%となり、M字カーブの底が上昇しました。（図1）

**全国** 労働力率（労働力状態不詳を除く）60.0%

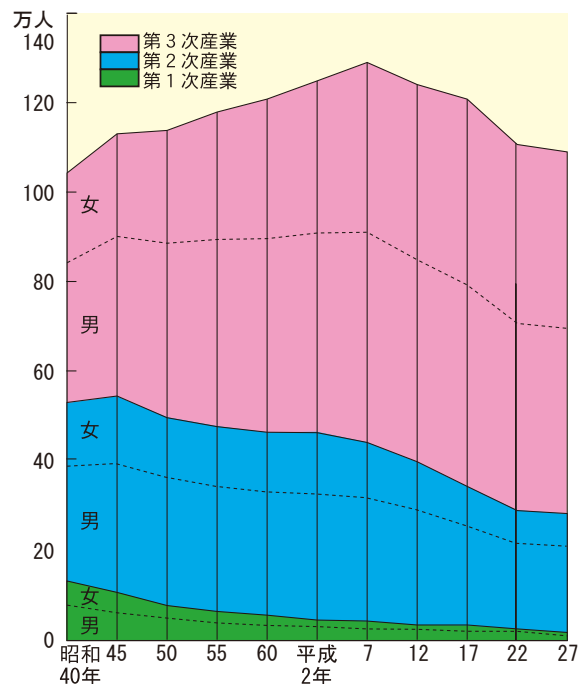
## ●産業3部門別就業者数

15歳以上就業者数（分類不能を含む）は、平成27年10月1日現在119万2645人（男性65万7032人、女性53万5613人）で、産業3部門別にみると、第1次産業2万4472人（構成比2.2%）、第2次産業25万7071人（同23.6%）、第3次産業80万7002人（同74.1%）となっています。（図2）

**全国** 15歳以上就業者数 5891万9036人  
 第1次産業 4.0%  
 第2次産業 25.0%  
 第3次産業 71.0%

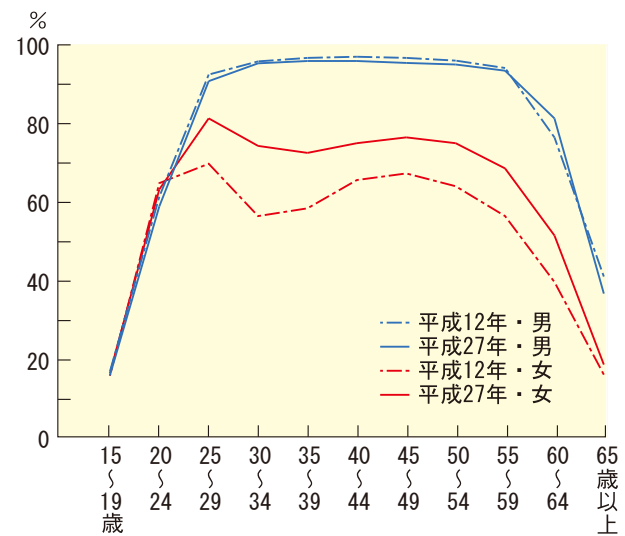
注 3部門構成比は分類不能を除く。

図2 産業3部門別就業者数の推移



注 分類不能を除く。  
 資料：国勢調査（総務省）

図1 男女・年齢別労働力率



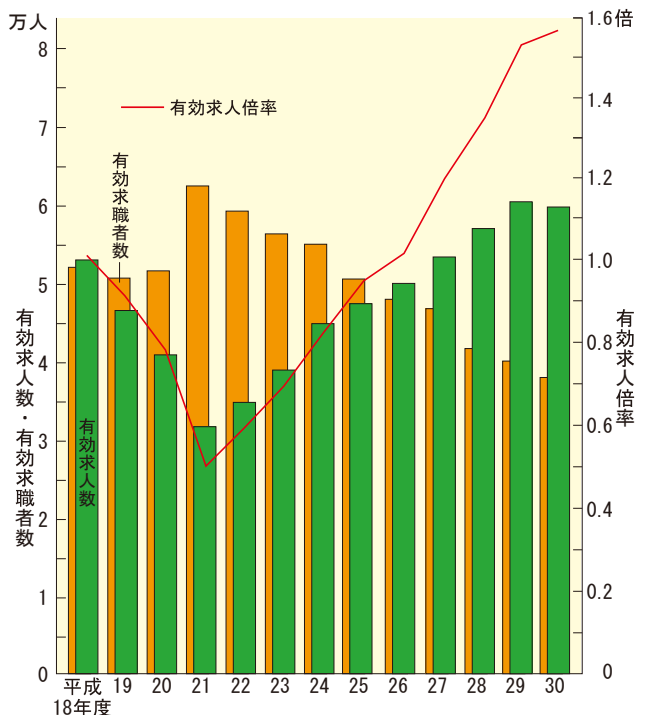
## ●有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率

平成30年度の月平均有効求人数は6万696人で、前年度に比べ671人、1.1%の減少となり、月平均有効求職者数は3万8513人で、前年度に比べ1593人、4.0%の減少となりました。

有効求人数を有効求職者数で除した有効求人倍率は1.58倍で、前年度に比べ0.05ポイント上昇しました。（図3）

**全国** 有効求人倍率 1.62倍  
 資料：一般職業紹介状況（厚生労働省）

図3 有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率の推移



注1 パートタイムを含む。  
 注2 有効求人数、有効求職者数は各年度1か月平均値。  
 資料：京都労働局

# 労働（賃金・労働時間・労働組合）

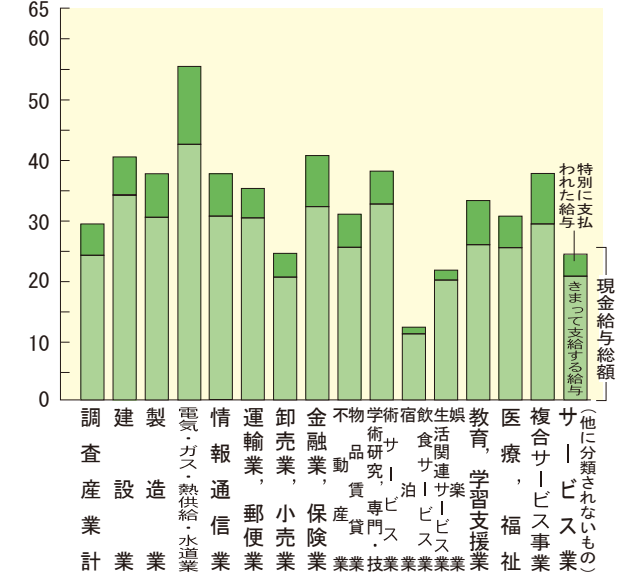
## ●賃金（常用労働者5人以上）

平成30年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額は29万2339円（前年比1.8%減）で、このうちきまって支給する給与は24万4066円、特別に支払われた給与は4万8273円となっています。（図1）

名目賃金指数（平成27年=100）は100.8（同1.8%減）、実質賃金指数も99.0（同2.8%減）となっています。

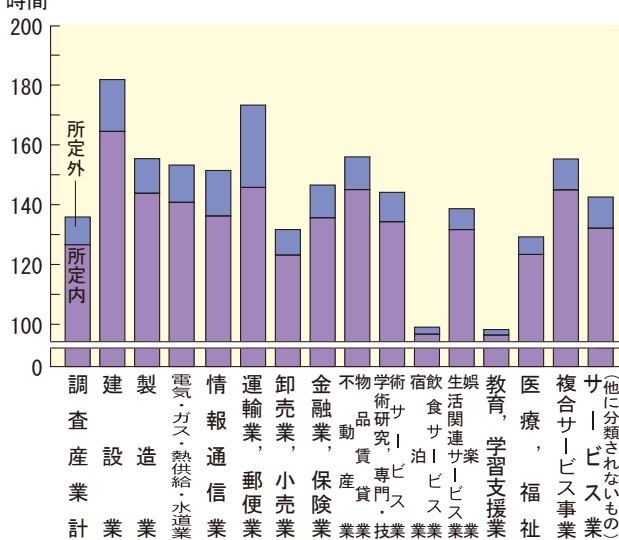
**全国** 現金給与総額 32万3547円（1人平均月間）  
 名目賃金指数 102.5 実質賃金指数 100.8  
 資料：毎月勤労統計調査（厚生労働省）

図1 産業別1人平均月間現金給与総額（平成30年）



注 常用労働者5人以上の事業所の数値。  
 資料：毎月勤労統計調査（府企画統計課）

図2 産業別1人平均月間総実労働時間（平成30年）



注 常用労働者5人以上の事業所の数値。  
 資料：毎月勤労統計調査（府企画統計課）

## ●労働時間（常用労働者5人以上）

平成30年の月平均総実労働時間は135.3時間（前年比2.2%減）で、このうち所定外労働時間は9.7時間（同11.0%減）となっています。

総実労働時間を産業別にみると、建設業が182.9時間、運輸業、郵便業が172.1時間の順で長く、教育、学習支援業が95.5時間、宿泊業、飲食サービス業が96.7時間の順で短くなっています。（図2）

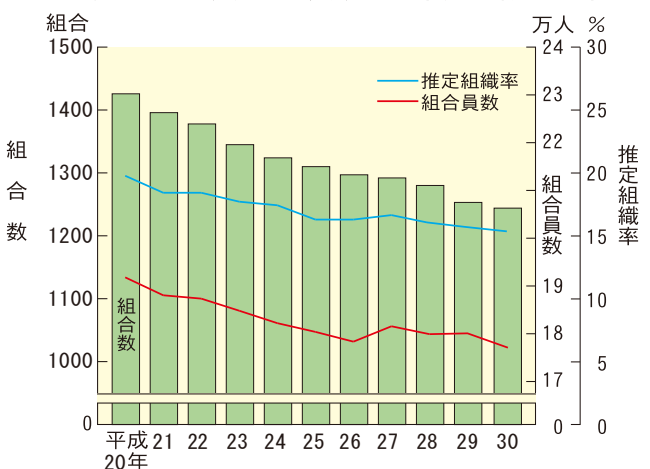
**全国** 月平均総実労働時間 142.2時間  
 うち所定外労働時間 10.8時間  
 資料：毎月勤労統計調査（厚生労働省）

## ●労働組合数、組合員数及び推定組織率

平成30年6月30日現在の労働組合数は1234組合、組合員数は17万7854人、推定組織率は15.3%となっています。前年に比べ組合数は19組合減少、組合員数は1713人減少、推定組織率は前年より0.4ポイント低下となりました。

労働組合員数を産業別にみると、製造業が5万2387人（構成比29.5%）と最も多く、次いで卸売業、小売業2万3093人（同13.0%）、建設業1万8594人（同10.5%）、運輸業、郵便業1万6274人（同9.2%）などとなっています。（図3）

図3 労働組合数、組合員数及び推定組織率の推移



注1 各年6月30日現在  
 2 推定組織率は、平成29年の結果公表まで労働力調査及び経済センサスの「常雇」数を用いて計算していたが、平成30年1月から労働力調査の「常雇」数の分類が廃止されたため、平成30年より「雇用者数」を用いる方法に変更。平成26年からの推定組織率も、これにより再計算した率を掲載。  
 3 推定組織率は、平成26年から集計方法を変更したため、25年以前の値と比較できない。  
 資料：労働組合基礎調査（人材確保・労働政策課）

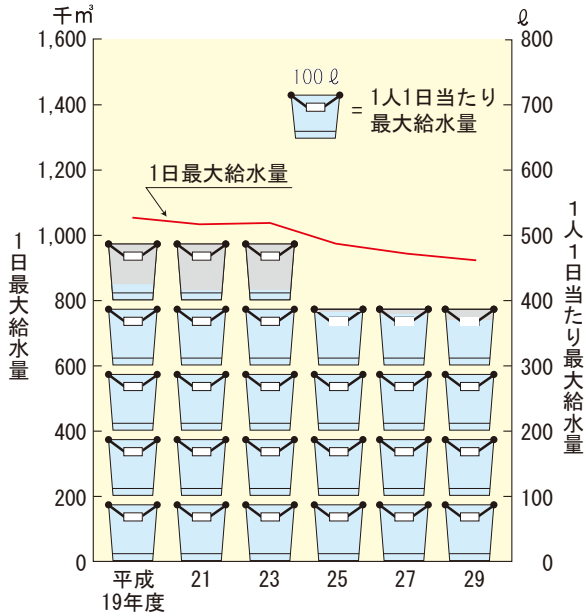
- シンボル・なりたち
- 位置
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計
- 労働**
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁業
- 事業所
- 工業
- 商業
- 国際交流
- 観光
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料

# 環 境

## ●上水道の給水量

平成 29 年度の実績年間給水量は 3 億 121 万 m<sup>3</sup> で、1 日最大給水量は 94 万 917 m<sup>3</sup>、1 人当たり 1 日最大給水量は 373ℓとなっています。（図 1）

図 1 1 日最大給水量の推移（上水道）

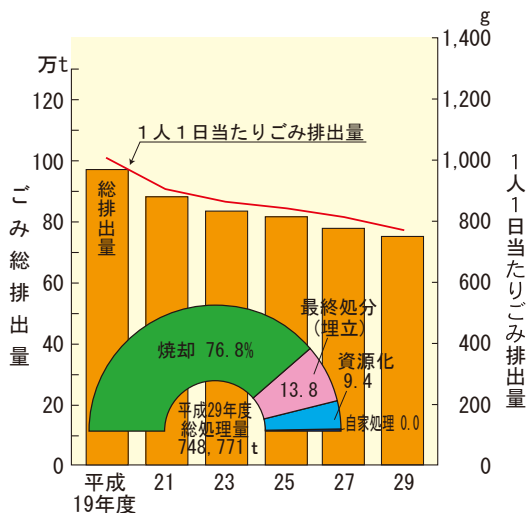


資料：府公営企画課

## ●ごみ排出量

平成 29 年度のごみ排出量（集団回収量を除く）は、74 万 7705t と前年度に比べ 3040t、0.4% 減少し、1 人当たり 1 日の排出量は 782g と 1 g 減少しました。処理内訳割合の内、資源化は、9.4%と前年度に比べ変わりませんでした。（図 3）

図 3 ごみ排出量の推移

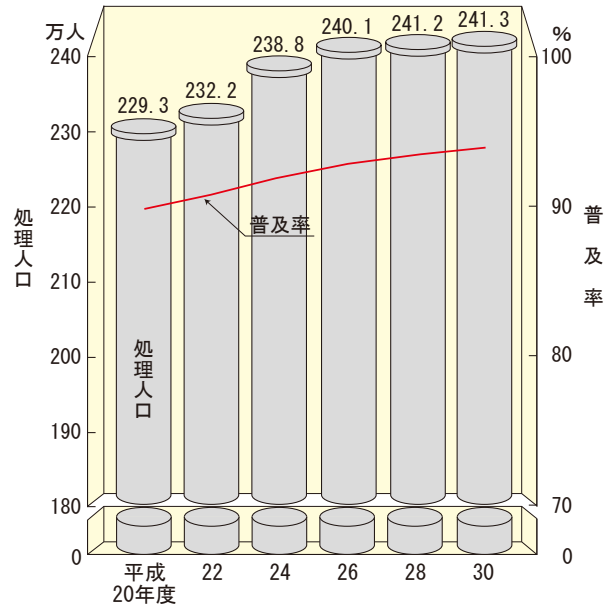


注 総排出量と総処理量の数値は、集計時期が異なる等の理由により一致しない。  
資料：府循環型社会推進課

## ●公共下水道の普及率

平成 30 年度末の公共下水道の処理人口は 241 万 3000 人、処理面積は 3 万 5346ha、普及率は 94.7%となっています。（図 2）

図 2 公共下水道の処理人口と普及率の推移



注 各年度末現在

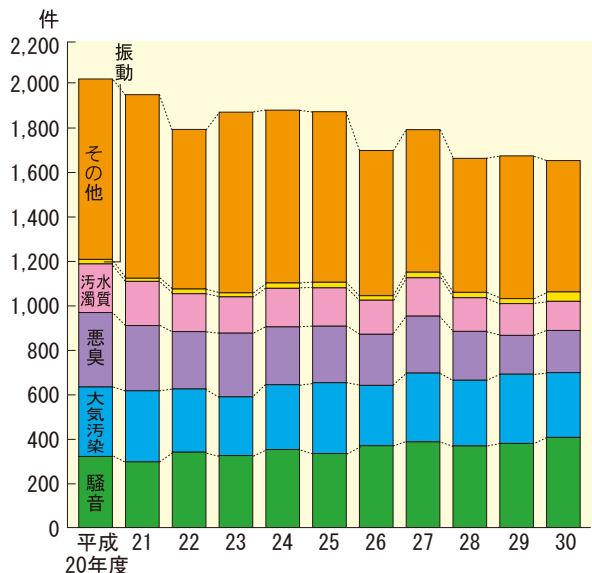
資料：京都市上下水道局、府水環境対策課

## ●公害の種類別苦情受理件数

平成 30 年度に市町村が受理した公害に関する苦情件数は 1637 件で、前年度に比べ 21 件減少しました。（図 4）

**全国** 公害苦情受付件数 6 万 6803 件（平成 30 年度）  
資料：公害苦情調査（総務省）

図 4 公害の種類別苦情受理件数の推移



資料：府環境管理課

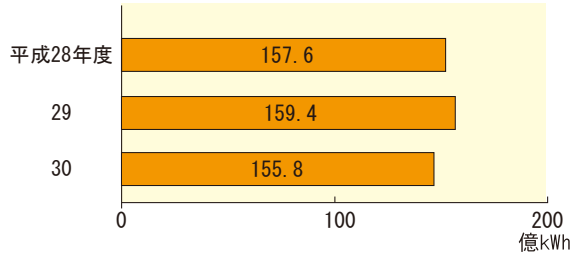


# エネルギー

## ●電力需要量

平成30年度の電力需要量は155億7788万kWhで、前年度に比べ2.3%減少しました。(図1)

図1 電力需要量



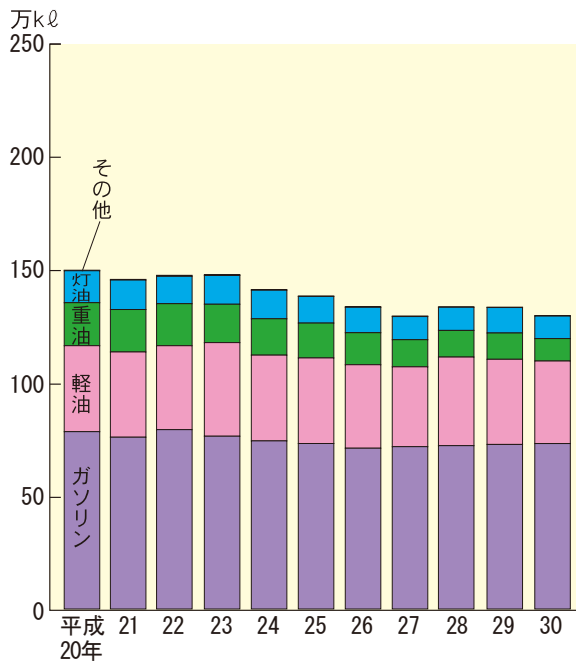
注1 第2弾改正電気事業法の施行(平成28年4月1日)に伴い、電力調査統計が変更されたため、平成28年4月分から新たに記載。  
 2 小売電気事業者などが販売した電力量の実績について都道府県別にまとめたものであり、特定供給や自家消費分については含んでいない。  
 資料：電力調査統計(資源エネルギー庁)

## ●石油販売量(燃料油)

平成30年の石油販売量(燃料油)は129万6227kℓで、前年に比べ2.8%減少しました。

油種別の構成比をみると、ガソリンが56.4%を占め、次いで軽油28.1%、灯油7.7%、重油7.6%などとなっています。(図3)

図3 石油販売量(燃料油)の推移



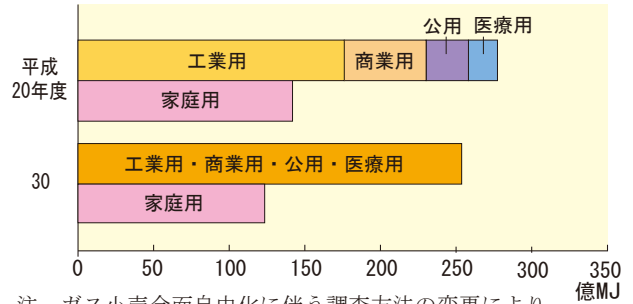
資料：石油連盟

## ●ガス消費量

平成30年度のガス消費量は372億3693万MJで、前年度に比べ6.5%減少しました。

用途別にみると、工業用、商業用、公用、医療用が250億1809万MJで全体の67.2%を占め、家庭用は122億1885万MJとなっています。(図2)

図2 ガス消費量の推移



注 ガス小売全面自由化に伴う調査方法の変更により、平成30年度の数値は、平成20年度の数値と比較できない。  
 資料：大阪ガス、丹後瓦斯、福知山都市ガス、長田野ガスセンター

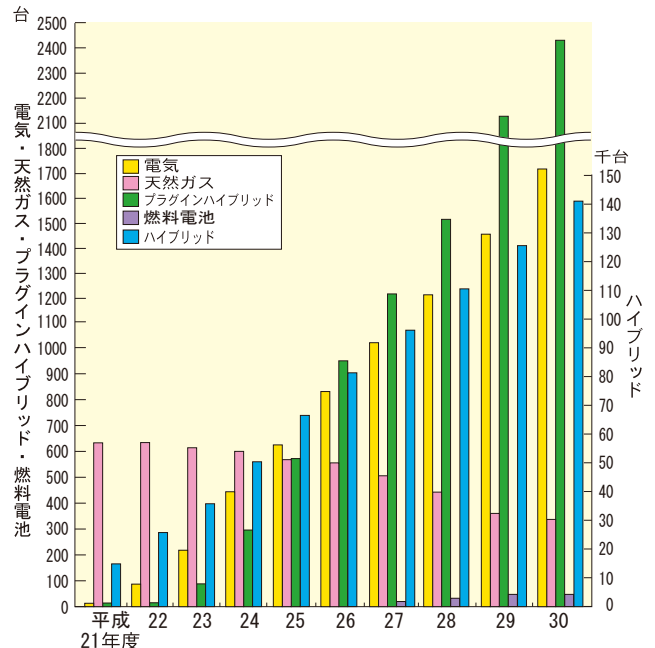
## ●低公害車保有台数

平成30年度末の低公害車保有台数は14万4737台で、前年度末に比べ1万4604台、11.2%増加しました。

低公害燃料別にみると、ハイブリッド14万233台、プラグインハイブリッド2431台、電気1730台、天然ガス305台、燃料電池38台となっています。(図4)

**全国** 低公害車保有台数 860万5373台

図4 低公害車保有車両数の推移



注1 各年度末現在  
 2 燃料電池は平成27年度からの数値。  
 資料：自動車保有車両数(一般財団法人自動車検査登録情報協会)

シンボル・  
なりたち

位置

地勢・気象

人口

消費者物価

家計

労働

環境

エネルギー

医療

健康

社会福祉

農林業

漁業

事業所

工業

商業

国際交流

観光

住宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・  
火災・救急

犯罪・  
少年非行

教育

文化

生活時間

府民経済  
計算

財政

参考資料

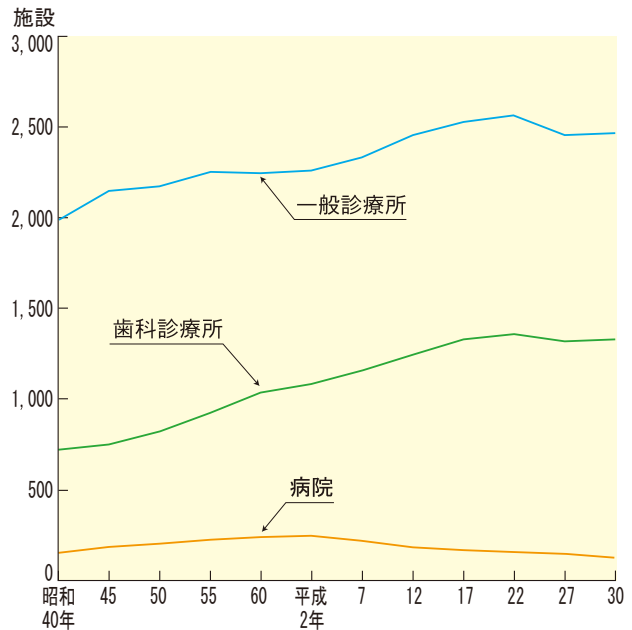
# 医療

## ●施設数

平成 30 年 10 月 1 日現在の医療施設数は、病院 167 施設、一般診療所 2461 施設、歯科診療所 1306 施設で、前年に比べ病院は 2 施設減少、一般診療所は 2 施設増加、歯科診療所は 2 施設減少しました。(図 1)

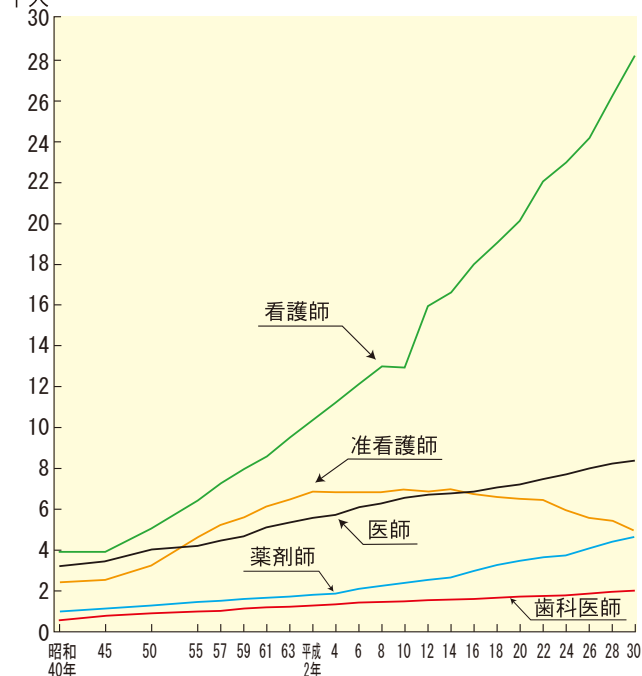
人口 10 万人当たり施設数をみると、病院 6.4 (全国 6.6)、一般診療所 95 (同 80.8)、歯科診療所 50.4 (同 54.3) となっています。

図 1 医療施設数の推移



注 各年10月1日現在 (昭和55年までは年末現在)  
資料: 医療施設調査 (厚生労働省)  
保健福祉統計 (府健康福祉総務課)

図 2 医師・歯科医師・薬剤師数 (医療施設・薬局の従事者) 及び就業看護師・准看護師数の推移



資料: 医師・歯科医師・薬剤師統計 (厚生労働省) 業務従事者届 (府医療課)

## ●医師・歯科医師・薬剤師数及び就業看護師・准看護師数

平成 30 年末現在の医療施設に従事する医師は 8377 人、歯科医師は 1889 人、薬局・医療施設に従事する薬剤師は 4702 人となっています。

また、就業看護師 2 万 8238 人、就業准看護師 4966 人となっています。(図 2)

**全国**

医療施設に従事する医師数 31 万 1963 人  
資料: 医師・歯科医師・薬剤師統計 (厚生労働省)

## ●病院の病床数及び患者数

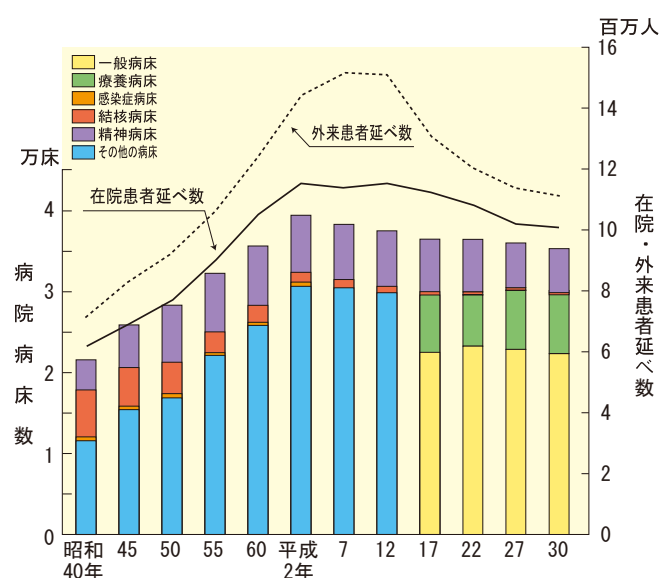
平成 30 年 10 月 1 日現在の病院の病床数は 3 万 5100 床で、前年に比べ 225 床減少しました。病床の種類別にみると、一般病床が最も多く 2 万 2631 床 (構成比 64.5%)、次いで療養病床 6114 床 (同 17.4%)、精神病床 6019 床 (同 17.1%)、結核病床 300 床 (同 0.9%)、感染症病床 36 床 (同 0.1%) となっています。

30 年 1 年間の病院の在院患者延べ数は 1021 万 4295 人、外来患者延べ数は 1114 万 5199 人となっています。(図 3)

**全国**

病床数 154 万 6554 床  
在院患者延べ数 4 億 5510 万 6598 人  
外来患者延べ数 4 億 8694 万 5452 人

図 3 病院病床数と在院・外来患者延べ数の推移



注 1 病院病床数は各年 10 月 1 日現在 (昭和55年までは年末現在)  
2 平成 10 年までは、感染症病床は伝染病床。  
3 平成 15 年から、その他の病床は一般病床及び療養病床。  
資料: 医療施設調査、病院報告 (厚生労働省)

# 医療

## ●死亡原因

平成30年の死因順位は1位悪性新生物(腫瘍)7711人、2位心疾患(高血圧性を除く)4443人、3位老衰2121人、4位脳血管疾患2034人、5位肺炎1611人となっています。

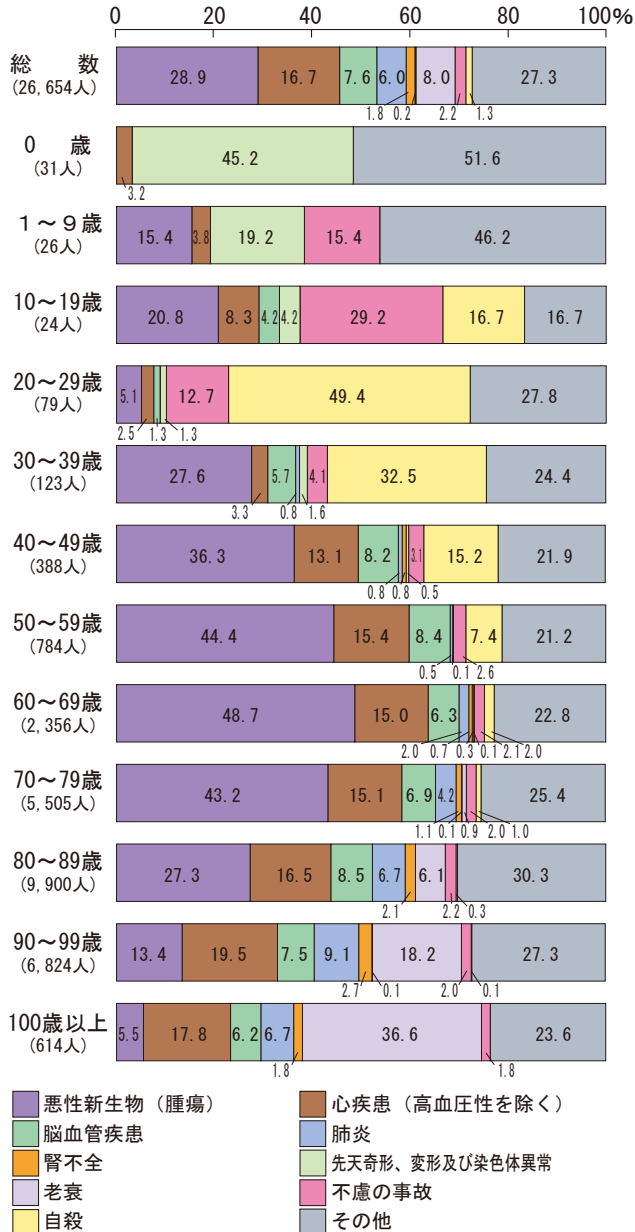
上位3死因(悪性新生物(腫瘍)、心疾患(高血圧性を除く)、老衰)は、平成30年では総死亡数の53.6%を占めています。(図1)

## 全国

死因上位3位(悪性新生物(腫瘍)、心疾患(高血圧性を除く)、老衰)で総死亡数の50.7%を占める。

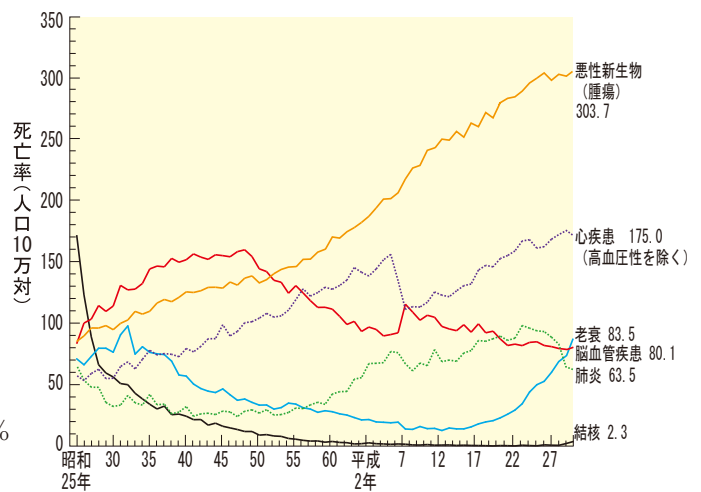
資料:人口動態統計(厚生労働省)

図2 年齢階級別主要死因別死亡割合(平成30年)



注 総数には年齢不詳を含む。  
資料:人口動態統計(厚生労働省)

図1 主要死因別死亡率の推移(人口10万対)



注1 平成30年の上位5死因及び結核について掲載した。  
注2 平成7年から死因選択ルールが一部変更された。  
注3 平成6年以前の肺炎は気管支炎を含む。  
資料:人口動態統計(厚生労働省、府健康福祉総務課)

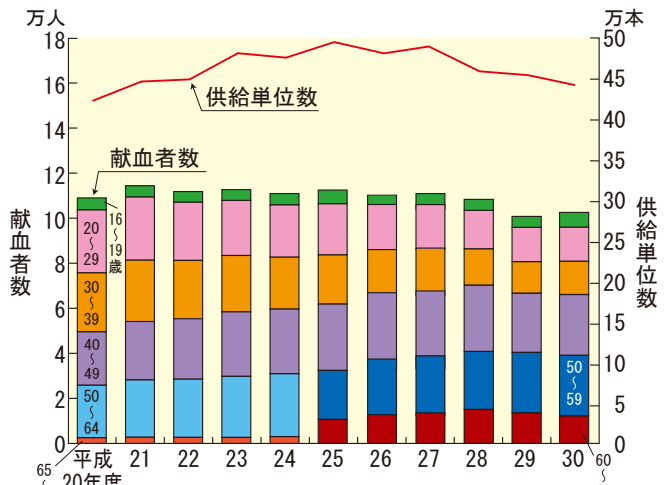
## ●年齢階級別主要死因別死亡割合

年齢階級別死因をみると、0~9歳では先天奇形、変形及び染色体異常、10~19歳では不慮の事故、20歳代から30歳代では自殺、40歳代から80歳代では悪性新生物(腫瘍)、90歳代では心疾患(高血圧性を除く)、100歳以上では老衰がそれぞれ1位となっています。(図2)

## ●献血

平成30年度の献血者数は10万3553人、供給単位数は44万4008本となっています。献血者を年齢階級別にみると、40~49歳が最も多くなっています。(図3)

図3 献血者数及び供給単位数の推移



注1 供給単位数とは、200ml献血から得られる血液量を1単位として換算したもの。  
注2 平成25年度から、「50~64」は「50~59」、「65~69」は「60~69」に変更した。  
資料:府薬務課

# 健康

## ●平均寿命

平成 27 年の平均寿命（0 歳の平均余命）は、男性 81.40 年、女性 87.35 年で、平成 22 年に比べそれぞれ 1.19 年、0.7 年の伸びで、いずれも全国の平均寿命（男性 80.75 年、女性 86.99 年）を上回っています。

## ●児童・生徒の体格

平成 30 年度の児童・生徒の体格を親の世代（30 年前の昭和 63 年度の数值）と比較すると、最も差がある年齢は、身長は男子では 11 歳・12 歳（+2.1cm）、女子では 10 歳（+1.2cm）、体重は男子では 11 歳（+1.6kg）、女子では 10 歳（+1.0kg）となっています。（図 2）

図 1 平均寿命の推移

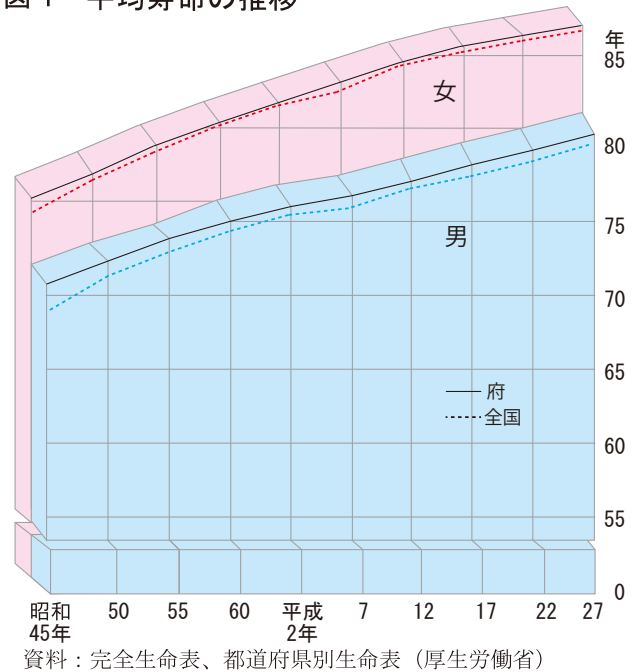
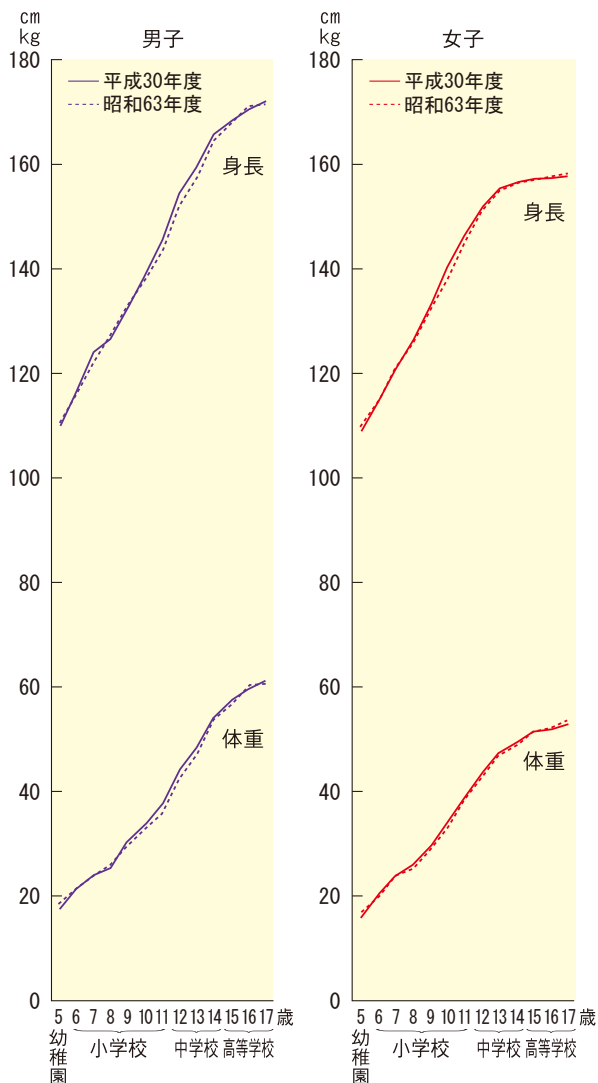


図 2 年齢別体格の状況

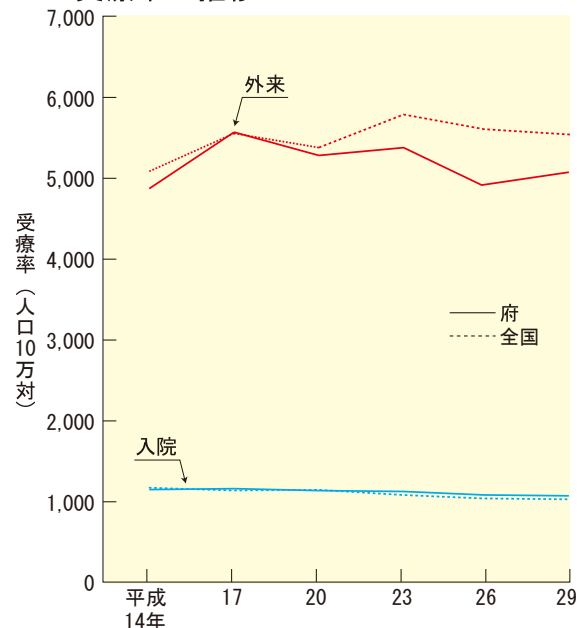
(昭和63年度・平成30年度)



## ●府民の健康状態

平成 29 年患者調査によると、受療率（人口 10 万人に対する患者数）は、入院 1,084（全国 1,036）、外来 5,014（全国 5,675）となっています。（図 3）

図 3 受療率の推移



# 社会福祉

## 生活保護

平成 30 年度 1 か月平均の被保護世帯数及び実人員は 4 万 2374 世帯、5 万 7486 人で、人口千人当たりの被保護者数は 22.2 人となり前年に比べて減少しました。(図 1)

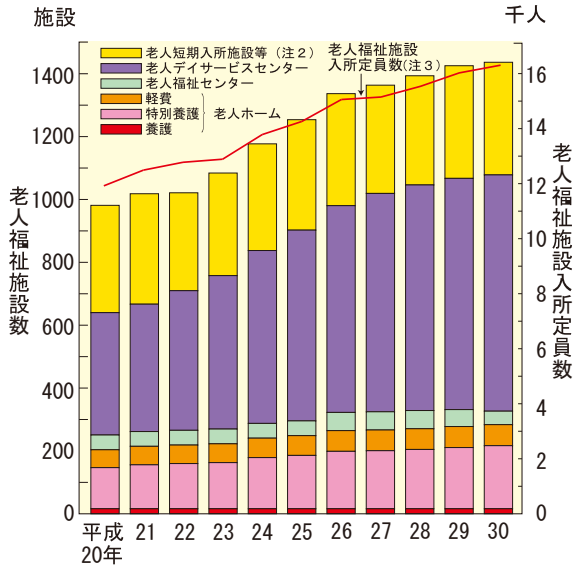
また、保護費総額は 946 億 9765 万円で、扶助の種類別では、医療扶助 457 億 5260 万円(構成比 48.3%)、生活扶助 294 億 7047 万円(同 31.1%)、住宅扶助 165 億 4411 万円(同 17.5%)などとなっており、この 3 種類で全体の 96.9%を占めています。(図 2)

**全国** 被保護世帯数 1 か月平均  
162 万 9138 世帯(停止中の世帯除く)  
資料：被保護者調査(速報)(厚生労働省)

## 老人福祉施設

平成 30 年 10 月 1 日現在の老人福祉施設は 1439 施設で、養護老人ホーム 16 施設、特別養護老人ホーム 201 施設、軽費老人ホーム 67 施設、老人福祉センター 43 施設、老人デイサービスセンター 753 施設、老人短期入所施設等が 359 施設となっています。また、老人福祉施設入所定員数は 1 万 6127 人となっています。(図 3)

## 図 3 老人福祉施設の推移



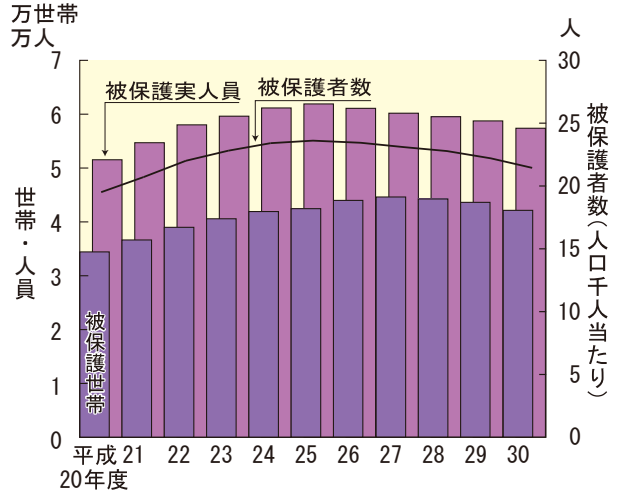
- 注 1 各年10月1日現在  
注 2 老人短期入所施設等は老人短期入所施設数と老人介護支援センターの数の合計。  
注 3 老人福祉施設入所定員数は養護老人ホーム、特別養護老人ホーム及び軽費老人ホームの入所定員数の合計。

資料：府健康福祉総務課

## 児童福祉施設

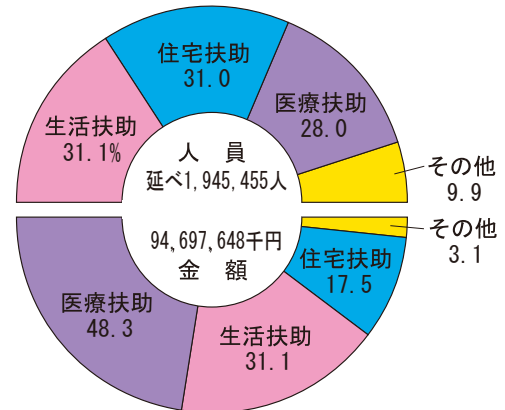
平成 29 年 10 月 1 日現在の児童福祉施設等は 861 施設で、保育所等 494 施設、児童館 178 施設などとなっています。また、保育所等の在所有者数は 5 万 2808 人となっています。(図 4)

## 図 1 生活保護の推移



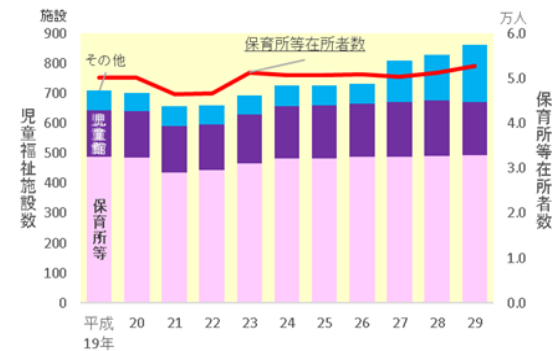
- 注 1 被保護世帯・実人員は各年度 1 か月平均で、停止中の世帯・人員を除く。  
注 2 被保護者数(人口千人当たり)は被保護実人員を各年10月1日現在の推計人口で除した。  
資料：府地域福祉推進課

## 図 2 生活保護の扶助別内訳(平成 30 年度)



資料：京都市生活福祉課、府地域福祉推進課

## 図 4 児童福祉施設等の推移



- 注 各年10月1日現在  
資料：社会福祉施設等調査(厚生労働省)

# 農 林 業

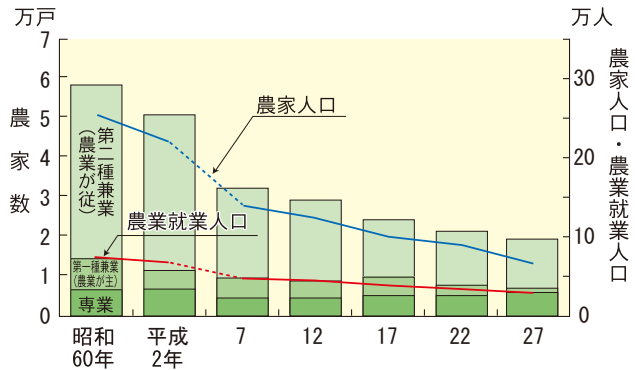
## ●農家数・農家人口

平成 27 年 2 月 1 日現在の農家数（販売農家）は 1 万 7485 戸で、5 年前に比べ 3687 戸、17.4% 減少しました。専兼業別にみると、専業農家は 5715 戸、第 1 種兼業農家が 1274 戸、第 2 種兼業農家が 1 万 496 戸となっています。

農家人口（販売農家）は 6 万 790 人で、5 年前に比べ 1 万 9916 人、24.7%、農業就業人口（販売農家）は 2 万 4760 人で 4718 人、16.0% それぞれ減少しました。（図 1）

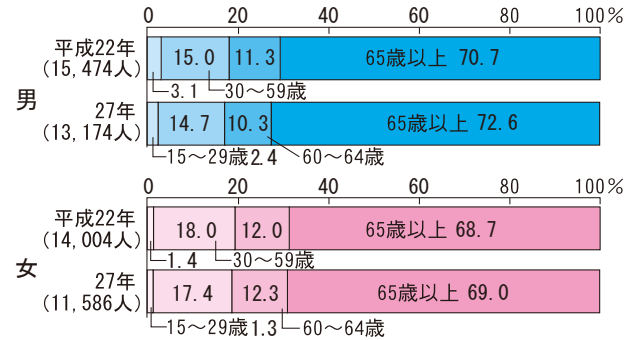
**全国** 農家数（販売農家）132 万 9591 戸  
 農家人口（販売農家）488 万 368 人  
 農業就業人口（販売農家）209 万 6662 人

図 1 農家数・農家人口・農業就業人口の推移



注 1 各年 2 月 1 日現在  
 2 平成 2 年までは全農家、7 年以降は販売農家。  
 資料：世界農林業センサス、農林業センサス（農林水産省）

図 2 農業就業人口の男女別年齢別割合



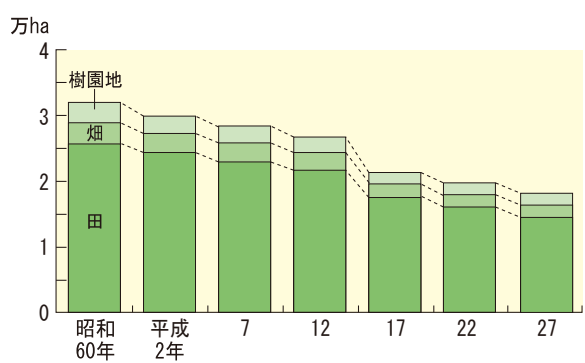
注 1 各年 2 月 1 日現在  
 2 平成 22 年、27 年とも販売農家。  
 資料：世界農林業センサス、農林業センサス（農林水産省）

## ●経営耕地面積

平成 27 年 2 月 1 日現在の経営耕地面積（販売農家）は 1 万 7574ha で、5 年前に比べ 2191ha、11.1% 減少しました。

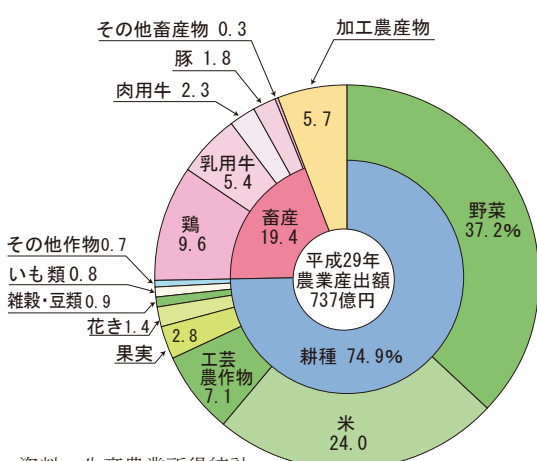
種類別にみると、田 1 万 4236ha（構成比 81.0%）、畑 1820ha（同 10.4%）、樹園地 1519ha（同 8.6%）となっています。（図 3）

図 3 種類別経営耕地面積の推移



注 1 各年 2 月 1 日現在  
 2 平成 12 年までは全農家、17 年以降は販売農家。  
 資料：世界農林業センサス、農林業センサス（農林水産省）

図 4 農業産出額の内訳



資料：生産農業所得統計（農林水産省）

## ●農業産出額

平成 29 年の農業産出額は 737 億円で、前年に比べ 3 億円、0.4% 減少しました。内訳をみると、耕種が全体の 74.9% を占め、次いで畜産 19.4%、加工農産物 5.7% となっています。

品目別にみると、野菜が 274 億円で、全体の 37.2% を占め、次いで米が 177 億円、24.0% となっており、この 2 品目で全体の 61.2% を占めています。（図 4）

**全国** 農業総産出額 9 兆 2742 億円

# 農 林 業

## ●水稲

令和元年の水稲の作付面積は1万4400ha、収穫量は7万2700tで、10a当たり収量は505kgとなっています。前年に比べ作付面積は100ha、0.7%、収穫量は100t、0.1%減少しました。10a当たり収量は3kg、0.6%増加しました。

(図1)

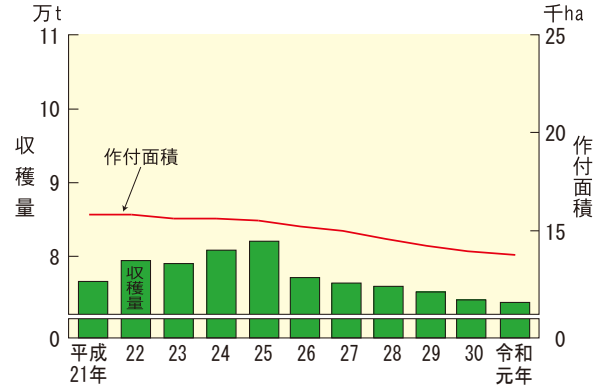
**全国** (速報値) 作付面積 147万ha  
収穫量 776万t

## ●茶業

平成30年の荒茶生産量は2913tで、前年に比べ51t、1.7%減少し、生産金額は77億700万円、9億7879万円、11.3%減少しました。(図2)

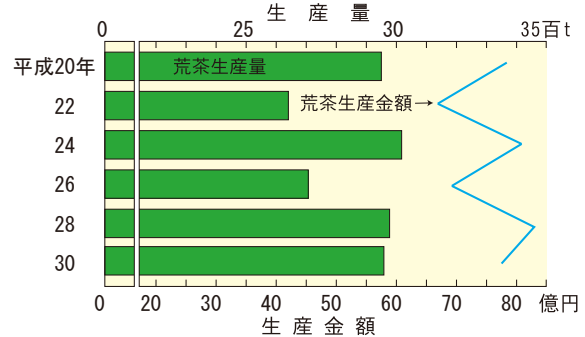
荒茶生産量を茶種別にみると、てん茶が1233tで42.3%、秋てん茶が479tで16.4%を占め、次いで番茶465t、16.0%、煎茶399t、13.7%、かぶせ茶208t、7.1%、玉露128t、4.4%となっています。(図3)

図1 水稲の作付面積と収穫量の推移



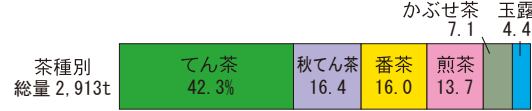
注 令和元年については速報値。  
資料：作物統計調査(農林水産省)

図2 荒茶生産量・金額の推移



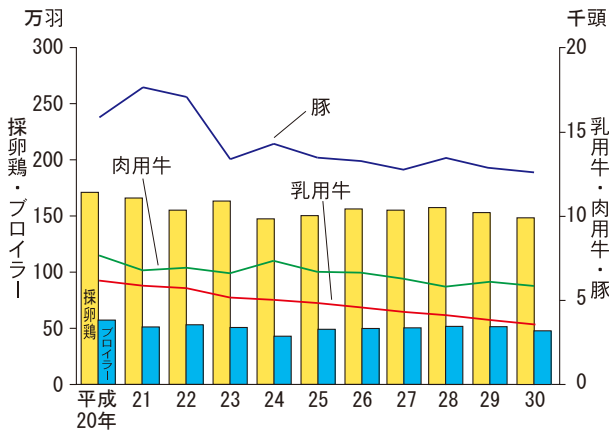
資料：京都府茶業統計(府農産課)

図3 荒茶生産量の茶種別割合(平成30年)



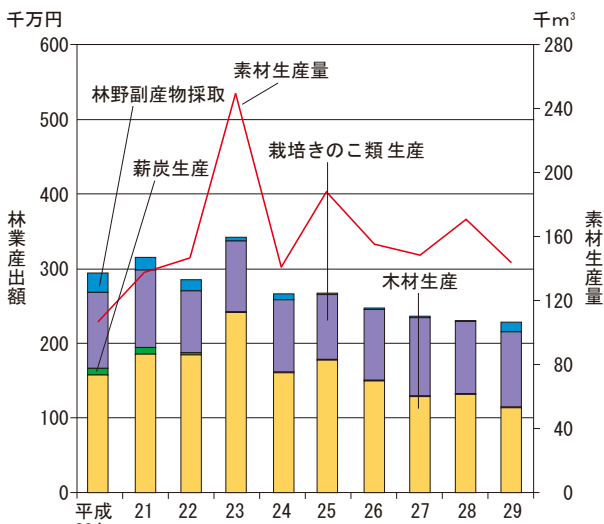
資料：京都府茶業統計(府農産課)  
注 平成29年度から「てん茶」から「秋てん茶」を分けています。

図4 主要家畜飼養頭羽数の推移



注 各年2月1日現在  
資料：府畜産課

図5 林業産出額及び素材生産量の推移



資料：林業産出額、木材統計調査(農林水産省)

## ●畜産

平成30年2月1日現在の主要家畜飼養農家数は、乳用牛55戸(対前年比11.3%減)、肉用牛75戸(同14.8%減)、豚31戸(同8.8%減)、鶏429戸(同11.2%減)となっています。

飼養頭羽数は乳用牛3828頭(同4.2%減)、肉用牛5830頭(同6.4%減)、豚1万2382頭(同1.3%減)、採卵鶏149万8917羽(同3.1%減)、ブロイラー50万4929羽(同0.9%減)となっています。(図4)

## ●林業

平成29年の林業産出額は、23億円で、前年に比べ1千万円、0.4%減少し、木材生産が全体の49.6%を占めています。平成29年の素材生産量は、14万2千m³で、前年に比べ17.0%減少しています。(図5)

**全国** 林業産出額 4518億2千万円  
素材生産量 2141万m³

# 漁業

## ●漁業経営体数（海面）

平成 30 年 11 月 1 日現在の漁業経営体数は 636 経営体で、個人経営体が 618 経営体、97.2%、団体経営体が 18 経営体、2.8%となっています。

個人経営体の専業別に見ると、専業は 260 経営体 42.1%、兼業で漁業が主は 152 経営体 24.6%、漁業が従は 206 経営体 33.3%となっています。（図 1）

**全国** 漁業経営体数 7 万 9142 経営体

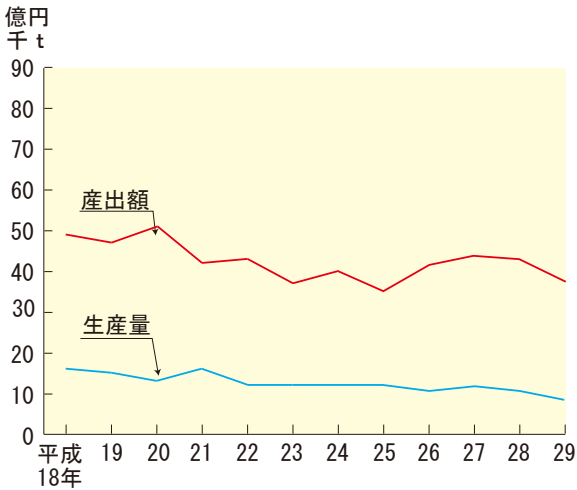
## ●生産量と産出額（海面）

平成 29 年の生産量は 9355t で、前年に比べ 1418t、13.2%減少しました。

産出額は 38 億 4800 万円で、前年に比べ 4 億 2500 万円、9.9%減少しました。（図 2、図 3）

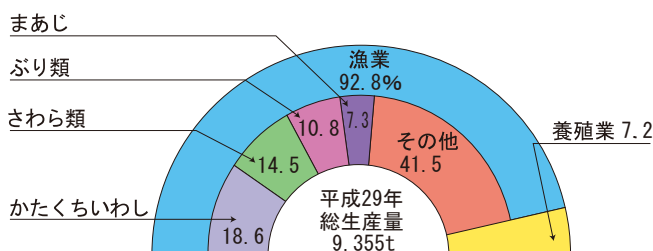
**全国** 生産量 424 万 4076 t  
産出額 1 兆 4606 億円

図 2 生産量と産出額の推移（海面）



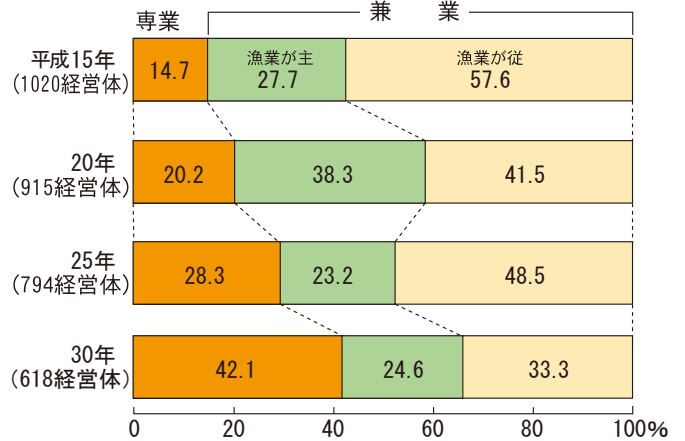
資料：海面漁業生産統計調査、漁業算出額（農林水産省）

図 3 魚種別生産量（海面）



資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省）

図 1 個人経営体の専業別割合の推移



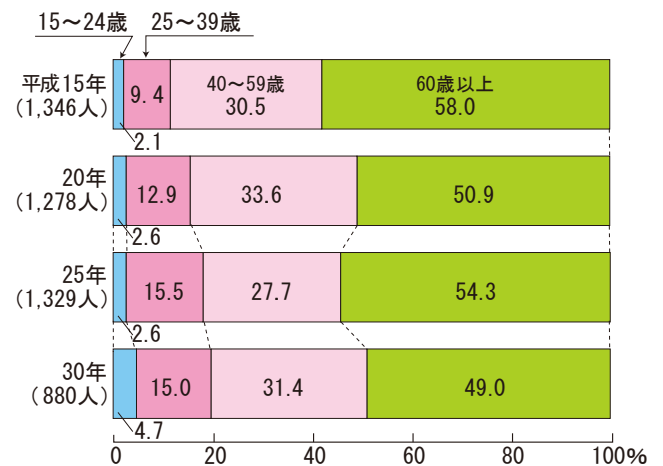
資料：漁業センサス（農林水産省）

## ●漁業就業者（海面）

平成 30 年 11 月 1 日現在の漁業就業者は 928 人で、このうち 880 人、94.8%を占める男性の年齢区分別割合をみると、60 歳以上が 49.0%、40 ～ 59 歳が 31.4%を占め、漁業労働の中核となっています。5 年前の平成 25 年と比べると 60 歳以上が 5.3 ポイント減少しているのに対して、59 歳以下では 5.3 ポイント増加しています。（図 4）

**全国** 漁業就業者数 15 万 1701 人

図 4 漁業就業者（男）の年齢区分別割合の推移



資料：漁業センサス（農林水産省）



# 事業所

## ●事業所数と従業者数

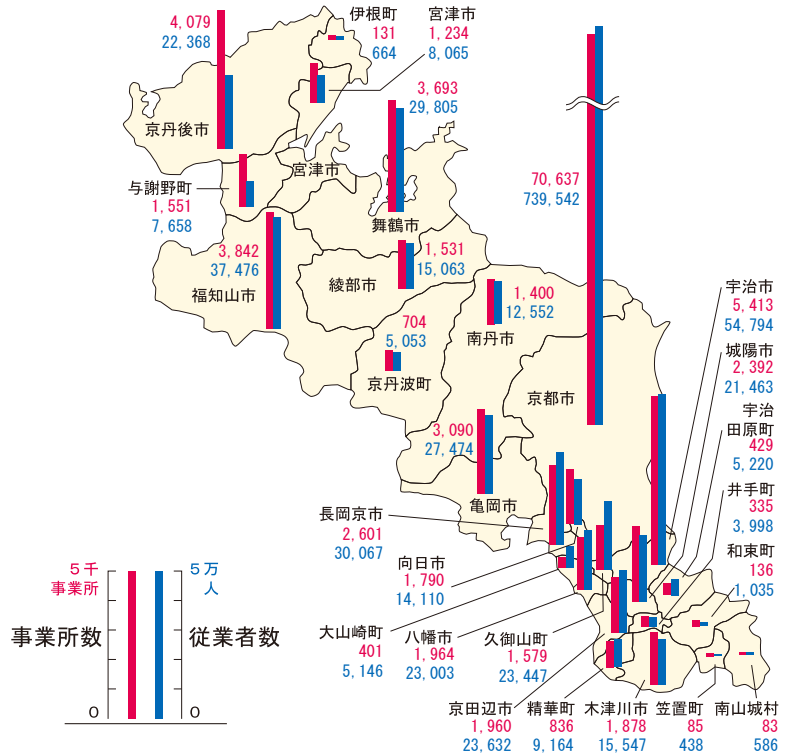
平成 28 年 6 月 1 日現在の事業所数は 11 万 3774 事業所で、従業者数は 113 万 7370 人でした。

市町村別に事業所数をみると、京都市が 7 万 637 事業所で府全体の 62.1%、次いで宇治市が 5413 事業所で 4.8%、京丹後市が 4079 事業所で 3.6%となっています。従業者数では、京都市が 73 万 9542 人で府全体の 65.0%、次いで宇治市が 5 万 4794 人で 4.8%、福知山市が 3 万 7476 人で 3.3%となっています。(図 1)

**全国**

事業所数 534 万 783 事業所  
従業者数 5687 万 2826 人

図 1 市町村別事業所数と従業者数



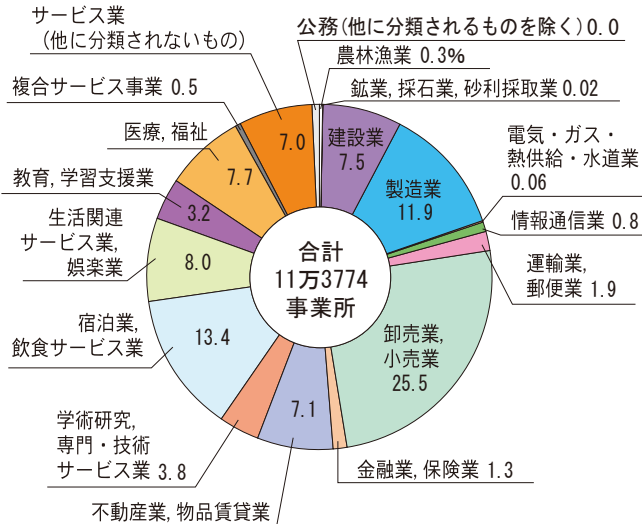
注 事業所数は、事業内容等不詳を含まない。  
資料：経済センサス-活動調査（総務省、経済産業省）

## ●産業別事業所数と従業者数

産業別事業所数の構成比をみると、卸売業、小売業 25.5%、次いで宿泊業、飲食サービス業 13.3%、製造業 11.9%となっています。(図 2)

産業別従業者数は、卸売業、小売業 21.7%、製造業 16.1%、医療、福祉 14.3%などとなっています。

図 2 産業大分類別事業所数の構成比



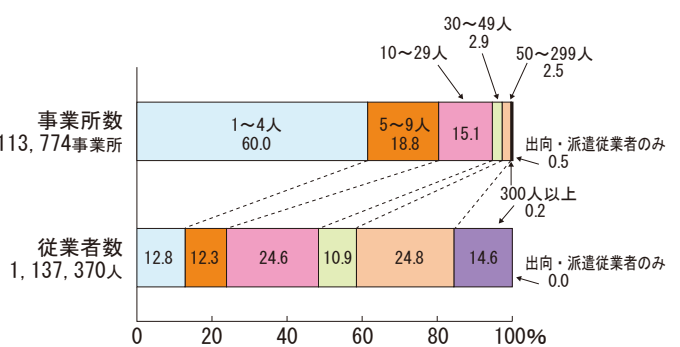
資料：経済センサス-活動調査（総務省）

## ●規模別事業所数と従業者数

従業者規模別に事業所数の構成比をみると、1～4人規模が 6 万 8208 事業所で全体の 60.0%と最も高い割合を占め、次いで 5～9人規模が 2 万 1434 事業所で 18.8%、9人以下の規模の計は全体の 78.8%を占めています。

従業者数では 50～299人規模が 28 万 1852 人で、全体の 24.8%と最も高い割合を占めています。(図 3)

図 3 従業員規模別事業所数・従業員数の構成比



資料：経済センサス-活動調査（総務省）

# 工業

## ●製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上）

平成29年（事業所数、従業者数は平成30年6月1日現在）の製造業をみると、事業所数は4215事業所で、前回に比べ183事業所（4.2%）減少、従業者数は14万4940人で同941人（0.7%）増加しています。製造品出荷額等は5兆7358億円で、前年に比べ2873億円（5.3%）増加しています。（図1）

## ●業種別・従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上）

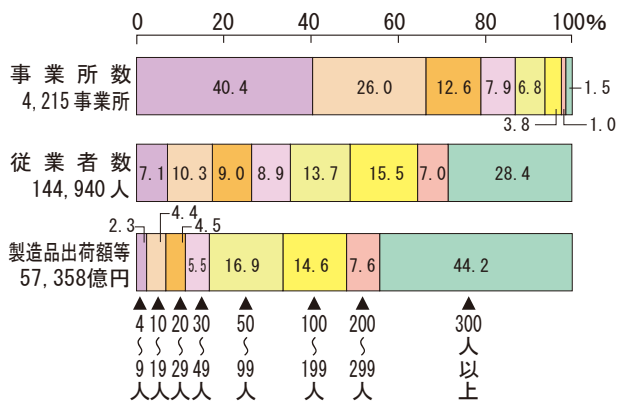
業種別でみると、事業所数は繊維が全体の15.6%で最も多く、次いで食料品11.8%、生産用機械10.4%となっています。従業者数は食料品が全体の15.3%で最も多く、次いで生産用機械が10.0%となっています。製造品出荷額等は、飲料・たばこ・飼料が15.9%で最も多く、次いで食料品9.6%となっています。（図2）

従業者規模別にみると、4～9人規模が事業所数の40.4%を占め、最も多くなっています。また、事業所数が1.5%を占める300人以上規模が、従業者数では28.4%、製造品出荷額等では44.2%と、最も多くなっています。（図3）

### 全国

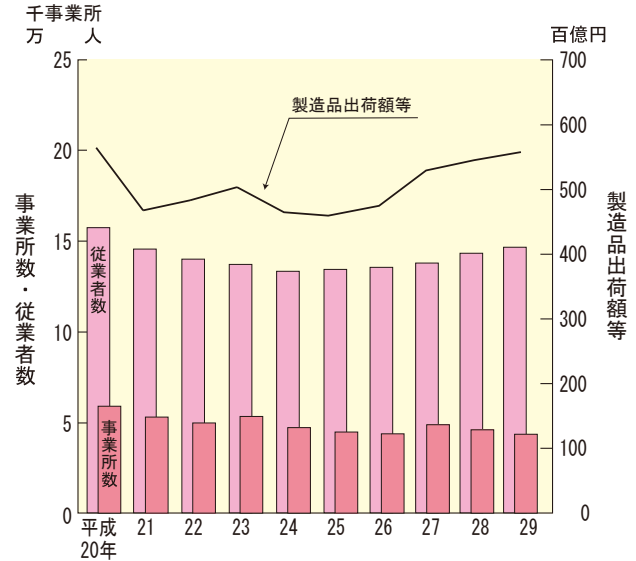
事業所数 18万8249事業所  
 従業者数 769万7321人  
 製造品出荷額等 319兆1667億円  
 資料：平成30年工業統計調査（経済産業省）

## 図3 従業者規模別にみた事業所数・従業者数・製造品出荷額等（従業者4人以上）（平成29年）



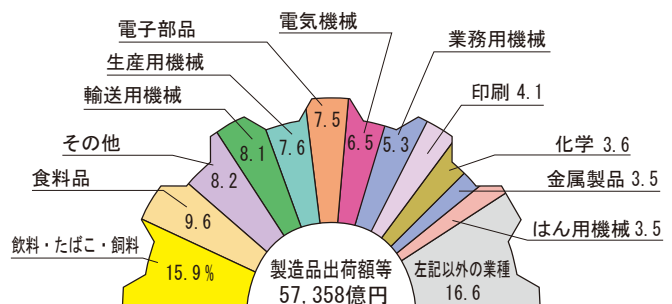
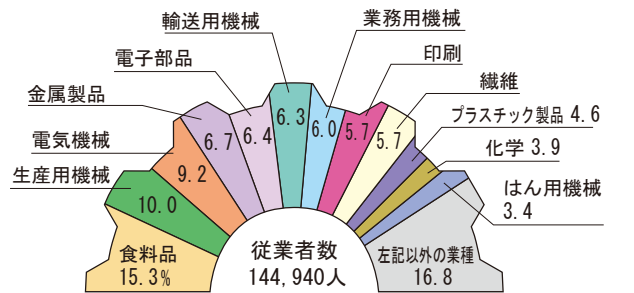
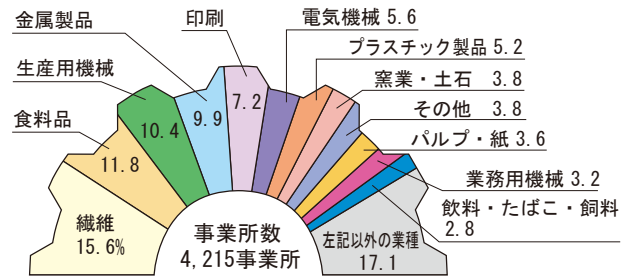
資料：平成30年工業統計調査（府企画統計課）

## 図1 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（従業者4人以上）



注1 事業所及び従業者について、平成24年は平成24年2月1日現在、平成27年以降は同じ年の6月1日現在、その他は年次は同じ年の12月31日現在の数値です。  
 注2 製造品出荷額等について、平成27年は個人経営調査票の調査分を含まない集計結果です。  
 資料：工業統計調査、平成23年及び平成27年は経済センサス-活動調査（府企画統計課）

## 図2 業種別にみた事業所数・従業者数・製造品出荷額等（従業者4人以上）（平成29年）



資料：平成30年工業統計調査（府企画統計課）

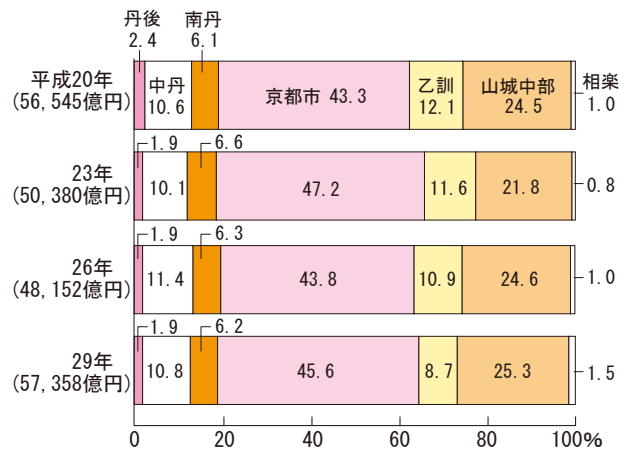
# 工業

## ●地域別製造品出荷額等（従業者4人以上）

平成29年の製造品出荷額等を地域別にみると、京都市域が2兆6138億円（構成比45.6%）で最も多く、次いで山城中部地域1兆4493億円（同25.3%）、中丹地域6193億円（同10.8%）乙訓地域5000億円（同8.7%）、南丹地域3562億円（同6.2%）、丹後地域1118億円（同1.9%）、相楽地域853億円（同1.5%）となっています。

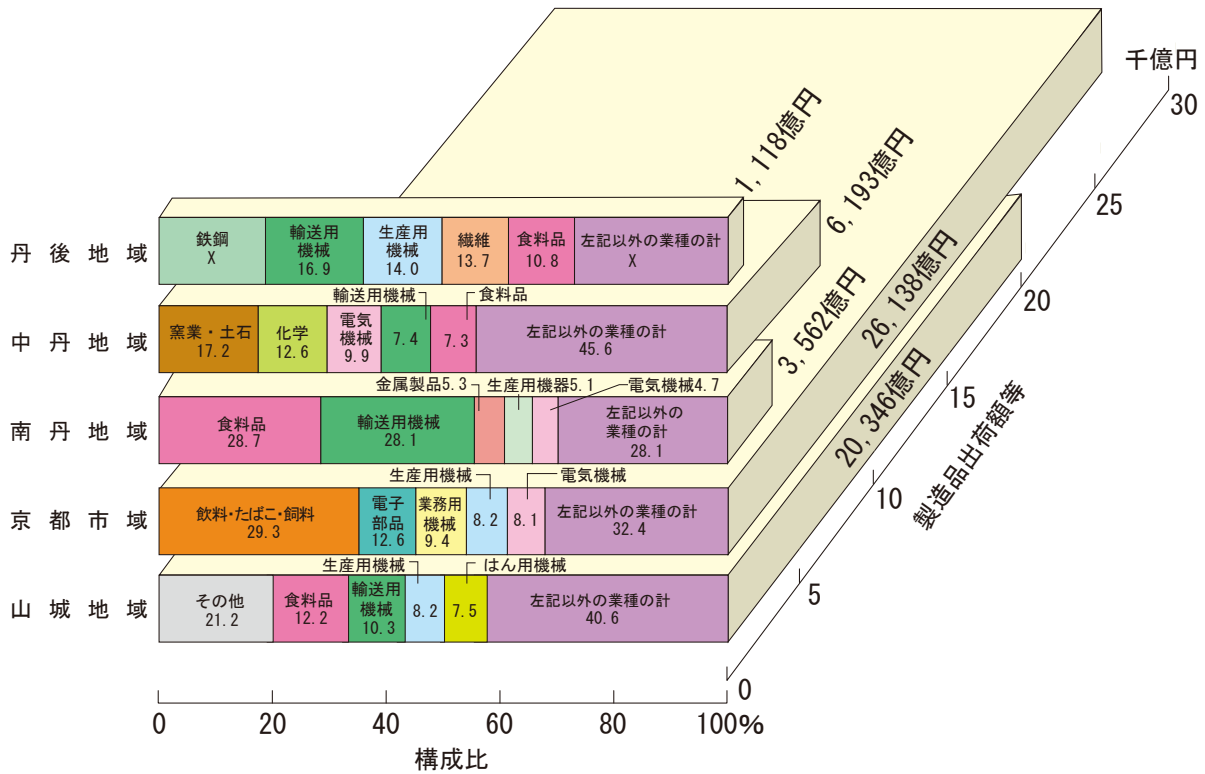
前年に比べると、山城中部地域で2463億円（20.5%）増加するなど5地域で増加し、南丹地域で141億円（3.8%）、京都市域で157億円（0.6%）減少しました。（図1、図2）

図1 製造品出荷額等の地域別割合の推移（従業者4人以上）



資料：工業統計調査（府企画統計課）

図2 地域別製造品出荷額等及び業種別構成比（従業者4人以上）（平成29年）



資料：平成30年工業統計調査（府企画統計課）

丹後地域……宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町  
 中丹地域……福知山市、舞鶴市、綾部市  
 南丹地域……亀岡市、南丹市、京丹波町  
 京都市域……京都市

山城地域  
 乙訓地域……向日市、長岡京市、大山崎町  
 山城中部……宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町  
 相楽地域……木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村

# 工業

## ● 鉱工業生産指数

平成30年の鉱工業生産指数（年間補正後）は、97.9（平成27年=100）で前年に比べ1.7%上昇となりました。また、全国（年間補正後）は104.2で同1.1%上昇、近畿（年間補正後）は104.2で同0.9%上昇となりました。

主要業種についてみると、生産用機械工業は99.7で前年に比べ0.1%上昇、電子部品・デバイス工業は72.0で同6.4%上昇、電気・情報通信機械工業は90.9で同6.6%低下、輸送機械工業は109.7で同14.9%上昇、繊維工業は92.2で同4.1%上昇、食料品・たばこ工業は90.5で同3.6%低下となりました。（図1）

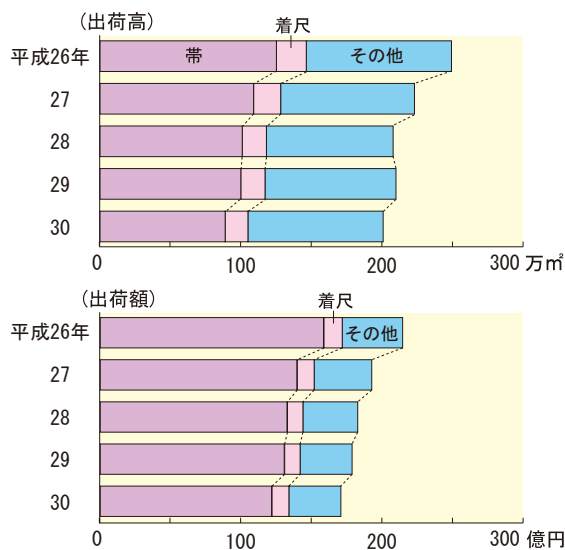
## ● 織物（西陣・丹後）の出荷状況

### ー西陣ー

平成30年の織物の出荷状況は、出荷高199万㎡（前年比4.3%減）、出荷額171億円（同5.0%減）となっています。

品目別にみると、帯は出荷高88万㎡（前年比11.2%減）、出荷額122億円（同6.8%減）、着尺は出荷高16万㎡（同1.5%減）、出荷額12億円（同2.4%増）、帯と着尺以外は出荷高95万㎡（同2.4%増）、出荷額37億円（同0.7%減）となっています。（図2）

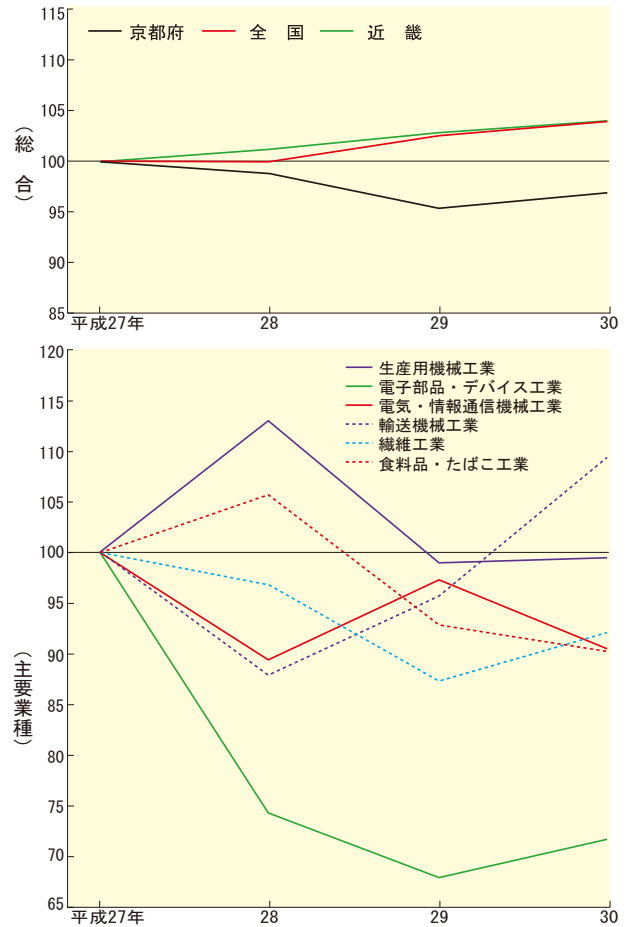
図2 出荷高・出荷額の推移（西陣）



注 調査の範囲は、製造品目区分による標本調査で調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

資料：京都府織布生産動態統計調査（府企画統計課）

図1 鉱工業生産指数の推移（平成27年=100）

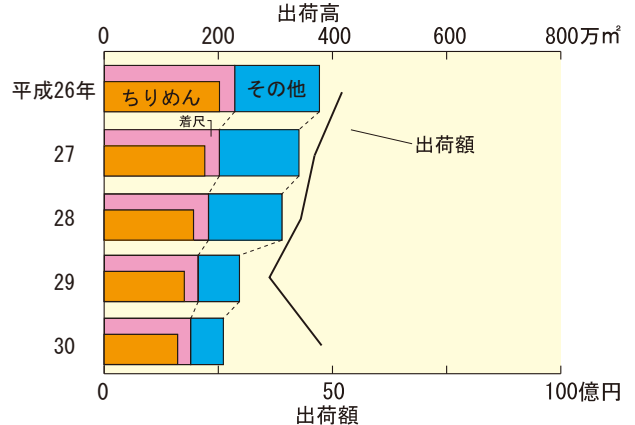


資料：経済産業省、府企画統計課

### ー丹後ー

平成30年の織物の出荷状況は、出荷高210万㎡（前年比7.8%減）、出荷額48億円となっています。このうち「ちりめん」をみると、出荷高144万㎡（同4.1%減）、出荷額39億円で、それぞれ全体の68.4%、81.9%を占めています。（図3）

図3 出荷高・出荷額の推移（丹後）



注1 調査の範囲は、丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象としています。

2 平成30年5月より出荷額の調査方法を変更した。

資料：京都府織布生産動態統計調査（府企画統計課）

注 調査の単位を四捨五入して表章単位としているため、調査単位の合計と表章単位の合計や前年比等が一致しないことがあります。なお、表中の各比率は、調査の単位で計算したものを使用しています。

# 商業（卸売・小売業）

## ●卸売・小売業の従業者規模別事業所数

平成 28 年 6 月 1 日現在の事業所数は 2 万 2634 事業所、従業者数は 19 万 9525 人、年間商品販売額（27 年 4 月 1 日～ 28 年 3 月 31 日）は 7 兆 1582 億円となっています。従業者規模別にみると、2 人以下の規模の事業所数が卸売業、小売業とも最も多く、それぞれ 26.4%、41.6%を占めています。（図 1）

**全国** 事業所数 108 万 7137 事業所  
 従業者数 943 万 6446 人  
 年間商品販売額 544 兆 8359 億円

図 1 卸売業・小売業の従業者規模別事業所数

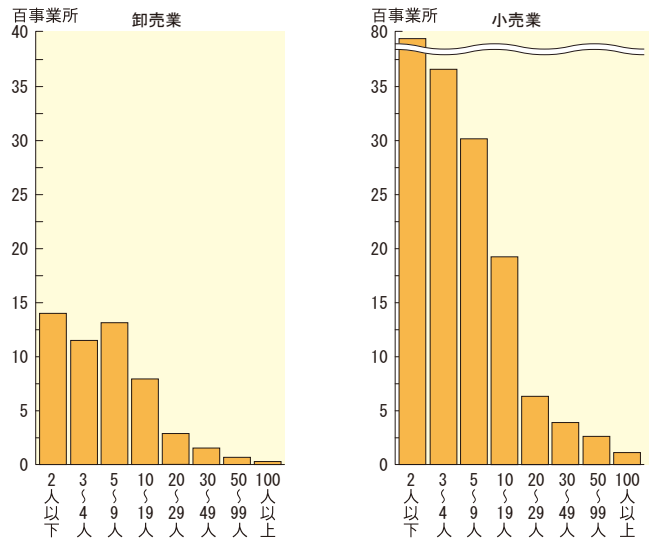
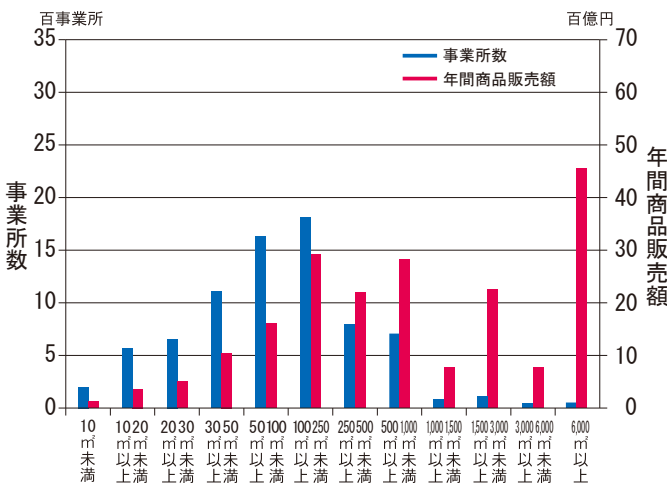


図 2 小売業の売場面積規模別事業所数・年間商品販売額



注 「売場面積」について調査していない牛乳小売業（宅配専門）、自動車小売業（新車・中古）、建具小売業、量小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所並びに訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売等で売場面積の無い事業所を除く。  
 資料：経済センサス-活動調査（総務省、経済産業省）

注 1 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。  
 2 従業者とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。  
 資料：経済センサス-活動調査（総務省、経済産業省）

## ●小売業の売場面積規模別事業所数・年間商品販売額

小売業の法人について売場面積別に事業所数及び年間商品販売額をみると、事業所数は 100 ㎡以上 250 ㎡未満が 19.9%と最も多く、年間商品販売額は 6000 ㎡以上が 18.2%と最も多くなっています。（図 2）

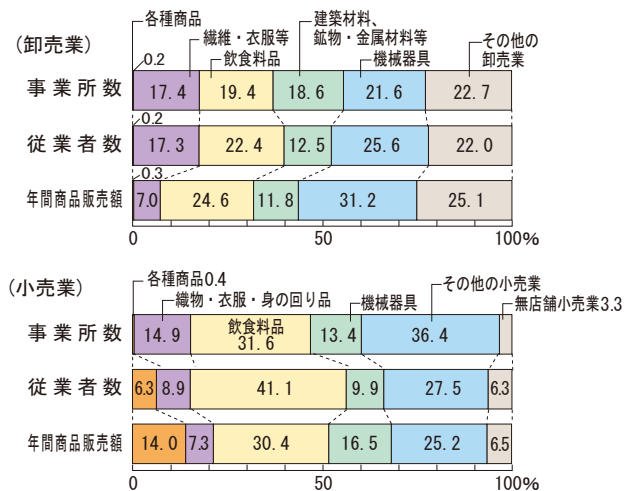
## ●業種別年間商品販売額

業種別年間商品販売額をみると、卸売業は機械器具卸売業が 1 兆 3560 億円で最も多く全体の 31.2%を占め、次いでその他の卸売業が 1 兆 897 億円（構成比 25.1%）、飲食料品卸売業が 1 兆 709 億円（同 24.6%）などとなっています。

小売業は飲食料品小売業が 8552 億円で最も多く全体の 30.4%を占め、次いでその他の小売業が 7095 億円（同 25.2%）、機械器具小売業が 4649 億円（同 16.5%）などとなっています。（図 3）

**全国** 年間商品販売額  
 卸売業 406 兆 8203 億円  
 小売業 138 兆 156 億円

図 3 業種別事業所数・従業者数・年間商品販売額の構成比（平成28年）



資料：経済センサス-活動調査（総務省、経済産業省）

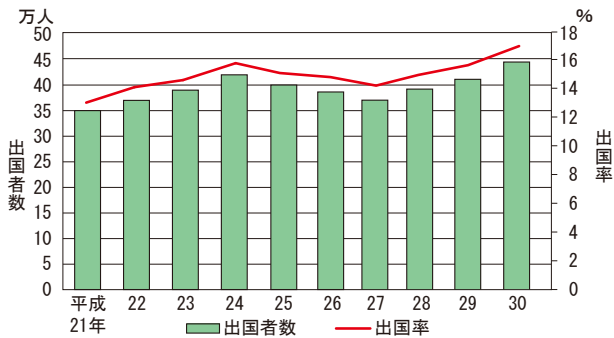
# 国際交流

## ●出国者数

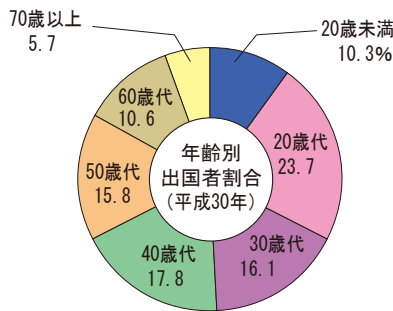
平成 30 年の出国者数は、43 万 9024 人で前年に比べ、2 万 8085 人、6.8%増加しました。出国率は、16.9%と全国 5 位となっています。

年齢別では、20 歳代 23.7%、次いで 40 歳代 17.8%などとなっています。(図 1)

図 1 出国者数の推移と年齢別出国者割合



注：出国率…出国者数／推計人口



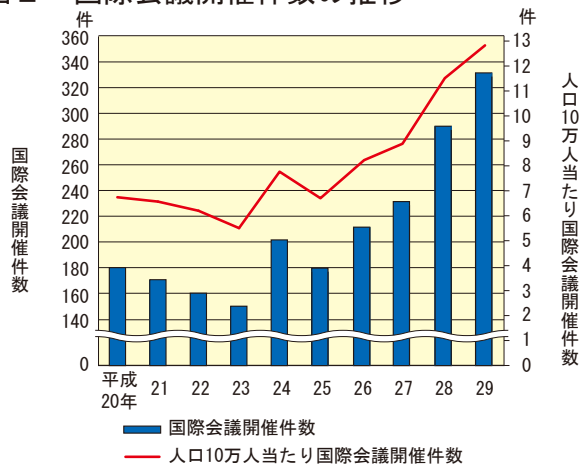
資料：出入国管理統計（法務省）

## ●国際会議開催件数

平成 29 年に府内で開催された国際会議は、334 件で前年に比べ 44 件、15.2%増加しました。

人口 10 万人当たりでは、12.9 件で、全国 1 位となっています。(図 2)

図 2 国際会議開催件数の推移



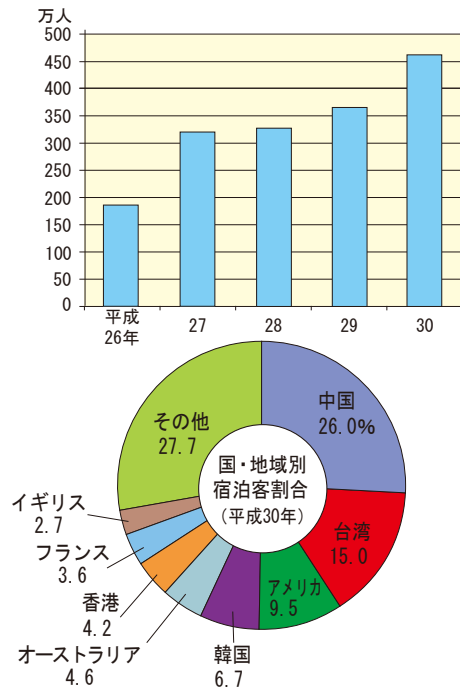
資料：国際会議統計（日本政府観光局）

## ●外国人宿泊客数

平成 30 年の外国人宿泊客数は、459 万 4862 人でした。国・地域別では、中国 26.0%、台湾 15.0%、アメリカ 9.5%などとなっています。

(図 3)

図 3 外国人宿泊客数の推移と国・地域別宿泊客割合



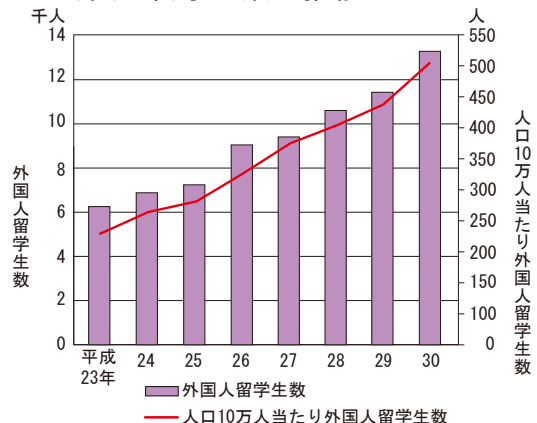
資料：観光入込客調査（府観光企画室）

## ●外国人留学生数

平成 30 年 5 月 1 日現在の外国人留学生数は、1 万 3230 人で前年に比べ、2011 人、17.9%増加しました。

人口 10 万人当たりでは、510.6 人で、東京都について全国 2 位となっています。(図 4)

図 4 外国人留学生数の推移



注 平成 26 年から集計方法が変更されたため、25 年以前の値と比較はできない。

資料：外国人留学生在籍状況調査

(独立行政法人日本学生支援機構)

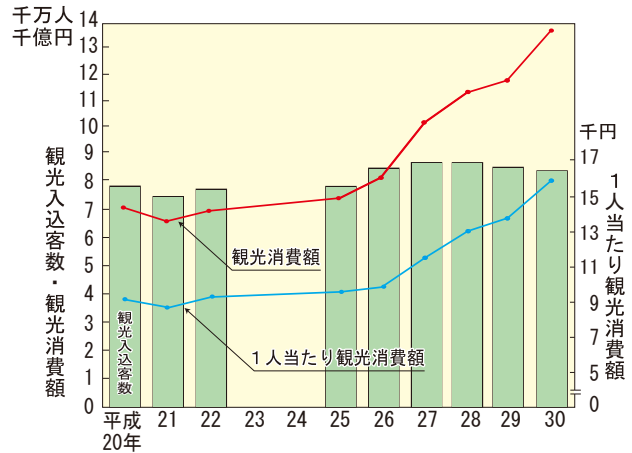
# 観 光

## ●観光入込客数と観光消費額

平成 30 年の京都府内への観光入込客数は、8505 万人でした。そのうち日帰客は、6745 万人で、入込客数全体の 79.3%を占めています。また、府外からの客は、6807 万人で、80.0%を占めています。

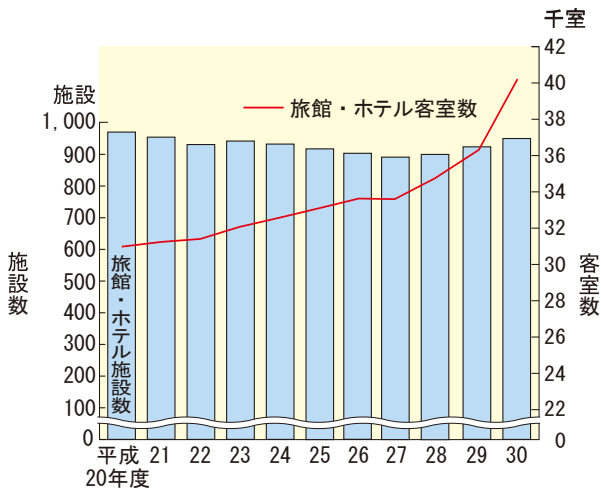
観光消費額は、1 兆 3701 億円で、観光入込客 1 人あたりでは 1 万 6110 円となっています。(図 1)

図 1 観光入込客数と観光消費額の推移



注 平成 25 年に京都市分の調査基準の改定があったため、22 年以前の値と比較はできない。  
資料：観光入込客調査（府観光企画室）  
京都観光総合調査（京都市産業観光局）

図 2 旅館・ホテルの施設数と客室数の推移



注 1 各年度末現在  
2 平成30年 6 月旅館業法が改正され、ホテル営業及び旅館営業の営業種別が統合され、旅館・ホテル営業となった。  
3 平成29年度までの施設数、客室数の値はホテル営業及び旅館営業の合算値。  
資料：衛生行政報告例（厚生労働省、府生活衛生課）

## ●旅券発行の状況

平成 30 年に発行した旅券は 10 万 923 件で、前年に比べ 5299 件、5.5%増加しました。

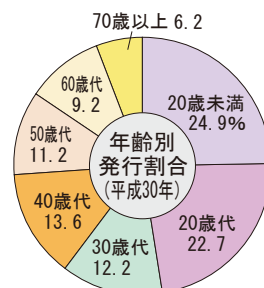
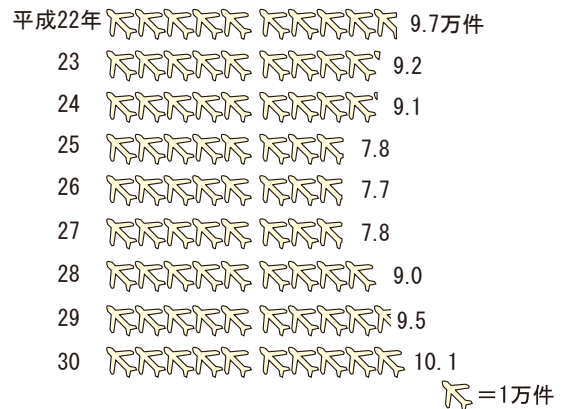
年齢別にみると、20 歳未満が 24.9%を占め、次いで 20 歳代 22.7%、30 歳代 12.2%、40 歳代 13.6%などとなっています。(図 3)

**全国** 一般旅券発行数（国内） 418 万 2207 件  
資料：旅券統計（外務省）

## ●旅館・ホテルの施設数と客室数

平成 30 年度末の旅館・ホテルの施設数及び客室数は 969 施設、40777 室でした。(図 2)  
1 施設当たりの客室数は、42.1 室となっています。

図 3 旅券発行数の推移、年齢別発行割合



資料：旅券発給の概要（府旅券事務所）

- シンボル・なりたち
- 位置
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計
- 労働
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁業
- 事業所
- 工業
- 商業
- 国際交流
- 観光**
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料

# 住 宅

## ●新設住宅着工戸数と1戸当たり床面積

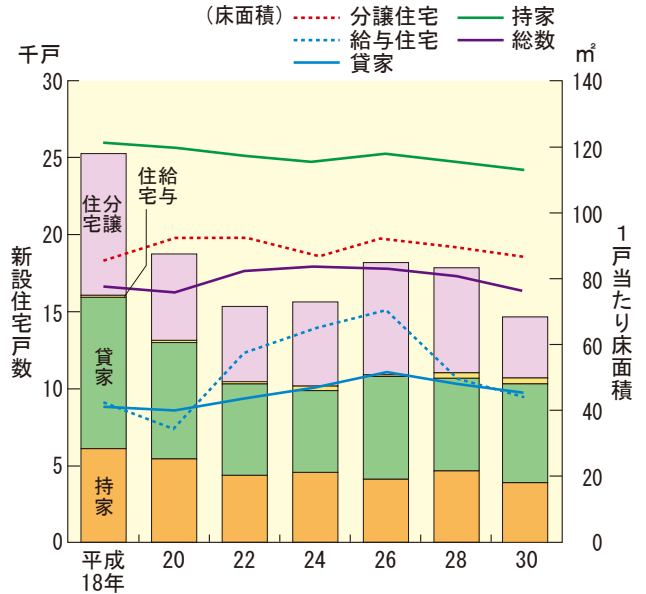
平成 30 年の新設住宅着工戸数は 1 万 4704 戸で、前年に比べ 86 戸、0.6%減少しました。

利用関係別にみると、貸家が 6134 戸（構成比 41.7%）で最も多く、次いで持家 4580 戸（同 31.1%）、分譲住宅 3758 戸（同 25.6%）、給与住宅 232 戸（同 1.6%）となっています。

1 戸当たり床面積をみると、全体では 78.7 m<sup>2</sup> で前年より 1.4 m<sup>2</sup>減少しました。利用関係別では、持家 115.6 m<sup>2</sup>、分譲住宅 88.7 m<sup>2</sup>、給与住宅 45.4 m<sup>2</sup>、貸家 46.4 m<sup>2</sup>となっています。（図 1）

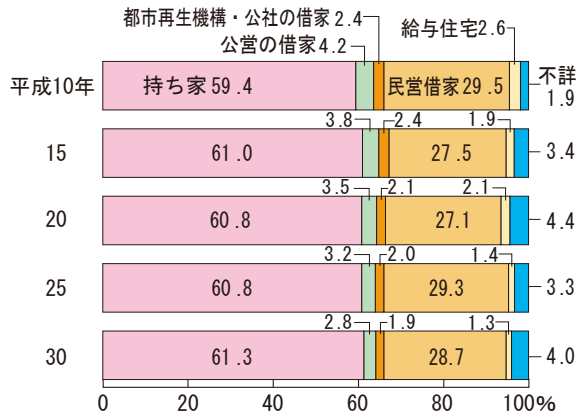
**全国** 新設住宅着工戸数 94 万 2370 戸  
新設住宅着工床面積 7531 万 m<sup>2</sup>

図 1 利用関係別新設住宅着工戸数と 1 戸当たり床面積の推移



資料：建築着工統計調査（国土交通省）

図 2 住宅の所有関係別割合の推移



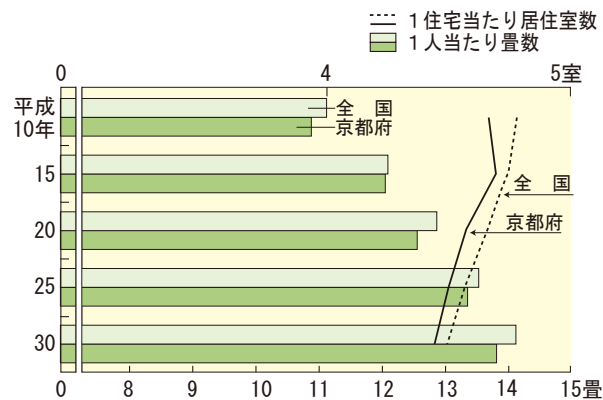
注 各年10月1日現在  
資料：住宅・土地統計調査（総務省）

## ●住宅の所有関係別割合

平成 30 年 10 月 1 日現在の住宅総数は 133 万 8300 戸で、このうち居住世帯のある住宅 115 万 8900 戸を所有関係別にみると、持ち家が 71 万 400 戸で最も多く、61.3%を占めています。次いで民営借家 33 万 3000 戸（構成比 28.7%）、公営の借家 3 万 2000 戸（同 2.8%）、都市再生機構・公社の借家 2 万 1700 戸（同 1.9%）、給与住宅 1 万 5100 戸（同 1.3%）となっています。（図 2）

**全国** 総住宅数 6240 万 7400 戸  
持ち家住宅率 61.2%

図 3 1 住宅当たり居住室数及び 1 人当たり畳数の推移



注 各年10月1日現在  
資料：住宅・土地統計調査（総務省）

## ●1 住宅当たり居住室数と 1 人当たり畳数

平成 30 年 10 月 1 日現在の 1 住宅当たり居住室数は 4.35 室で、平成 25 年の 4.49 室から 0.14 室減少しています。1 人当たり畳数は 13.84 畳で 25 年の 13.32 畳に比べ 0.52 畳増加しています。

所有関係別にみると、持ち家 5.44 室、15.10 畳、借家（公営、都市再生機構・公社、民営、給与住宅） 2.44 室、10.30 畳となっています。

（図 3）

**全国** 1 住宅当たり居住室数 4.42 室  
1 人当たり畳数 14.11 畳



# 道路・運輸

## ●道路実延長と道路舗装率

京都府内の道路実延長は平成 30 年 4 月 1 日現在 1 万 5679.9km で、その内訳は、高速自動車国道 72.8km、一般国道 962.2km、府道 2183.2km、市町村道 1 万 2461.7km となっています。道路整備は年々進んでおり、道路舗装率（簡易舗装を含む）は、高速自動車国道と一般国道 100%、府道 97.5%、市町村道 80.3%となっています。

（図 1）

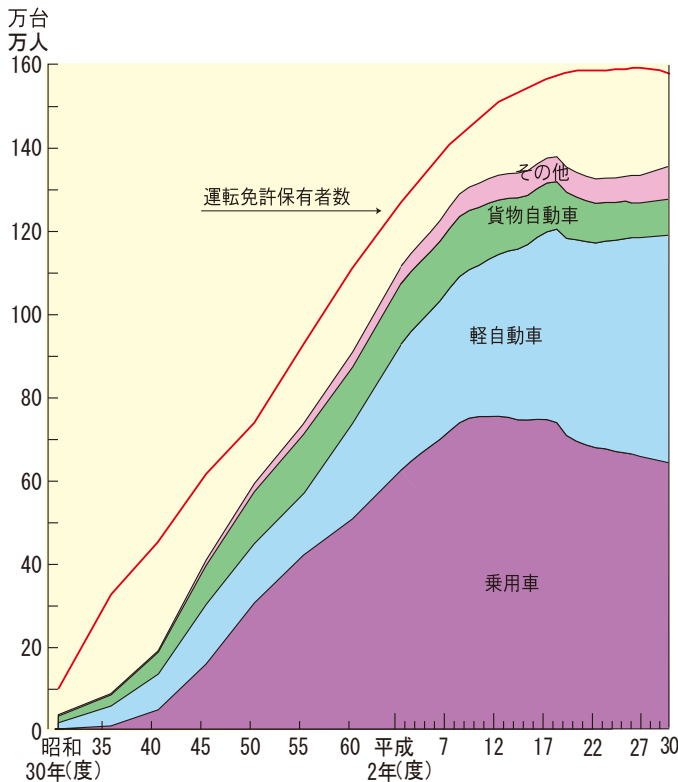
## ●自動車保有台数、運転免許保有者数

平成 30 年度末の自動車保有台数は 134 万 588 台で、1 世帯当たり 1.1 台保有していることとなります。乗用車（軽自動車を除く）は 64 万 5596 台と全体の 48.2%を占めています。

運転免許保有者数は 30 年 12 月末に 158 万 1529 人になり、免許適齢人口（16 歳以上）のおおむね府民 1.40 人に 1 人の割合で免許を保有しています。

（図 2）

図 2 用途別自動車保有台数と運転免許保有者数の推移

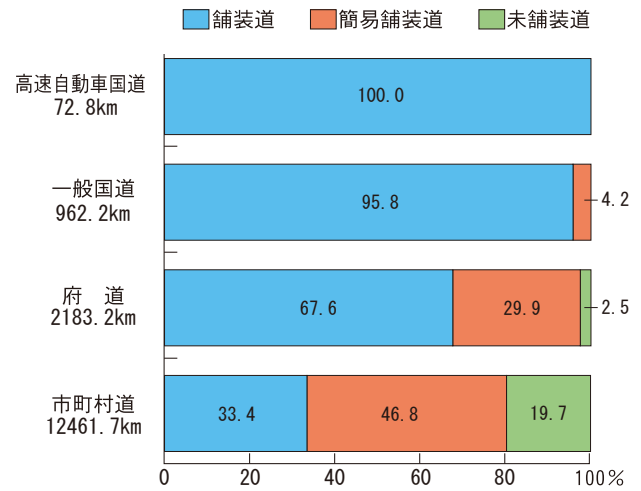


注 自動車保有台数は各年度末現在、運転免許保有者数は各年末現在

資料：近畿運輸局京都運輸支局、交通統計（府警察本部）

図 1 道路実延長と路面別内訳

（平成 30 年 4 月 1 日現在）



資料：道路統計年報（国土交通省）

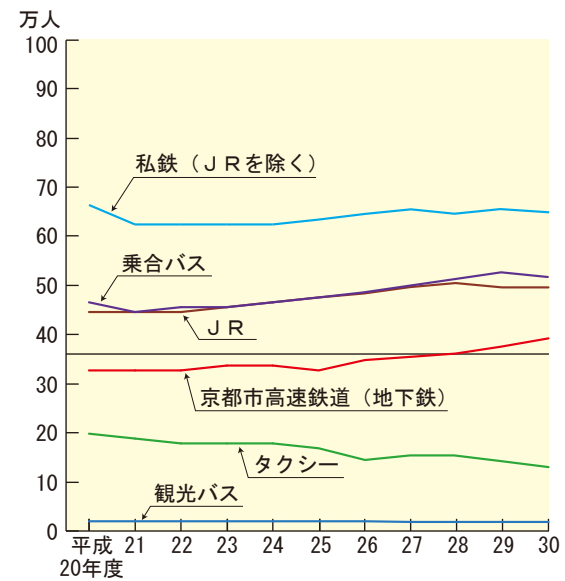
## ●公共輸送機関の 1 日平均利用者数

平成 30 年度の公共輸送機関の 1 日平均利用者数は、JR 50 万人、私鉄（JR を除く）66 万人、乗合バス 52 万人、タクシー 14 万人、京都市高速鉄道（地下鉄）40 万人となっています。

また、観光バスの 1 日平均利用者数は 2 万人となっています。

（図 3）

図 3 公共輸送機関の 1 日平均利用者数の推移



注 1 各年度の乗客数を年間日数で除して算出した。

2 平成 22 年度以降の観光バスの 1 日平均利用者数は、府外に本社をおく事業者の営業所分も含む。

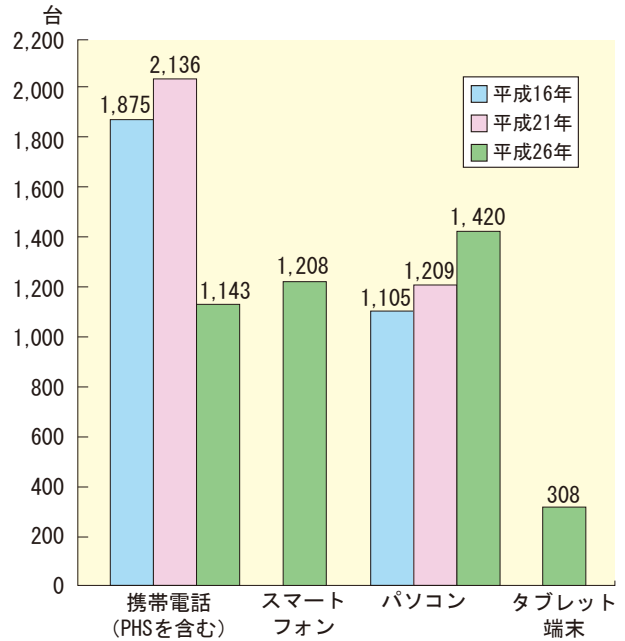
3 平成 29 年度からは、JR の数値は一部不明のところがあるため、28 年度以前の数値と比較できない。

資料：近畿運輸局京都運輸支局、京都交通局、JR 東海・西日本、各私鉄会社

## ●情報・通信関連機器の所有数量

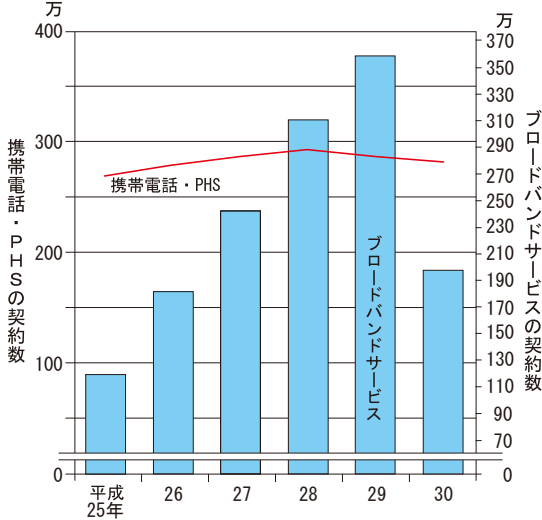
平成 26 年の主要耐久消費財の 1000 世帯当たりの所有数量をみると、携帯電話（PHS を含み、スマートフォンを除く）は 1143 台、スマートフォンは 1208 台、パソコンは 1420 台、タブレット端末は 308 台となっています。（図 1）

図 1 1000 世帯当たり所有数量(2人以上世帯)



注 平成 26 年から調査項目を変更。  
資料：全国消費実態調査（総務省）

図 2 携帯電話・PHS、ブロードバンドサービスの契約数

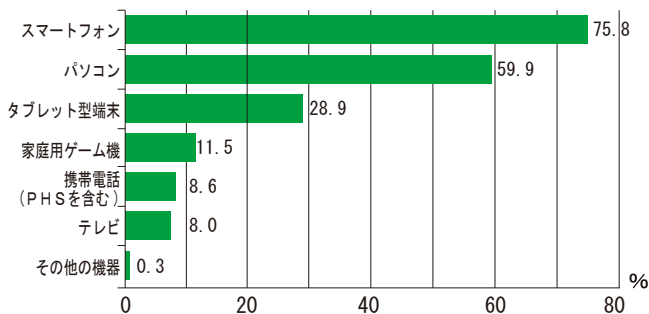


注 1 各年 3 月末  
2 平成 30 年のブロードバンドサービスの契約数については、3.9-4 世代移動通信アクセスサービスの契約数を除いた数であるため、29 年以前の数値とは比較できない。  
資料：「情報通信統計データベース」「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」（総務省）

## ●携帯電話・PHS、ブロードバンドサービス契約数

平成 30 年 3 月末の携帯電話・PHS 契約数は 284 万 6721 契約で前年比 0.8%減、ブロードバンドサービス契約数は、199 万 4133 契約となっています。（図 2）

図 3 インターネットの利用機器 (平成30年9月末)



資料：通信利用動向調査（総務省）

## ●インターネットの利用機器

平成 30 年 9 月末のインターネット利用率は 80.1% で利用機器は「スマートフォン」が 75.8% と最も多くなっています。（図 3）

**全国** 携帯電話・PHS 契約数 1 億 7278 万 9990 契約  
ブロードバンドサービス契約数 2 億 1858 万 9966 契約  
インターネット利用率 79.8%

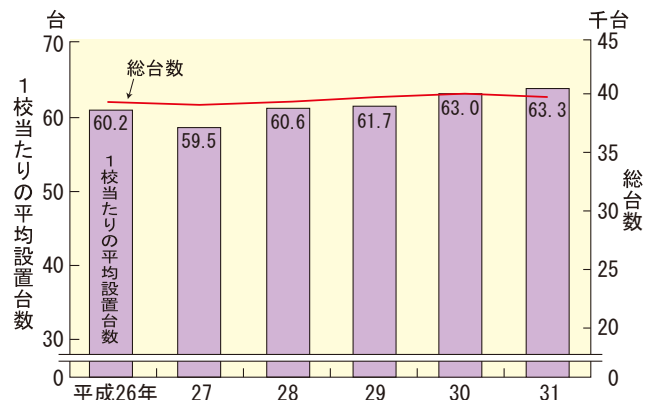
## ●教育用コンピュータの設置台数

平成 31 年 3 月 1 日現在の公立学校の教育用コンピュータの総台数は 3 万 9320 台で、前年に比べ 306 台減少し、1 校当たりの平均設置台数は 63.3 台となっています。（図 4）

また、教育用コンピュータ 1 台当たりの児童・生徒数は 5.4 人となっています。

**全国** 教育用コンピュータ 1 台当たりの児童・生徒数 5.4 人

図 4 教育用コンピュータ 1 校当たりの平均設置台数・総台数



注 平成 31 年については速報値。  
資料：学校における教育の情報化の実態等に関する調査（文部科学省）

# 交通事故・火災・救急

## ●交通事故の発生状況

平成30年に発生した交通事故（人身事故）は、発生件数が6142件で前年に比べ1003件、14.0%減少しました。また、負傷者数は7258人で前年に比べ1272人、14.9%減少、死者数は52人で14人、21.2%減少しました。死者数については、統計の残る昭和23年以降最も少ない年となりました。（図1）

**全国** 交通事故発生件数 43万601件  
 負傷者数 52万5846人  
 死者数 3532人  
 資料：警察庁

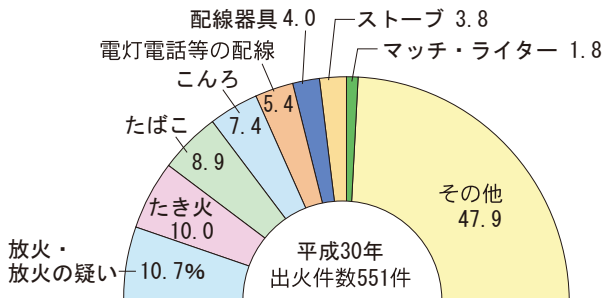
## ●火災の発生状況

平成30年に発生した火災は、出火件数が551件で前年に比べ5件、0.9%減少しました。

死傷者数は123人で前年に比べ34人、21.7%減少しました。損害額は10億9977万円で1億9057万円、14.8%減少しました。（図2、図3）

**全国** 出火件数 3万7981件  
 損害額 846億2724万円  
 資料：消防庁

図3 出火原因別内訳



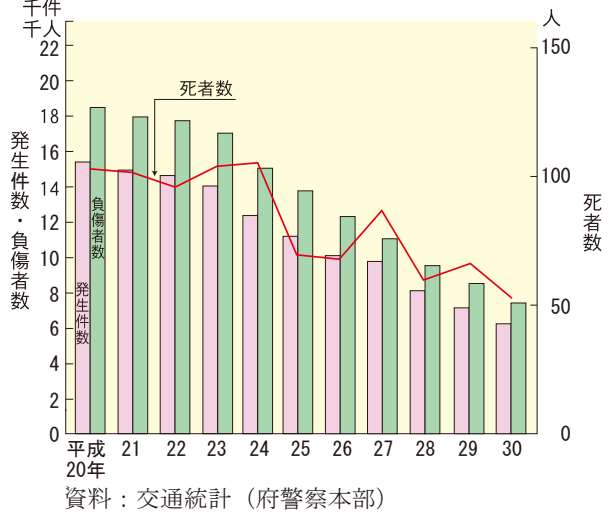
資料：府防災消防企画課

## ●救急出動状況

平成29年中の救急出動状況は出動件数が14万243件で、前年に比べ3304件、2.4%増加、搬送人員が12万8556人で、2778人、2.2%増加しました。

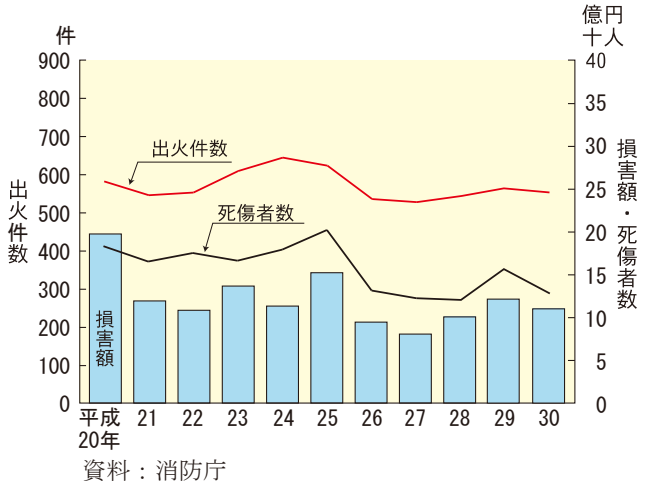
出動件数を事故種別にみると、急病が9万2199件（構成比65.7%）で、前年に比べ2904件、3.3%増加、交通事故が1万2754件（同9.1%）で、前年に比べ524件、3.9%減少しました。（図4）

図1 交通事故発生状況の推移



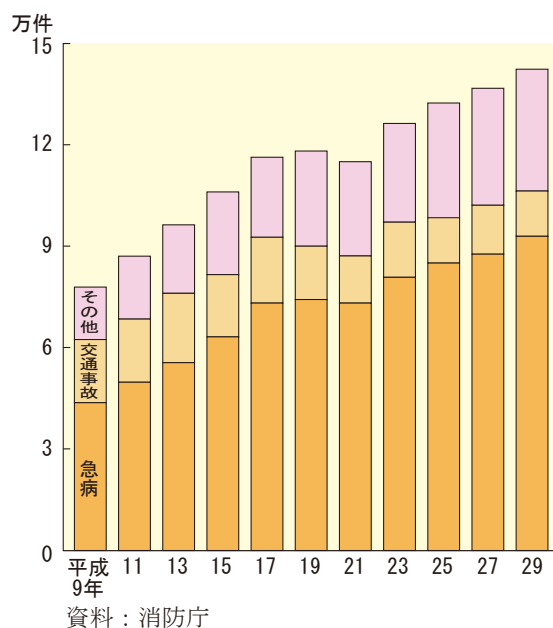
資料：交通統計（府警察本部）

図2 火災発生状況の推移



資料：消防庁

図4 救急出動件数の推移



資料：消防庁

シンボル・  
なりたち

位置

地勢・気象

人口

消費者物価

家計

労働

環境

エネルギー

医療

健康

社会福祉

農林業

漁業

事業所

工業

商業

国際交流

観光

住宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・  
火災・救急

犯罪・  
少年非行

教育

文化

生活時間

府民経済  
計算

財政

参考資料

# 犯罪・少年非行

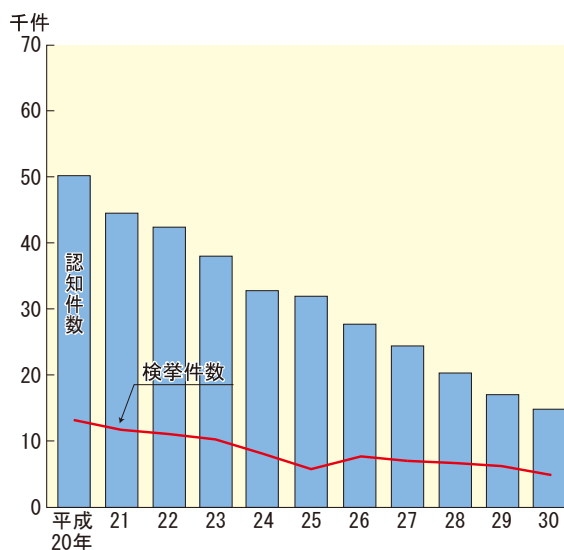
## ● 刑法犯の認知件数と検挙件数

平成 30 年に発生した刑法犯（交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く）の認知件数は 1 万 6821 件で前年に比べ 1782 件、9.6%の減少、検挙件数は 5736 件で、前年に比べ 422 件、6.9%の減少となりました。（図 1）

認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が 1 万 2225 件で全体の 72.7%を占め、次いで粗暴犯 1078 件（構成比 6.4%）、知能犯 737 件（同 4.4%）、風俗犯 222 件（同 1.3%）、凶悪犯 95 件（同 0.6%）、その他の刑法犯 2464 件（同 14.6%）となっています。

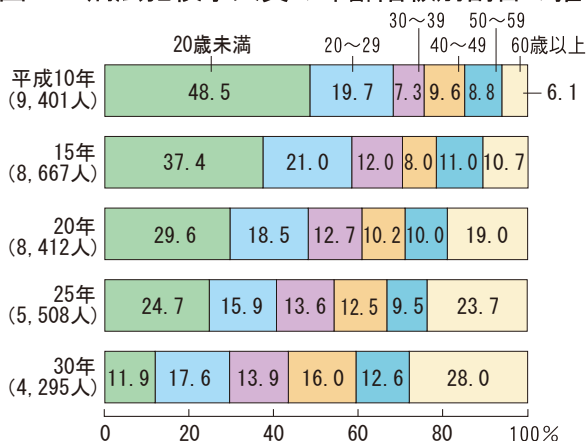
**全国** 刑法犯認知件数 81 万 7338 件  
 検挙件数 30 万 9409 件  
 資料：警察庁

図 1 刑法犯の認知件数と検挙件数の推移



注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。  
 資料：犯罪統計書（府警察本部）

図 2 刑法犯検挙人員の年齢階級別割合の推移

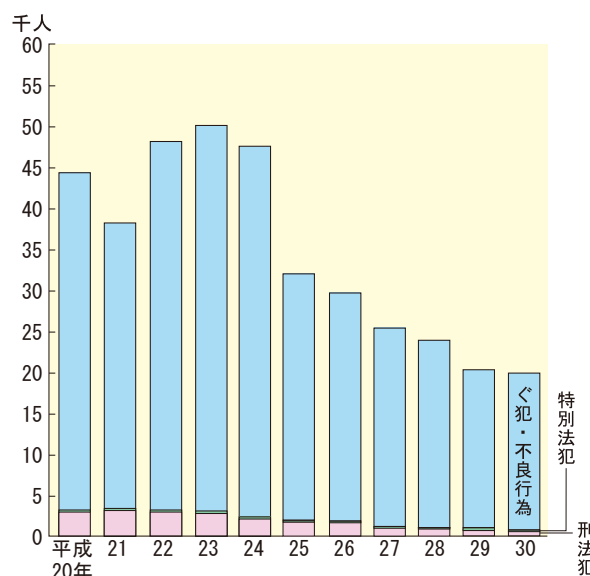


注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。  
 資料：犯罪統計書（府警察本部）

## ● 刑法犯検挙人員の年齢階級別割合

平成 30 年の刑法犯検挙人員を年齢階級別にみると、60 歳以上が 1204 人で全体の 28.0%を占め、次いで 20～29 歳 757 人、17.6%、40～49 歳 687 人、16.0%などとなっています。平成 10 年と比較すると 60 歳以上で 21.9 ポイント増加したのに対し、20 歳未満は 36.6 ポイント減少しました。（図 2）

図 3 非行少年等の検挙・補導人員の推移



注 1 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。  
 2 平成 28 年から統計基準が発見日から登録日に変更となったため、27 年以前の値と比較はできない。  
 資料：少年非行の実態（府警察本部）

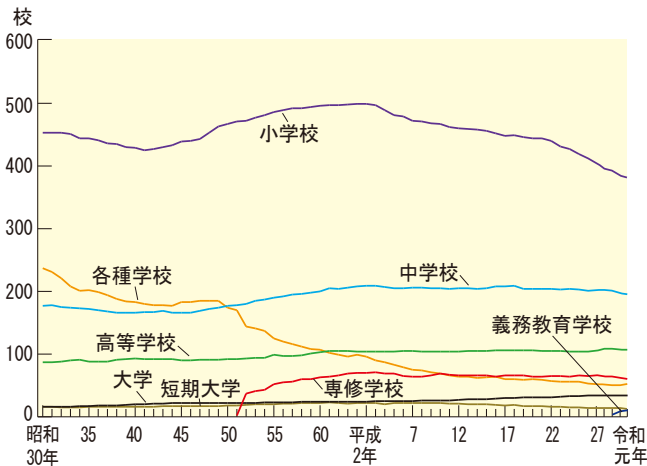
## ● 非行少年等の検挙・補導人員

平成 30 年に検挙・補導された非行少年等（20 歳未満）は 2 万 123 人でした。

非行等形態別にみると、刑法犯 735 人（構成比 3.7%）、特別法犯 173 人（同 0.9%）、ぐ犯・不良行為 1 万 9215 人（同 95.5%）となっています。（図 3）

# 教 育

図1 学校数の推移



注 各年5月1日現在  
資料：学校基本調査（文部科学省、府企画統計課）

## ●児童・生徒数

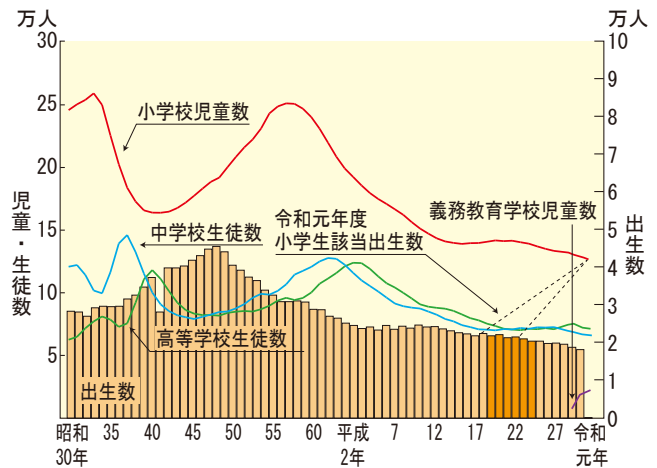
令和元年5月1日現在の小学校の児童数は12万3493人、中学校の生徒数は6万5551人、義務教育学校の生徒数は4359人、高等学校の生徒数は6万9037人で、前年度に比べ小学校の児童数は2459人、2.0%減少し、中学校の生徒数は484人、0.7%減少、義務教育学校は、855人、24.4%増加、高等学校の生徒数は1778人、2.5%減少しました。（図2）

## ●学校数

令和元年5月1日現在の学校数は、小学校380校、中学校191校、義務教育学校9校、高等学校105校、大学34校、短期大学11校、専修学校62校、各種学校52校などとなっています。（図1）

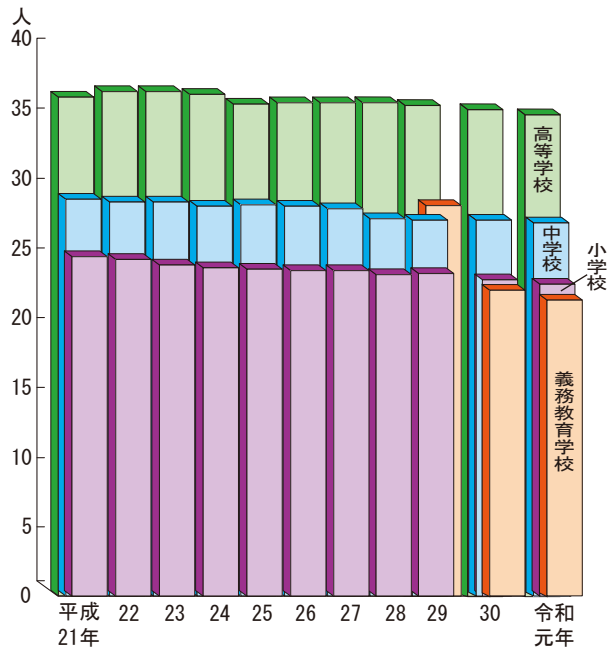
注 義務教育学校は小中一貫教育を行う学校種で、平成28年度から設置された（京都府内では平成29年度に初めて設置された）。

図2 小学校児童数、中学校・高等学校生徒数と出生数の推移



注 児童数、生徒数は各年5月1日現在  
資料：人口動態統計（府健康福祉総務課）  
学校基本調査（文部科学省、府企画統計課）

図3 1学級当たり児童・生徒数の推移



注1 各年5月1日現在  
2 高等学校は公立のみ。  
資料：学校基本調査（文部科学省、府企画統計課）

## ●学級数と1学級当たり児童・生徒数

令和元年5月1日現在の小学校学級数は5295学級で、前年度に比べ53学級、1.0%減少し、中学校学級数は2360学級で、前年度に比べ8学級、0.3%減少、義務教育学校は201学級で30.5%増加しました。また、公立高等学校学級数は1069学級で、前年度に比べ17学級、1.6%減少しました。

1学級当たり児童・生徒数は、小学校23.3人、中学校27.8人、義務教育学校21.7人、公立高等学校34.8人となっています。（図3）

### 全国

学校数、児童・生徒・学生数  
小学校 1万9738校 636万8550人  
中学校 1万222校 321万8137人  
義務教育学校 94校 4万747人  
高等学校 4887校 316万8369人  
短期大学 326校 11万3013人  
大学 786校 291万8668人  
資料：学校基本調査（文部科学省）

シンボル・  
なりたち

位 置

地勢・気象

人 口

消費者物価

家 計

労 働

環 境

エネルギー

医 療

健 康

社会福祉

農林業

漁 業

事業所

工 業

商 業

国際交流

観 光

住 宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・  
火災・救急

犯罪・  
少年非行

教 育

文 化

生活時間

府民経済  
計算

財 政

参考資料

# 教 育

## ●教員数と1教員当たりの児童・生徒数

令和元年5月1日現在の小学校教員数は8376人で、1教員当たりの児童数は14.7人となり、前年度に比べ教員数は54人、0.6%減少し、1教員当たりの児童数は0.2人、1.3%減少しました。

中学校教員数は5141人で、1教員当たりの生徒数は12.8人となり、前年度に比べ教員数は7人、0.1%減少し、1教員当たりの生徒数は増減なしとなりました。義務教育学校教員数は383人で、1教員あたりの児童・生徒数は11.4人となり、前年度に比べ教員数は65人、20.4%増加し、1教員あたりの児童・生徒数は0.4人、3.6%増加しました。(図1)

注1 教員数は本務者のみ。  
2 義務教育学校は小中一貫教育を行う学校種で、平成28年度から設置された(京都府では平成29年度に初めて設置された)。

図1 1教員当たりの児童・生徒数の推移

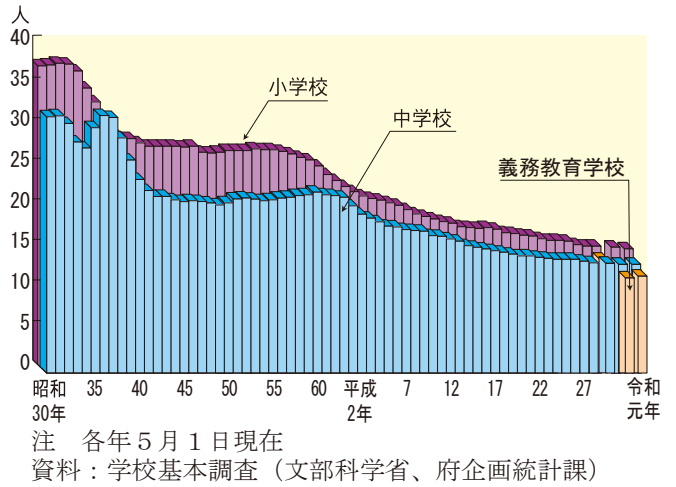
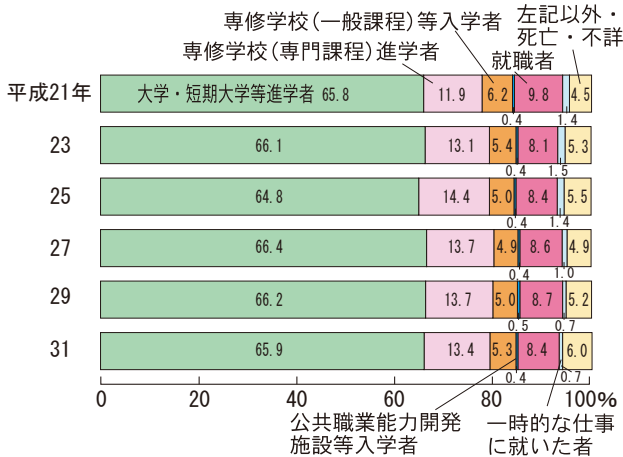


図2 高等学校卒業者の進路別割合の推移 (各年3月卒業者)



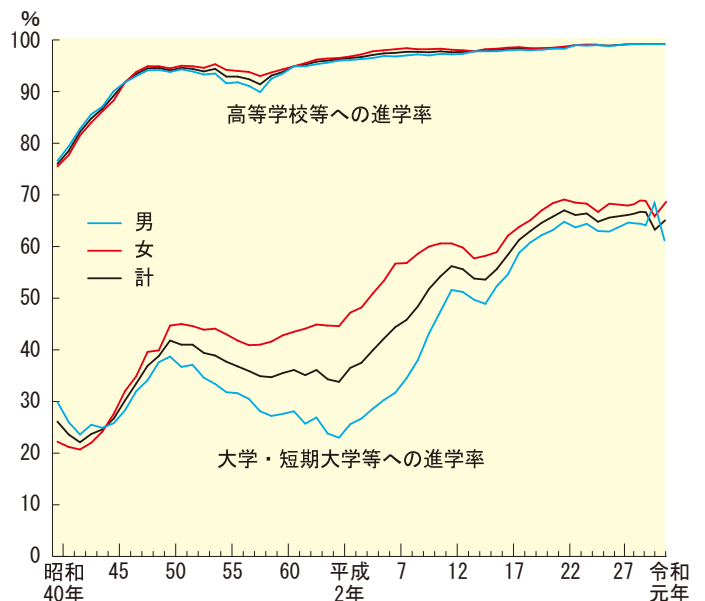
注 大学・短期大学等進学者、専修学校(専門課程)進学者、専修学校(一般過程)等入学者、就職者は、それぞれに就職進(入)学者を含んでいる。  
資料: 学校基本調査(文部科学省、府企画統計課)

## ●高等学校卒業者の進路

平成31年3月の高等学校卒業者総数は2万3240人で、前年に比べ166人、0.7%増加しました。

卒業者の進路別内訳をみると、大学・短期大学等への進学率(就職進学者を含む)は65.9%、専修学校(専門課程)進学率(就職進学者を含む)は13.4%、専修学校(一般課程)等入学率(就職進(入)学者を含む)は8.4%などとなっています。(図2)

図3 進学率の推移 (各年3月卒業者)



注 昭和58年以前は通信制への進学者を含まない。  
資料: 学校基本調査(文部科学省、府企画統計課)

## ●進学率

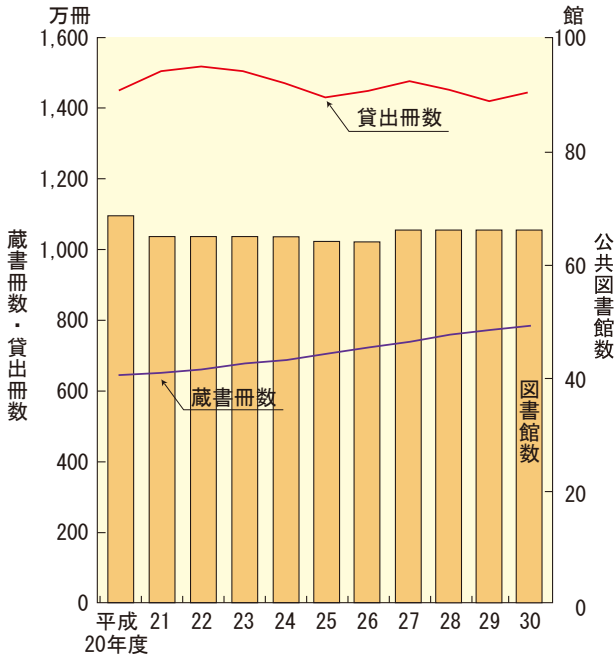
平成31年3月の中学校卒業者の高等学校等への進学率(就職進学者を含む)は99.2%で、男子99.2%、女子99.2%となっています。

高等学校卒業者の大学・短期大学等への進学率(就職進学者を含む)は65.9%となり、4年連続で全国1位となりました。男女別にみると、男子62.5%、女子69.1%となっています。(図3)

**全国** 高等学校等進学率 98.8%  
大学・短期大学等への進学率 54.7%  
資料: 学校基本調査(文部科学省)

# 文化

図1 公共図書館数と蔵書冊数、貸出冊数の推移



注1 図書館数、蔵書冊数は各年度末現在。視聴覚資料は含まない。  
 注2 図書館数は分館も1館として計上。貸出冊数には自動車文庫分も含む。  
 注3 「国会図書館関西館」は含まない。  
 資料：府立図書館

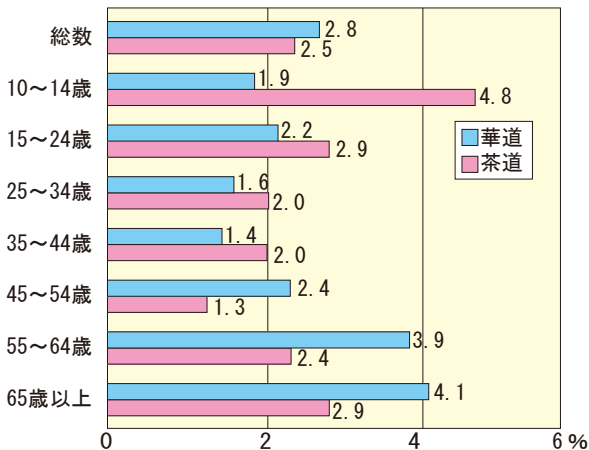
## ●「華道」、「茶道」の行動者率

平成28年の「華道」の行動者率は2.8%で平成23年と変わらず、「茶道」の行動者率は2.5%で平成23年と比べ0.6ポイント増となっています。

年齢階級別にみると、行動者率が高い年齢階級は華道が65歳以上の4.1%、次いで55～64歳の3.9%、茶道が10～14歳の4.8%、次いで15～24歳と65歳以上の2.9%となっています。(図3)

**全国** 行動者率 華道1.8% 茶道1.6%

図3 年齢階級別華道・茶道行動者率(平成28年)



注 行動者率とは年齢階級別の人口に対する行動者の割合。  
 資料：社会生活基本調査(総務省)

## ●公共図書館と蔵書冊数、貸出冊数

平成30年度末の公共図書館数は66館、蔵書冊数は737万冊で、前年度に比べ館数は変わらず、蔵書冊数は7万9千冊の増加となりました。

30年度中の貸出冊数は1446万冊で、前年度に比べ17万5千冊増加しました。(図1)

## ●国宝・重要文化財指定件数

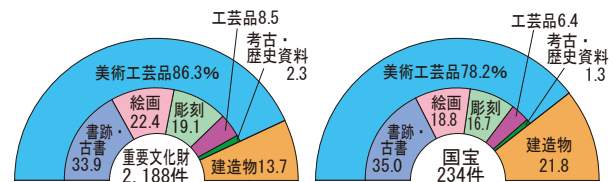
令和元年11月1日現在の重要文化財指定件数は2188件(うち国宝234件)となっています。

そのうち美術工芸品は1888件(同183件)、建造物は300件(同51件)となっています。

美術工芸品の内訳は、書跡・古書742件(うち国宝82件)、絵画491件(同44件)、彫刻419件(同39件)などとなっています。(図2)

**全国** 重要文化財1万3238件(うち国宝1117件)

図2 種類別国宝・重要文化財指定件数の構成比(令和元年11月1日現在)

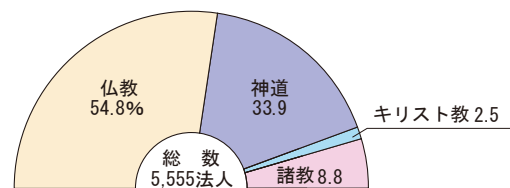


資料：文化庁

## ●宗教学人数

平成31年3月31日現在の宗教学人数は5555法人で、宗教派別にみると、仏教3042法人(構成比54.8%)、神道1885法人(同33.9%)、キリスト教141法人(同2.5%)、諸教487法人(同8.8%)となっています。(図4)

図4 宗教派別宗教学人数の構成比(平成31年3月31日現在)



資料：府文教課

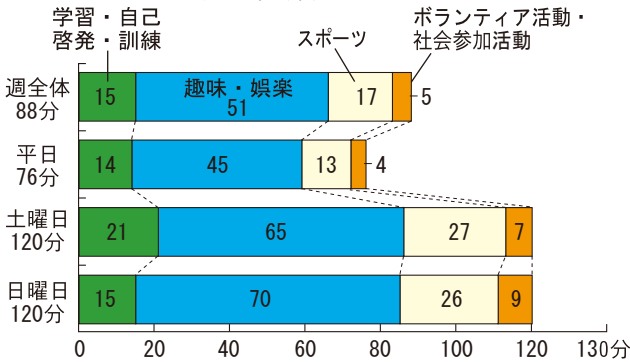
# 生活時間

## ●生活時間

平成 28 年の府民（10 歳以上）の 1 日の生活時間は、1 次活動（睡眠、食事など生理的に必要な活動）が 10 時間 47 分で、5 年前に比べ 3 分増加、2 次活動（仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動）は 6 時間 50 分で同 2 分の減少となり、3 次活動（1 次活動、2 次活動以外で各人が自由に使える時間における活動）が 6 時間 23 分で同 1 分の減少となりました。（図 1）

全国	1 次活動	10 時間 41 分
	2 次活動	6 時間 57 分
	3 次活動	6 時間 22 分

図 2 3 次活動の種類別平均時間



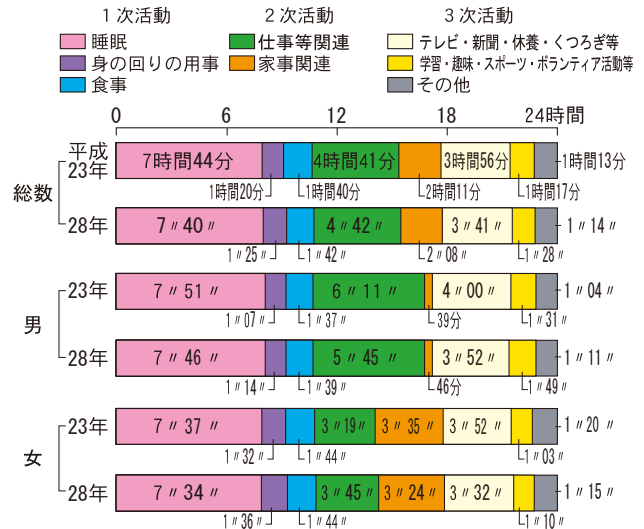
資料：社会生活基本調査（総務省）

## ●種類別行動者率

平成 27 年 10 月 20 日から平成 28 年 10 月 19 日までの 1 年間の行動者率（10 歳以上人口に占める行動者数の割合）をみると、学習・自己啓発・訓練は 41.1%で、男性は商業実務・ビジネス関係、女性は芸術・文化が高くなっています。スポーツは 70.1%で、男女ともウォーキング・軽い体操が高くなっています。趣味・娯楽は 88.3%で、男女ともに映画館以外での映画鑑賞（テレビ・DVD・パソコンなど）が高くなっています。ボランティア活動は 24.6%で、男性はまちづくりのための活動が高く、女性は子どもを対象とした活動が高くなっています。旅行・行楽は 73.1%で、男女とも行楽（日帰り）、1泊2日以上国内旅行が高くなっています。（図 3）

全国	行動者率
	学習・自己啓発・訓練 36.9%
	スポーツ 68.8% 趣味・娯楽 87.0%
	ボランティア活動 26.0%
	旅行・行楽 73.5%

図 1 男女、活動、行動の種類別総平均時間（週全体）



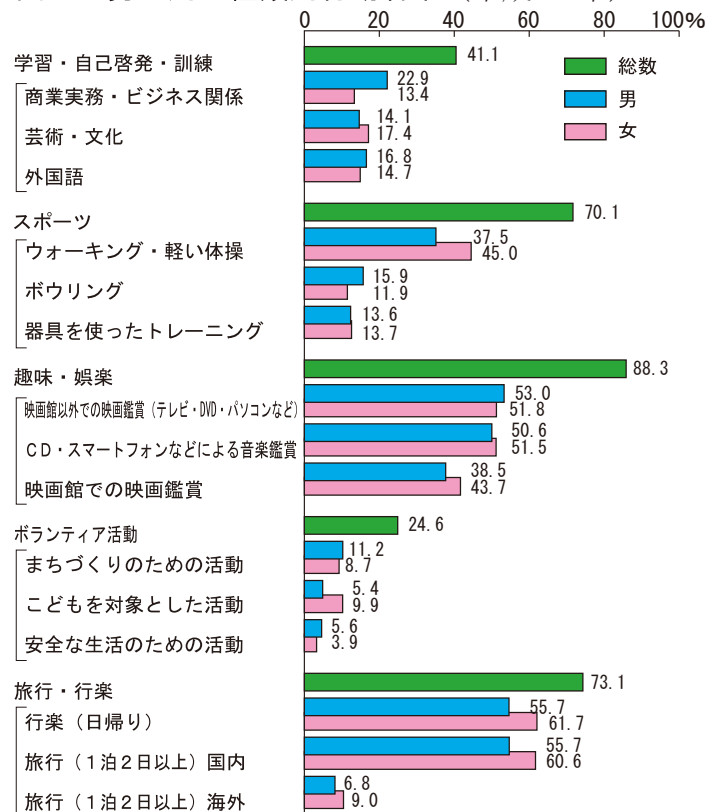
資料：社会生活基本調査（総務省）

## ●3次活動

3 次活動を種類別にみると、週全体では学習・自己啓発・訓練 15 分、趣味・娯楽 51 分、スポーツ 17 分、ボランティア活動・社会参加活動 5 分で合計 88 分となっています。（図 2）

また、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌は 2 時間 8 分、休養・くつろぎは 1 時間 33 分で合計 3 時間 41 分となっています。

図 3 男女別・種類別行動者率（平成 28 年）



注 各上位 3 項目の種類別行動者率を挙げた。

資料：社会生活基本調査（総務省）



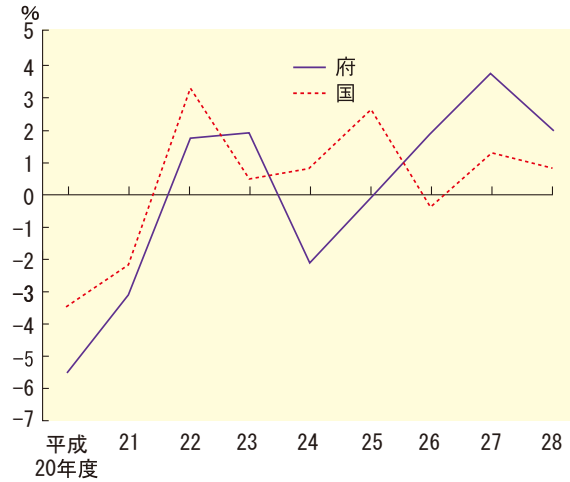
# 府民経済計算

## ●府内総生産、経済成長率

平成 28 年度の府内総生産は名目 10 兆 4876 億円、実質（平成 23 暦年基準による）10 兆 2109 億円となっています。

経済成長率（府内総生産の対前年度増加率）は名目でプラス 2.0%、実質でプラス 2.0%となり、名目、実質とも 3 年連続のプラス成長となりました。（図 1）

図 1 経済成長率（実質）の推移



資料：府民経済計算（府企画統計課）  
国民経済計算（内閣府）

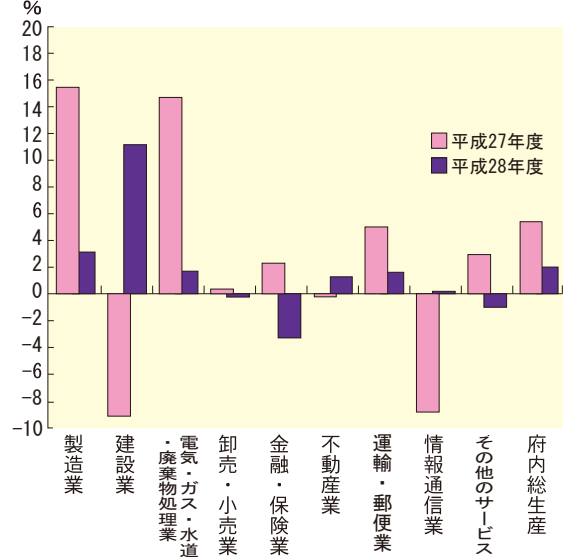
## ●経済活動別府内総生産

主要経済活動別府内総生産（名目）の対前年度増加率をみると、建設業が 11.5%増など 11 産業で増加し、金融・保険業の 3.4%減など 5 産業で減少、全体としては、2.0%の増加となりました。（図 2）

経済活動別の構成比をみると、製造業が 26.7%と最も多く、次いで不動産業 11.8%、卸売・小売業 10.2%などとなっています。

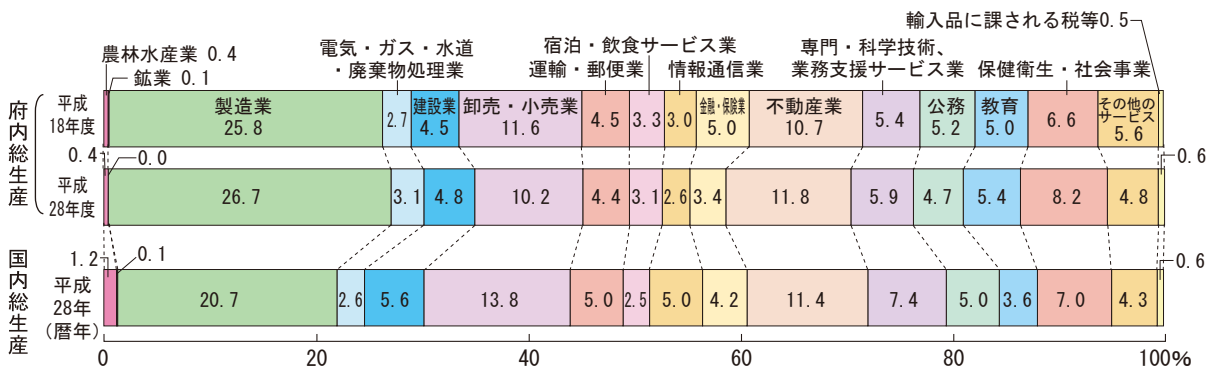
なお、平成 18 年度から 28 年度までの 10 年間の府の産業構造の推移をみると、保健衛生・社会事業は 6.6%から 8.2%と 1.6 ポイント、不動産業は 10.7%から 11.8%と 1.1 ポイント、専門・科学技術、業務支援サービス業は 5.4%から 5.9%へ 0.5 ポイント上昇しています。

図 2 主要経済活動別府内総生産（名目）の対前年度増加率



資料：府民経済計算（府企画統計課）

図 3 経済活動別府（国）内総生産（名目）の構成比の推移



注 府（県）民経済計算は、内閣府の国民経済計算の推計方法に準拠して推計したものであるが、推計の基となるデータの種類の異なるため、各都道府県の合計は、国民経済計算と一致しない。  
資料：府民経済計算（府企画統計課）、国民経済計算（内閣府）

府民経済計算…京都府における経済活動の成果を計測しようとするもので、生産、分配、支出の三面から計量的に把握しています。

- シンボル・なりたち
- 位置
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計
- 労働
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁業
- 事業所
- 工業
- 商業
- 国際交流
- 観光
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料

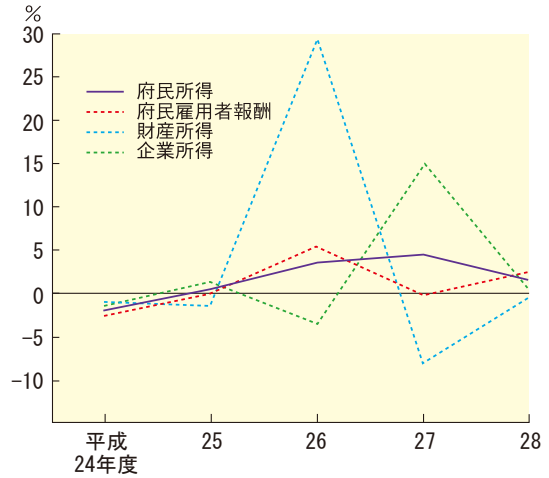
# 府民経済計算

## ●府民所得

平成 28 年度の府民所得は 7 兆 6231 億円で、前年度と比べ 1.8% 増となり、4 年連続で増加しました。

府民所得のうち府民雇用者報酬は 4 兆 6311 億円で、前年度に比べ 2.6% 増と 2 年ぶりに増加し、財産所得は 3593 億円で、0.4% 減と 2 年連続の減少となりました。また、企業所得は 2 兆 6326 億円で、前年度に比べ 0.6% 増と 2 年連続で増加しました。(図 1)

図 1 府民所得及び項目別所得の対前年度増加率の推移



資料：府民経済計算（府企画統計課）

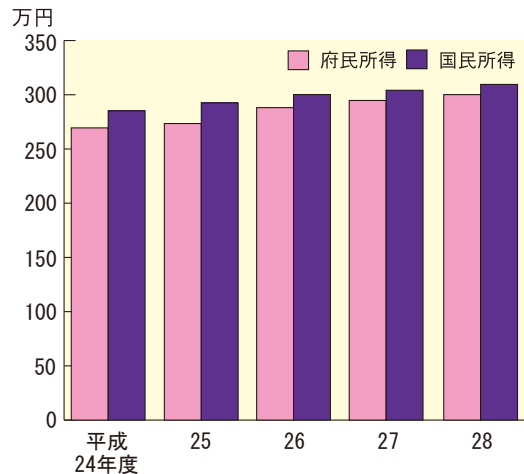
## ●1人当たり府民所得

平成 28 年度の 1 人当たり府民所得は 292 万 6 千円で、前年度に比べ 5 万 6 千円、2.0% の増加となりました。

これを 1 人当たり国民所得 308 万 2 千円と比べると 15 万 6 千円、5.1% 下回りました。

(図 2)

図 2 一人当たり府民所得と国民所得の推移



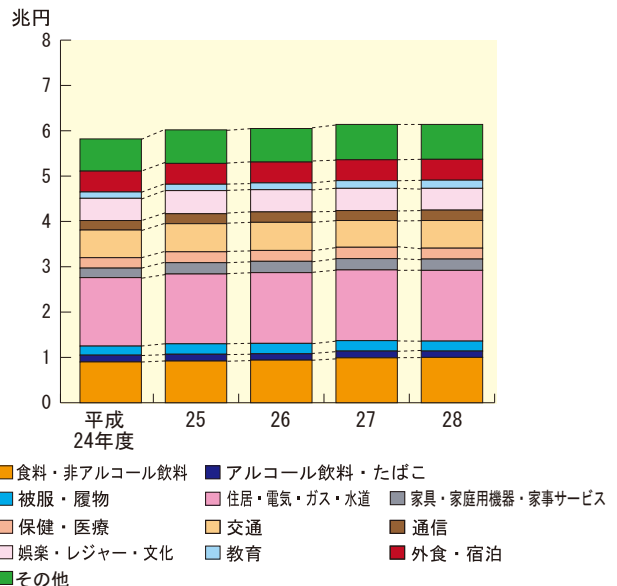
資料：府民経済計算（府企画統計課）  
国民経済計算（内閣府）

## ●府内総生産（支出側）

平成 28 年度の府内総生産（支出側）（名目）は 10 兆 4876 億円で、前年度に比べ 2.0% 増となり、3 年連続増加しました。

府内総生産（支出側）（名目）のうち民間最終消費支出は 6 兆 3799 億円で前年度に比べ 0.2% 増となり、このうち 9 割以上を占める家計最終消費支出は 6 兆 1402 億円で 0.0% 増となりました。これを目的別にみると、教育が 6.4% 増、交通が 3.3% 増など 6 項目で増加したものの、被服・履物が 6.3% 減、アルコール飲料・たばこが 3.6% 減など 6 目的で減少となりました。(図 3)

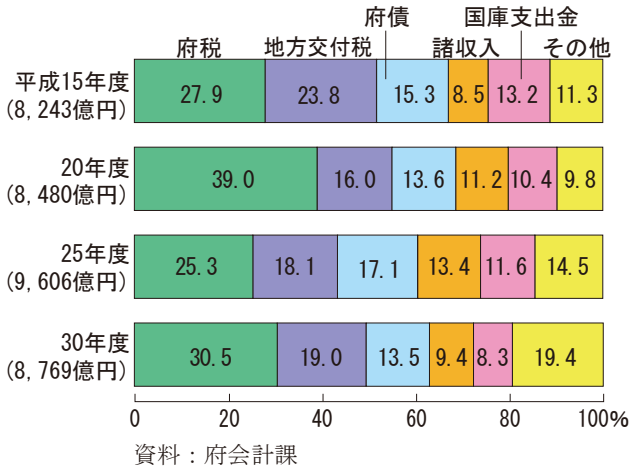
図 3 家計最終消費支出（名目）の推移



資料：府民経済計算（府企画統計課）

# 財 政

図1 府一般会計歳入決算額の財源別構成比の推移



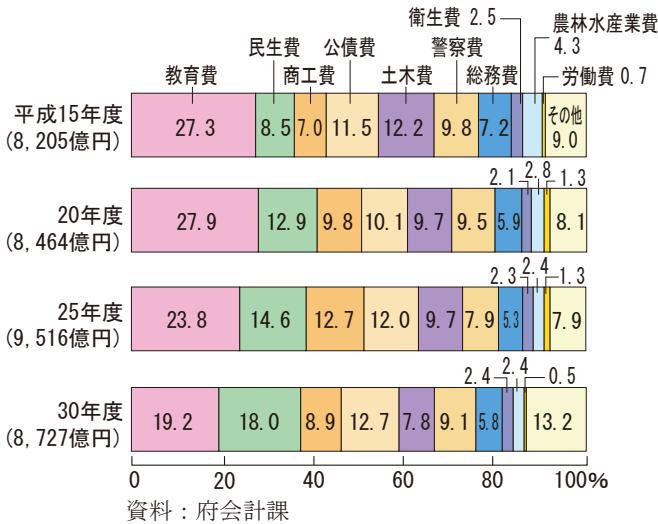
## ●府一般会計歳入決算額

平成30年度の京都府一般会計歳入決算額は8769億円で、前年度に比べ448億円、4.9%の減少となりました。

財源別にみると、府税2675億円、地方交付税1665億円、府債1181億円、諸収入820億円、国庫支出金725億円などとなっています。

なお、自主財源（府税、諸収入など）は3814億円で、自主財源比率は43.5%となっています。（図1）

図2 府一般会計歳出決算額の目的別構成比の推移



## ●府一般会計歳出決算額

平成30年度の京都府一般会計歳出決算額は8727億円で、前年度に比べ458億円、5.0%の減少となりました。

目的別にみると、教育費1675億円、民生費1567億円、商工費781億円、公債費1112億円、土木費678億円などとなっています。（図2）

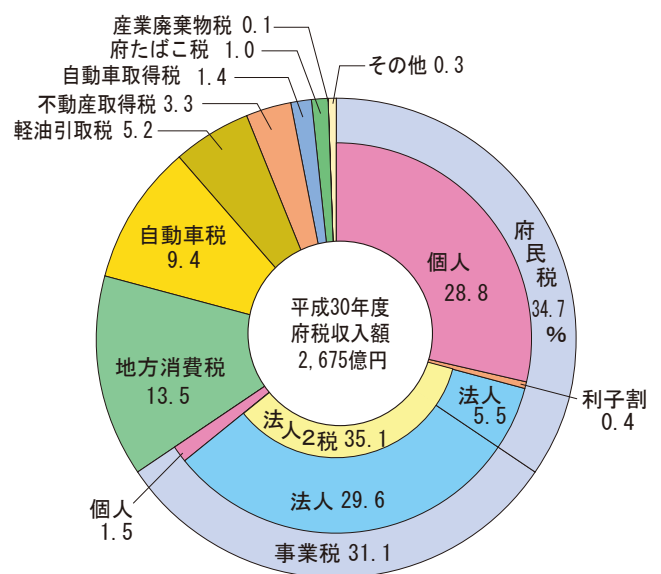
性質別にみると、人件費2201億円、扶助費・補助費等3085億円、出資金・貸付金693億円などとなっています。

## ●府税収入額

平成30年度の府税収入額は2675億円で、前年度に比べ201億円、7.0%の減少となっています。

税目別にみると、府民税929億円（構成比34.7%）、事業税831億円（同31.1%）、地方消費税360億円（同13.5%）、自動車税252億円（同9.4%）などとなっています。（図3）

図3 府税収入額の税目別構成比



- シンボル・なりたち
- 位置
- 地勢・気象
- 人口
- 消費者物価
- 家計
- 労働
- 環境
- エネルギー
- 医療
- 健康
- 社会福祉
- 農業
- 漁業
- 事業所
- 工業
- 商業
- 国際交流
- 観光
- 住宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教育
- 文化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財政
- 参考資料

# 京都府の一日

出生

①



49  
人

死亡

②



73  
人

婚姻

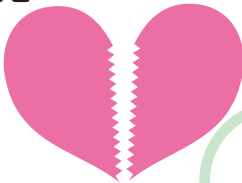
③



31  
組

離婚

④



11  
組

他府県からの転入

⑤



158  
人

他府県への転出

⑥



140  
人

1世帯あたりの食費

⑦



(京都市2人  
以上の世帯)

2,576  
円

ごみ排出量

⑧



2,049  
t

し尿排出量

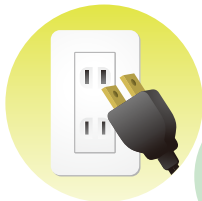
⑨



592  
kl

電力需要量

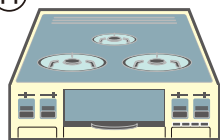
⑩



4,268万  
kWh

ガス消費量

⑪



244億  
kcal

上水道給水量

⑫



86万  
m<sup>3</sup>

着工新設住宅戸数

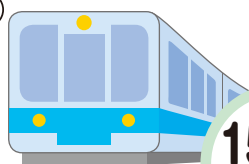
⑬



40  
戸

鉄道乗車人員

⑭



156万  
人

船客数(舞鶴港)

⑮



203  
人

①～④ 人口動態統計 平成30年(厚生労働省) ⑤⑥ 住民基本台帳人口移動報告 平成30年(総務省)  
⑦ 家計調査 平成30年(総務省) ⑧⑨ 府循環型社会推進課 平成29年度 ⑩ 資源エネルギー庁 平成30年度  
⑪ 平成29年度(一般社団法人日本ガス協会の正会員事業者4社) ⑫ 府公営企画課 平成29年度  
⑬ 建築着工統計調査 平成30年(国土交通省) ⑭ 鉄道各社 平成30年度 ⑮ 府港湾企画課 平成30年

### 旅券発行数

①⑥



277  
件

### 観光客数

①⑦



23万  
人

### 百貨店販売額

①⑧



6.5億  
円

### スーパー販売額

①⑨



6.8億  
円

### ビール販売量

②⑩

(大ビン633ml)



26万  
本

### 清酒販売量

②⑪

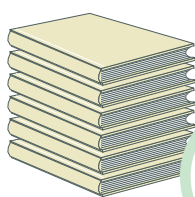
(1.8ℓびん)



2万  
本

### 公立図書館貸出冊数

②②



39,603  
冊

### 病院外来患者数

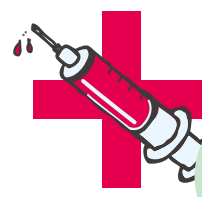
②③



30,535  
人

### 献血者数

②④



284  
人

### 刑法犯認知件数

②⑤



46  
件

### 火災出火件数

②⑥



1.5  
件

### 火災損害額

②⑦



301万  
円

### 救急出動件数

②⑧



384  
件

### 交通事故発生件数

②⑨



17  
件

### 交通事故死傷者数

③⑩



20  
人

①⑥ 旅券発給の概要 平成30年（府旅券事務所） ①⑦ 観光入込客調査 平成30年（府観光企画室）京都観光総合調査  
平成30年（京都市産業観光局） ①⑧①⑨ 商業動態統計調査 平成30年（経済産業省） ②⑩②⑪ 大阪国税局 平成29年  
②② 府立図書館 平成30年度 ②③ 病院報告 平成30年（厚生労働省） ②④ 府薬務課 平成30年度 ②⑤ 犯罪統計 平成  
30年（府警察本部） ②⑥②⑦ 総務省消防庁 平成30年 ②⑨③⑩ 交通統計 平成30年（府警察本部）

# 統計でみる京都府の位置づけ

項目		京都府	単位	順位	備考	出典			
自然環境	1 総面積	4,612.20	km <sup>2</sup>	31位	H30	全国都道府県市区町村別面積調(国土地理院)			
	2 年平均気温	16.0	℃	21位	H29				
	3 最高気温(日最高気温の月平均の最高値)	33.6	℃	7位					
	4 日照時間(年間)	1,873	時間	34位					
人口・世帯	5 総人口	2,591	千人	13位	H30	人口推計(総務省)			
	6 人口増減率	△3.2	%	10位	H30/H29				
	7 人口密度(1km <sup>2</sup> 当たり)	561.8	人	10位	H30				
	8 世帯数	1,219	千世帯	13位	H31		住民基本台帳に基づく世帯数(総務省)		
	9 15歳未満人口割合	11.7	%	35位	H30				
	10 15~64歳人口割合	59.4	%	11位					
	11 65歳以上人口割合	28.9	%	34位					
健康	12 平均余命(0歳 男)	81.40	歳	3位	H27	都道府県別生命表(厚生労働省)			
	13 平均余命(0歳 女)	87.35	歳	9位					
経済	14 府内総生産(名目)	10兆4876	億円	13位	H28	県民経済計算(内閣府)			
	15 一人当たり府民所得	2,926	千円	22位	H30				
	16 消費者物価地域差指数	100.7		4位			H30	小売物価統計調査-構造編(総務省)	
	17 事業所数	113,774	事業所	13位					
	18 従業者数	1,137	千人	13位			H28	経済センサス-活動調査(総務省、経済産業省)	
	製造品出荷額等	57,358	億円	20位					
	19	その他の製造業	4,722	億円			1位	H29	工業統計調査(経済産業省)
		飲料・たばこ・飼料製造業	9,127	億円			3位		
		印刷・同関連業	2,346	億円			5位		
		業務用機械器具製造業	3,053	億円			7位		
なめし革・同製品・毛皮製造業		86	億円	9位					
20 年間商品販売額(卸・小売)	71,582	億円	13位	H28	経済センサス-活動調査(総務省、経済産業省)				
文化・スポーツ	21 重要文化財数	2,187	件	2位	R1	文化庁HP			
	国宝数	234	件	2位					
	22 茶道の行動者率	2.5	%	3位	H28	社会生活基本調査(総務省)			
	23 華道の行動者率	2.8	%	1位					
	24 演芸・演劇・舞踊鑑賞の行動者率	17.0	%	2位					
	25 学習・自己啓発・訓練の行動者率	41.1	%	3位					
26 スポーツの行動者率	70.1	%	7位						
教育	27 高等学校卒業者の大学等進学率	65.9	%	1位	R1	学校基本調査(文部科学省)			
	28 大学数(人口10万人当たり)	1.31	校	1位	H29				
安心・安全	29 短期大学数(人口10万人当たり)	0.50	校	2位		H28	統計でみる都道府県のすがた(総務省)		
	30 医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)	314.9	人	2位					
	31 一般病院数(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	13.5	施設	5位	H28				
	32 消防署数(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	9.1	署	4位	H29				
	33 建物火災出火件数(人口10万人当たり)	13.6	件	44位	H28				

(出荷金額(億円)、全国シェア(%))

京都府の全国第1位製造品(H29)	項目	出荷金額		全国シェア		項目	出荷金額		全国シェア		出典
		金額	億円	%	順位		金額	億円	%	順位	
34	ちりめん類(小幅のもの)	28	78.8	既製和服・帯(縫製加工されたもの)	68	37.8	工業統計調査 経済産業省				
	その他の絹小幅織物	87	62.4	公害計測器	96	34.5					
	その他の和装製品(ニット製を含む)	18	53.6	その他の試験機	272	26.9					
	その他の分析装置	569	51.9	光度計、光束計、照度計、屈折度計	52	26.2					
	紋紙(ジャカードカード)	12	50.2	ネクタイ(ニット製を含む)	5	25.4					
	その他の絹広幅織物	18	46.0	補整着	56	22.9					
	材料試験機	130	39.0	簡易箱	44	21.9					
	分析機器の部分品・取付具・附属品	168	38.2	X線装置の部分品・取付具・附属品	45	19.1					

京都市の全国第1位家計支出	項目	支出		項目	支出		備考	出典
		金額	円		金額	円		
35	根菜	22,966	円	コーヒー	8,372	円	平成28~30年平均 (二人以上の世帯)	家計調査 総務省
	たけのこ	1,625	円	コーヒー	3,677	g		
	なす	2,951	円	他のパン	27,435	円		
	なす	5,666	g	他の乾物・海藻	3,716	円		
	ピーマン	2,957	円	他の野菜・海藻加工品	17,402	円		
	コロケ	2,837	円	他の野菜の漬物	7,820	円		

- 注1 京都府順位は数値の大きい都道府県からの順位。  
 2 年平均気温、最高気温及び日照時間は、県庁所在市のデータ。(ただし、東京都は千代田区、埼玉県は熊谷市、滋賀県は彦根市)  
 3 17 は事業内容等不詳を除く。  
 4 19、34 は従業者4人以上の事業所の数値。  
 ただし、19は、産業中分類で京都府の全国順位がトップ5の産業  
 34は、品目別で京都府がトップのもの(ただし、京都府が※秘匿である品目又は秘匿がない都道府県が3以下の品目は除く)  
 ※事業所数が原則として1又2の場合、製造品出荷額等は非公表  
 5 20は、管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。  
 6 35は、品目別都道府県庁所在市及び政令指定都市(川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市)ランキング。  
 【参考】他のパン(アップルパン、あんパン など)、他の乾物・海藻(かんぴょう、かぼちゃの種 など)、他の野菜・海藻加工品(しらたき、梅かつお など)、他の野菜の漬物(奈良漬、わさび漬、福神漬 など)。

## 統計調査実施一覧

周 期 調 査					
調 査 名	周 期	直近調査期日	調 査 名	周 期	直近調査期日
国 勢 調 査	5年毎	平27.10.1	農 林 業 セ ン サ ス	5年毎	平27.2.1
経済センサス-基礎調査	5年毎	令元.6~令2.3	漁 業 セ ン サ ス	5年毎	平30.11.1
経済センサス-活動調査	5年毎	平28.6.1	就 業 構 造 基 本 調 査	5年毎	平29.10.1
工 業 統 計 調 査	毎年6月1日 (ただし経済センサス-活動調査の実施年を除く)	令元.6.1	全 国 家 計 構 造 調 査	5年毎	令元.10~11
商 業 統 計 調 査	経済センサス-活動調査の2年後	平26.7.1	住 宅 ・ 土 地 統 計 調 査	5年毎	平30.10.1
			社 会 生 活 基 本 調 査	5年毎	平28.10.20

経 常 調 査 等			
調 査 名	調 査 期 日	調 査 名	調 査 期 日
毎月勤労統計調査	毎月	商業動態統計調査	毎月
毎月勤労統計調査特別調査	毎年7月31日	京都府織布生産動態統計調査	毎月
経済産業省生産動態統計調査	毎月	京都府鉱工業生産動態統計調査	毎月
学校基本調査	毎年5月1日	京都府推計人口調査	毎月1日
学校保健統計調査	毎年4~6月	京都府鉱工業指数の作成	毎月
労働力調査	毎月	京都市消費者物価指数の作成	毎月
小売物価統計調査	動向編は毎月 構造編は隔月	市町村民経済計算	毎年度
家計調査	毎月	京都府民経済計算	毎年度
個人企業経済調査	動向編は毎四半期 構造編は毎年12月31日	京都府産業連関表の作成	5年毎

注 府企画統計課を經由して実施される主要統計調査等を掲載した。

## 統計利用のご案内

### インターネット

#### 京都府ホームページ

#### 京都府統計ナビ

<http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/>

#### 統計こどもページ

<http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/>

#### 政府統計などホームページ

政府統計の総合窓口 <http://www.e-stat.go.jp/>

なるほど統計学園 <http://www.stat.go.jp/naruhodo/>

#### 統計相談は統計資料室へ

**TEL (075) 414-4487** (企画統計課内)

■府の最新の統計情報約200を集約分野・50音(調査名)・組織で検索できます。

■「府内経済の動向」などの分析データ、「京都府統計書」・「統計京都」・「統計でみる府民の暮らし」などの統計刊行物

■統計グラフコンクール入賞作品

京都府の主なデータ、いちばん、一日、統計クイズなど



# 市 町 村

市 町 村	面積① (平30.10.1)	世帯数 (平30.10.1)	人口 (平30.10.1)			人口密度 (1km <sup>2</sup> 当たり) (平30.10.1)	
			総数	男	女		
総 数	km <sup>2</sup> 4,612.20	世帯 1,178,791	人 2,591,779	人 1,238,499	人 1,353,280	人 561.9	
京 都 市	827.83	721,045	1,468,980	695,829	773,151	1,774.5	
福 知 山 市	552.54	32,580	77,468	38,498	38,970	140.2	
舞 鶴 市	342.13	34,360	80,721	39,957	40,764	235.9	
綾 部 市	347.10	13,773	32,579	15,664	16,915	93.9	
宇 治 市	67.54	74,804	182,170	87,560	94,610	2,697.2	
宮 津 市	172.74	7,596	17,384	8,240	9,144	100.6	
亀 岡 市	224.80	34,600	87,648	42,391	45,257	389.9	
城 陽 市	32.71	30,075	75,146	35,961	39,185	2,297.3	
向 日 市	7.72	23,088	56,394	26,888	29,506	7,304.9	
長 岡 京 市	19.17	33,318	80,562	38,921	41,641	4,202.5	
八 幡 市	24.35	29,896	71,420	34,485	36,935	2,933.1	
京 田 辺 市	42.92	31,411	73,196	35,868	37,328	1,705.4	
京 丹 後 市	501.44	20,583	52,554	25,107	27,447	104.8	
南 丹 市	616.40	13,160	32,237	15,659	16,578	52.3	
木 津 川 市	85.13	28,679	75,811	36,215	39,596	890.5	
乙訓郡 大山崎町	5.97	6,381	15,603	7,553	8,050	2,613.6	
久世郡 久御山町	13.86	6,396	15,552	7,574	7,978	1,122.1	
綴喜郡	井手町	18.04	3,083	7,623	3,646	3,977	422.6
	宇治田原町	58.16	3,341	9,046	4,512	4,534	155.5
相楽郡	笠置町	23.52	555	1,225	579	646	52.1
	和束町	64.93	1,431	3,674	1,711	1,963	56.6
	精華町	25.68	13,207	36,263	17,314	18,949	1,412.1
	南山城村	64.11	1,066	2,492	1,199	1,293	38.9
船井郡 京丹波町	303.09	5,390	13,447	6,385	7,062	44.4	
与謝郡	伊根町	61.95	854	1,948	946	1,002	31.4
	与謝野町	108.38	8,119	20,636	9,837	10,799	190.4
資 料	全国都道府県市区 町村別面積調②		京都市推計人口調査			人口/面積	

① 宮津市、京丹後市、伊根町は境界の一部が未定のため参考値である。

② 国土交通省国土地理院

③ 年齢不詳を除く。



# の 現 況

年齢3区分別人口(平27.10.1)						人口動態(平成30年)				市 町 村
0~14歳		15~64歳		65歳以上		出生数	死亡数	婚姻数	離婚数	
構成比③		構成比③		構成比③						
人	%	人	%	人	%	人	人	組	組	
313,866	12.3	1,539,540	60.2	703,419	27.5	17,909	26,654	11,491	4,046	総 数
162,141	11.3	886,422	62.0	381,132	26.7	9,989	14,602	7,184	2,368	京 都 市
10,917	13.9	44,673	57.0	22,787	29.1	662	990	370	137	福 知 山 市
11,276	13.5	46,768	56.0	25,428	30.5	590	1,067	368	138	舞 鶴 市
3,910	11.6	17,349	51.5	12,448	36.9	221	505	123	47	綾 部 市
24,236	13.3	107,970	59.4	49,549	27.3	1,203	1,762	702	284	宇 治 市
1,870	10.2	9,186	49.9	7,362	40.0	92	334	62	21	宮 津 市
11,845	13.4	53,179	60.1	23,457	26.5	567	836	286	145	亀 岡 市
9,311	12.2	43,399	56.6	23,922	31.2	472	865	279	92	城 陽 市
7,429	14.0	31,453	59.1	14,320	26.9	510	484	245	77	向 日 市
11,242	14.1	47,839	60.1	20,546	25.8	669	670	318	87	長 岡 京 市
9,485	13.1	42,516	58.6	20,507	28.3	432	668	268	131	八 幡 市
10,572	15.0	43,750	62.3	15,943	22.7	547	505	234	90	京 田 辺 市
6,700	12.2	28,907	52.5	19,421	35.3	282	842	179	76	京 丹 後 市
3,551	10.8	18,240	55.7	10,957	33.5	195	466	123	46	南 丹 市
12,532	17.3	43,272	59.7	16,648	23.0	659	568	305	117	木 津 川 市
2,138	14.1	8,895	58.7	4,112	27.2	164	133	84	23	大 山 崎 町
2,022	13.1	8,883	57.6	4,510	29.3	109	144	58	29	久 御 山 町
858	10.9	4,585	58.0	2,462	31.1	31	112	24	16	井 手 町
1,196	12.8	5,632	60.5	2,488	26.7	54	112	26	10	宇 治 田 原 町
63	4.6	678	49.6	627	45.8	1	31	1	2	笠 置 町
328	8.3	2,022	51.1	1,606	40.6	13	60	16	7	和 束 町
5,830	16.0	22,705	62.4	7,838	21.5	243	251	129	50	精 華 町
175	6.6	1,353	51.4	1,105	42.0	9	45	7	6	南 山 城 村
1,389	9.6	7,283	50.4	5,769	39.9	63	241	40	12	京 丹 波 町
162	7.7	971	46.0	977	46.3	15	39	6	-	伊 根 町
2,688	12.3	11,610	53.3	7,498	34.4	117	322	54	35	与 謝 野 町
国勢調査(総務省)						人口動態統計(厚生労働省)				資 料

- シンボル・なりたち
- 位 置
- 地勢・気象
- 人 口
- 消費者物価
- 家 計
- 労 働
- 環 境
- エネルギー
- 医 療
- 健 康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁 業
- 事業所
- 工 業
- 商 業
- 国際交流
- 観 光
- 住 宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教 育
- 文 化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財 政
- 参考資料

# 市 町 村 の

市 町 村	15歳以上の就業者数(常住地) (平27. 10. 1)				農家数(販売農家) (平27. 2. 1)		農家人口(販売農家) (平27. 2. 1)	
	総数④	第1次 産 業	第2次 産 業	第3次 産 業	総数	うち 専業農家	総数	うち農業 就業人口
	人	人	人	人	戸	戸	人	人
総 数	1,192,645	24,472	257,071	807,002	17,485	5,715	60,790	24,760
京 都 市	665,209	5,052	127,299	458,246	2,065	744	7,761	3,545
福 知 山 市	39,543	2,100	10,927	24,532	2,062	682	6,338	2,557
舞 鶴 市	39,926	1,471	8,600	27,601	714	245	2,425	1,053
綾 部 市	16,211	1,481	4,932	9,522	1,278	535	3,856	1,800
宇 治 市	81,764	574	19,292	55,354	169	56	660	276
宮 津 市	8,657	666	1,611	6,137	387	142	1,237	539
亀 岡 市	42,864	1,779	10,827	28,002	1,807	478	6,309	2,292
城 陽 市	34,404	586	8,876	23,127	290	88	1,162	456
向 日 市	25,008	251	6,170	17,399	177	46	664	268
長 岡 京 市	36,931	374	9,882	25,739	215	67	881	353
八 幡 市	32,098	591	6,974	21,439	311	118	1,231	558
京 田 辺 市	30,737	585	6,937	20,924	557	161	2,109	778
京 丹 後 市	28,457	2,317	8,331	16,365	1,940	552	6,914	2,549
南 丹 市	15,945	1,532	3,734	9,645	1,883	522	6,421	2,298
木 津 川 市	32,271	1,149	6,482	23,474	788	266	2,784	1,179
乙訓郡 大山崎町	7,134	59	1,783	5,046	25	7	98	40
久世郡 久御山町	7,495	611	2,219	4,273	323	123	1,335	627
綴喜郡 {								
井手町	3,474	113	1,041	2,045	96	39	349	157
宇治田原町	4,929	397	1,595	2,835	192	56	746	297
相楽郡 {								
笠置町	599	24	131	440	18	7	61	24
和束町	1,933	482	407	1,023	258	135	937	544
精華町	16,393	347	3,321	11,925	311	110	1,135	483
南山城村	1,305	188	245	773	141	44	494	245
船井郡 京丹波町	7,203	1,079	1,896	3,922	1,022	351	3,313	1,293
与謝郡 {								
伊根町	1,023	278	115	630	115	40	377	157
与謝野町	11,132	386	3,444	6,584	341	101	1,193	392
資 料	国勢調査(総務省)				農林業センサス			

④ 総数には「分類不能の産業」を含む。  
 ⑤ 「令和元年産水稲市町村別収穫量(近畿)」(近畿農政局)  
 ⑥ 事業内容等不詳を含まない。

# 現況(つづき)

経営耕地面積(販売農家) (平27.2.1)				水 稲 収 穫 量 (令元年)	茶		林業 (平30.4.1)		事業所 (平28.6.1)		市 町 村
総数	田	畑	樹園地		茶園面積 (平30.12.31)	荒茶生産量 (平30年)	森林面積	蓄積	事業所数 ⑥	従業者数	
ha	ha	ha	ha	t	ha	kg	ha	m <sup>3</sup>	事業所	人	
17,574	14,236	1,820	1,519	72,700	1,541	2,912,946	342,648	78,770,274	113,774	1,137,370	総 数
1,754	1,320	341	93	5,410	5	5,147	60,989	15,640,056	70,637	739,542	京 都 市
1,835	1,575	198	63	7,450	15	10,133	42,080	10,313,908	3,842	37,476	福 知 山 市
512	420	73	18	2,770	18	6,673	26,933	5,469,290	3,693	29,805	舞 鶴 市
1,393	1,248	98	47	6,330	30	19,104	26,569	6,423,770	1,531	15,063	綾 部 市
178	124	17	37	989	76	64,360	3,363	780,194	5,413	54,794	宇 治 市
351	308	31	12	1,570	-	-	13,514	2,189,786	1,234	8,065	宮 津 市
1,642	1,514	112	17	8,430	0	200	15,281	3,658,469	3,090	27,474	亀 岡 市
277	164	46	66	942	30	33,440	999	166,184	2,392	21,463	城 陽 市
130	85	9	35	333	-	-	92	2,361	1,790	14,110	向 日 市
169	83	33	53	359	-	-	787	142,789	2,601	30,067	長 岡 京 市
333	257	53	23	1,310	16	28,684	175	15,594	1,964	23,003	八 幡 市
482	409	54	19	1,900	29	36,921	1,288	154,396	1,960	23,632	京 田 辺 市
2,840	2,445	320	74	12,700	44	49,859	37,179	7,026,393	4,079	22,368	京 丹 後 市
1,573	1,467	87	18	7,840	7	120	54,205	13,773,498	1,400	12,552	南 丹 市
746	466	130	149	2,800	141	230,070	3,133	574,331	1,878	15,547	木 津 川 市
15	10	4	1	51	-	-	183	22,809	401	5,146	大 山 崎 町
362	295	64	3	1,140	3	3,200	20	4,342	1,579	23,447	久 御 山 町
80	51	11	18	300	14	7,286	1,114	225,041	335	3,998	井 手 町
239	83	18	138	505	247	352,277	4,375	1,102,966	429	5,220	宇 治 田 原 町
8	7	1	-	78	-	-	1,881	415,100	85	438	笠 置 町
515	72	4	439	364	576	1,406,010	4,946	1,229,908	136	1,035	和 束 町
209	193	13	4	1,080	-	-	649	89,220	836	9,164	精 華 町
253	85	6	162	425	284	657,150	4,610	863,557	83	586	南 山 城 村
918	819	70	29	3,730	5	2,312	25,042	6,166,701	704	5,053	京 丹 波 町
116	110	6	0	499	-	-	5,090	777,274	131	664	伊 根 町
646	628	18	1	3,340	-	-	8,149	1,542,337	1,551	7,658	与 謝 野 町
(農林水産省)				⑤	府農産課		森の保全推進課		経済センサス-活動調査 (総務省、経済産業省)		資 料

- シンボル・  
なりたち
- 位 置
- 地勢・気象
- 人 口
- 消費者物価
- 家 計
- 労 働
- 環 境
- エネルギー
- 医 療
- 健 康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁 業
- 事業所
- 工 業
- 商 業
- 国際交流
- 観 光
- 住 宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・  
火災・救急
- 犯罪・  
少年非行
- 教 育
- 文 化
- 生活時間
- 府民経済  
計算
- 財 政
- 参考資料

# 市 町 村 の

市 町 村	工業(平30. 6. 1)⑦			商業(平28. 6. 1)⑧						自動車保有台数⑩ (平31. 3. 31)	
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	卸 売 業			小 売 業				
				事業所数	従業者数 ⑨	年間商品販売額	事業所数	従業者数 ⑨	年間商品販売額		
	事業所	人	百万円	事業所	人	百万円	事業所	人	百万円	台	
総 数	4, 215	144, 940	5, 735, 817	5, 249	55, 077	4, 346, 735	17, 385	144, 448	2, 811, 467	1, 338, 224	
京 都 市	2, 145	63, 907	2, 613, 795	3, 798	45, 046	3, 533, 655	10, 630	91, 017	1, 829, 563	588, 326	
福 知 山 市	142	7, 733	297, 962	219	1, 649	119, 247	589	4, 597	92, 255	66, 049	
舞 鶴 市	102	4, 035	181, 248	168	1, 213	77, 534	644	4, 154	82, 256	65, 156	
綾 部 市	92	5, 637	140, 133	39	189	15, 376	270	1, 663	32, 501	27, 630	
宇 治 市	297	9, 995	660, 292	153	1, 202	77, 927	797	7, 788	128, 392	90, 125	
宮 津 市	22	373	10, 119	47	224	5, 269	253	1, 286	18, 538	14, 778	
亀 岡 市	152	4, 793	116, 185	91	484	18, 221	514	4, 136	81, 294	61, 862	
城 陽 市	110	4, 266	92, 623	75	275	20, 868	391	3, 580	60, 386	39, 788	
向 日 市	45	1, 657	45, 221	57	366	25, 461	277	2, 456	46, 591	23, 513	
長 岡 京 市	84	5, 756	313, 581	79	484	80, 001	352	3, 268	50, 225	33, 247	
八 幡 市	116	4, 672	138, 322	109	1, 022	155, 880	292	3, 291	70, 795	42, 438	
京 田 辺 市	77	4, 326	233, 824	53	378	24, 699	248	2, 922	46, 726	37, 666	
京 丹 後 市	170	4, 340	76, 725	90	501	19, 282	602	3, 208	52, 062	46, 033	
南 丹 市	81	3, 188	194, 255	26	117	12, 642	256	1, 263	19, 897	26, 050	
木 津 川 市	56	1, 285	45, 311	47	304	16, 176	334	3, 066	55, 997	43, 655	
乙訓郡 大山崎町	14	2, 452	141, 204	18	94	5, 688	52	243	5, 264	6, 961	
久世郡 久御山町	259	8, 412	221, 818	86	1, 090	119, 114	194	2, 234	65, 514	19, 128	
綴喜郡	井手町	23	865	20, 586	7	27	927	50	181	1, 140	6, 163
	宇治田原町	61	2, 840	81, 825	18	117	11, 032	76	626	16, 365	8, 047
相楽郡	笠置町	6	61	875	-	-	-	18	62	330	1, 192
	和束町	9	146	1, 203	2	27	x	22	99	x	4, 584
	精華町	31	1, 583	37, 321	27	117	3, 111	126	1, 288	23, 358	20, 347
	南山城村	3	37	634	1	4	x	12	78	x	3, 061
船井郡 京丹波町	42	1, 359	45, 769	16	61	2, 143	119	628	9, 004	13, 682	
与謝郡	伊根町	4	49	403	-	-	-	31	86	487	1, 574
	与謝野町	72	1, 173	24, 584	23	86	1, 713	236	1, 228	20, 457	16, 985
資 料	工業統計調査 (経済産業省)			経済センサス-活動調査 (総務省・経済産業省)						近畿運輸局 京都運輸支局	

⑦ 従業者4人以上の事業所。事業所数、従業者数は平成30年6月1日現在、製造品出荷額等は平成29年1年間の数値。  
 ⑧ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。  
 ⑨ 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。  
 ⑩ 小型二輪と軽自動車を含む。ただし、市町村別の軽自動車は軽四輪のみである。総数には市町村不明分を含む。  
 ⑪ 義務教育学校は小中一貫教育を行う学校種で、平成28年度調査から調査対象となった。(京都府内には平成29年度に初めて設置された。)

# 現況(つづき)

医療施設(平30.10.1)				学 校(令元.5.1)								普通会計決算額 (平成29年度)		市 町 村	
病 院		一 般 診療所	歯 科 診療所	小 学 校		中 学 校		義務教育学校⑩		高等学校		歳 入	歳 出		
施設数	病床数			学校数	児童数	学校数	生徒数	学校数	児 童 生徒数	学校数	生徒数				百 万 円
施設	床	施設	施設	校	人	校	人	校	人	校	人	百万円	百万円	総 数	
167	35,100	2,461	1,306	380	123,493	191	65,551	9	4,359	105	69,037	1,272,293	1,259,676		
101	22,622	1,591	821	171	62,804	92	34,389	8	4,105	53	42,420	764,305	761,876		京 都 市
6	1,149	74	40	20	4,162	11	2,248	-	-	7	3,485	41,288	40,107		福 知 山 市
8	1,387	62	35	18	4,217	7	2,144	-	-	4	1,719	35,451	35,106		舞 鶴 市
3	391	26	15	10	1,531	6	821	-	-	2	863	17,128	17,103		綾 部 市
9	2,255	134	82	22	9,647	11	5,308	-	-	6	4,730	63,771	63,310		宇 治 市
1	65	22	8	6	716	2	301	-	-	3	912	14,323	14,194		宮 津 市
5	627	62	36	17	4,603	7	2,179	1	254	2	1,300	35,909	35,484		亀 岡 市
5	854	59	31	10	3,674	5	1,799	-	-	2	1,846	36,881	36,699		城 陽 市
1	210	49	28	7	3,504	3	1,478	-	-	2	1,264	19,191	18,468		向 日 市
6	1,334	76	41	10	4,579	5	2,835	-	-	3	2,321	29,621	28,599		長 岡 京 市
4	555	41	27	8	3,598	4	1,668	-	-	2	609	26,463	25,906		八 幡 市
3	599	55	31	9	4,488	4	2,295	-	-	2	1,724	25,002	24,527		京 田 辺 市
4	836	34	18	17	2,462	6	1,370	-	-	5	1,268	34,827	33,672		京 丹 後 市
3	638	34	12	7	1,448	6	785	-	-	5	1,017	23,314	22,522		南 丹 市
1	321	57	26	14	5,786	6	2,449	-	-	2	1,715	31,603	31,253		木 津 川 市
-	-	8	6	2	836	1	464	-	-	-	-	6,696	6,459		大 山 崎 町
2	480	7	6	3	761	1	425	-	-	1	864	7,954	7,727		久 御 山 町
-	-	4	1	3	287	1	153	-	-	-	-	5,085	4,663		井 手 町
-	-	4	3	2	436	1	230	-	-	-	-	4,738	4,605	宇 治 田 原 町	
-	-	1	1	1	26	-	-	-	-	-	-	1,589	1,538	笠 置 町	
-	-	4	1	1	122	1	68	-	-	-	-	3,263	3,134	和 束 町	
2	350	30	20	5	2,220	3	1,078	-	-	1	522	13,947	13,453	精 華 町	
-	-	1	2	1	72	1	59	-	-	-	-	2,699	2,609	南 山 城 村	
2	132	6	6	5	491	3	288	-	-	1	177	11,070	10,867	京 丹 波 町	
-	-	3	1	2	66	1	21	-	-	1	30	3,655	3,343	伊 根 町	
1	295	17	8	9	957	3	696	-	-	1	251	12,520	12,454	与 謝 野 町	
医療施設調査 (厚生労働省)				学校基本調査(文部科学省、府企画統計課)								市町村決算統計資料 (府自治振興課)		資 料	

シンボル・  
なりたち

位 置

地勢・気象

人 口

消費者物価

家 計

労 働

環 境

エネルギー

医 療

健 康

社会福祉

農林業

漁 業

事業所

工 業

商 業

国際交流

観 光

住 宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・  
火災・救急

犯罪・  
少年非行

教 育

文 化

生活時間

府民経済  
計算

財 政

参考資料

# 都 道 府 県

都道府県	世帯数 (平31. 1. 1)	人 口(平30. 10. 1)			年齢3区分別人口(平30. 10. 1)						計
		総 数	男	女	0～14歳		15～64歳		65歳以上		
					千人	%	千人	%	千人	%	
全 国	58,527,117	126,443	61,532	64,911	15,415	12.2	75,451	59.7	35,578	28.1	1,718
北 海 道	2,781,336	5,286	2,489	2,797	577	10.9	3,052	57.7	1,656	31.3	179
青 森 県	592,453	1,263	593	670	137	10.8	714	56.6	412	32.6	40
岩 手 県	526,690	1,241	598	643	140	11.3	697	56.2	403	32.5	33
宮 城 県	997,384	2,316	1,132	1,184	276	11.9	1,396	60.3	643	27.8	35
秋 田 県	425,775	981	461	520	98	10.0	526	53.6	357	36.4	25
山 形 県	415,578	1,090	526	565	127	11.6	605	55.5	358	32.9	35
福 島 県	784,465	1,864	923	941	216	11.6	1,072	57.5	576	30.9	59
茨 城 県	1,246,807	2,877	1,435	1,442	349	12.1	1,696	58.9	833	28.9	44
栃 木 県	833,629	1,946	969	977	240	12.3	1,160	59.6	546	28.0	25
群 馬 県	848,111	1,952	965	987	237	12.1	1,141	58.5	574	29.4	35
埼 玉 県	3,306,139	7,330	3,658	3,672	891	12.2	4,505	61.5	1,934	26.4	63
千 葉 県	2,890,519	6,255	3,105	3,150	748	12.0	3,785	60.5	1,721	27.5	54
東 京 都	7,198,348	13,822	6,802	7,020	1,550	11.2	9,084	65.7	3,189	23.1	39
神 奈 川 県	4,328,814	9,177	4,576	4,601	1,111	12.1	5,761	62.8	2,305	25.1	33
新 潟 県	899,853	2,246	1,088	1,157	260	11.6	1,270	56.5	716	31.9	30
富 山 県	422,090	1,050	510	541	122	11.6	593	56.4	336	32.0	15
石 川 県	486,199	1,143	555	589	143	12.5	667	58.3	334	29.2	19
福 井 県	295,136	774	376	398	99	12.8	441	57.0	234	30.2	17
山 梨 県	360,354	817	400	417	97	11.9	473	57.8	248	30.3	27
長 野 県	872,084	2,063	1,006	1,057	255	12.4	1,158	56.1	651	31.5	77
岐 阜 県	824,383	1,997	968	1,029	253	12.7	1,148	57.5	595	29.8	42
静 岡 県	1,585,787	3,659	1,803	1,856	456	12.5	2,122	58.0	1,081	29.5	35
愛 知 県	3,300,066	7,537	3,770	3,767	1,002	13.3	4,659	61.8	1,875	24.9	54
三 重 県	795,821	1,791	874	917	222	12.4	1,042	58.2	527	29.4	29
滋 賀 県	580,681	1,412	697	715	197	14.0	852	60.3	363	25.7	19
京 都 府	1,218,744	2,591	1,238	1,353	304	11.7	1,539	59.4	749	28.9	26
大 阪 府	4,300,161	8,813	4,232	4,581	1,056	12.0	5,336	60.6	2,420	27.5	43
兵 庫 県	2,540,807	5,484	2,614	2,870	683	12.5	3,224	58.8	1,577	28.8	41
奈 良 県	593,688	1,339	631	708	160	12.0	765	57.2	413	30.9	39
和 歌 山 県	440,792	935	440	495	109	11.7	520	55.6	306	32.7	30
鳥 取 県	236,957	560	268	293	71	12.6	313	55.8	177	31.6	19
島 根 県	291,591	680	328	352	84	12.3	366	53.7	231	34.0	19
岡 山 県	847,424	1,898	912	986	240	12.6	1,087	57.3	571	30.1	27
広 島 県	1,315,854	2,817	1,367	1,450	364	12.9	1,636	58.1	817	29.0	23
山 口 県	660,368	1,370	650	720	161	11.8	745	54.3	465	33.9	19
徳 島 県	335,786	736	351	385	83	11.3	410	55.7	243	33.1	24
香 川 県	441,030	962	466	496	119	12.3	540	56.1	303	31.5	17
愛 媛 県	653,958	1,352	639	713	162	12.0	749	55.4	441	32.6	20
高 知 県	352,247	706	333	373	79	11.2	382	54.1	245	34.8	34
福 岡 県	2,424,091	5,107	2,416	2,691	674	13.2	3,026	59.2	1,408	27.6	60
佐 賀 県	333,689	819	388	432	112	13.6	464	56.6	244	29.7	20
長 崎 県	634,001	1,341	631	710	171	12.7	741	55.3	429	32.0	21
熊 本 県	781,507	1,757	829	928	235	13.4	985	56.0	537	30.6	45
大 分 県	537,715	1,144	542	602	141	12.3	632	55.2	371	32.4	18
宮 崎 県	525,513	1,081	509	572	145	13.4	594	54.9	342	31.7	26
鹿 児 島 県	808,564	1,614	758	856	215	13.3	893	55.3	506	31.4	43
沖 縄 県	654,128	1,448	712	736	247	17.0	888	61.4	313	21.6	41
資 料	①	人口推計（総務省）									

① 住民基本台帳に基づく世帯数調査（総務省）  
 ② 市町村数に北方地域6村は含まない。

# の 現 況

市 町 村 数② (令元.10.1)			農 林 業								都道府県	
			農家数 (販売農家) (平27.2.1)		農家人口 (販売農家) (平27.2.1)		耕地面積(平30.7.15)					
市	町	村	うち専業農家	うち農業就業人口	田	普通畑	樹園地	牧草地				
			戸	戸	人	人	ha	ha	ha	ha		
792	743	183	1,329,591	442,805	4,880,368	2,096,662	2,405,000	1,138,000	277,600	598,600	全 国	
35	129	15	38,086	26,597	143,404	96,557	222,200	417,200	3,020	502,100	北 海 道	
10	22	8	34,866	13,309	130,834	64,746	79,800	35,000	22,400	13,700	青 森 県	
14	15	4	45,254	11,519	173,476	70,357	94,200	24,900	3,590	27,400	岩 手 県	
14	20	1	37,533	7,865	152,162	54,315	104,900	15,000	1,220	5,750	宮 城 県	
13	9	3	37,810	9,461	145,046	54,827	129,100	11,800	2,370	4,240	秋 田 県	
13	19	3	32,355	7,891	135,002	53,692	93,000	12,100	10,400	2,190	山 形 県	
13	31	15	52,270	12,078	212,372	77,703	99,300	29,600	6,660	5,190	福 島 県	
32	10	2	57,239	16,887	221,633	89,594	96,900	62,400	6,410	384	茨 城 県	
14	11	-	39,810	10,380	156,358	61,971	96,400	22,000	2,180	2,570	栃 木 県	
12	15	8	25,520	10,416	90,355	44,006	26,100	37,800	3,130	1,350	群 馬 県	
40	22	1	36,743	12,474	133,601	58,575	41,400	30,300	2,970	68	埼 玉 県	
37	16	1	44,039	13,474	167,666	73,410	73,800	47,700	3,240	473	千 葉 県	
26	5	8	5,623	2,613	20,996	10,986	256	4,900	1,570	62	東 京 都	
19	13	1	12,685	5,031	48,082	24,195	3,730	11,800	3,560	-	神 奈 川 県	
20	6	4	54,409	10,781	217,998	79,324	150,900	16,200	2,230	798	新 潟 県	
10	4	1	16,744	2,711	67,058	21,043	55,800	1,650	717	243	富 山 県	
11	8	-	13,048	3,424	47,781	17,508	34,300	5,150	1,290	503	石 川 県	
9	8	-	15,245	2,468	63,487	18,509	36,500	2,720	768	263	福 井 県	
13	8	6	17,020	7,331	54,593	27,736	7,860	4,850	10,100	857	山 梨 県	
19	23	35	51,777	17,229	185,033	82,922	52,800	35,700	15,000	3,260	長 野 県	
21	19	2	28,511	5,770	113,037	38,736	42,900	8,850	3,100	1,160	岐 阜 県	
23	12	-	31,864	9,891	126,098	57,322	22,200	15,500	26,500	1,140	静 岡 県	
38	14	2	35,068	11,105	141,734	63,736	42,500	26,600	5,480	363	愛 知 県	
14	15	-	25,696	6,633	96,259	34,002	44,700	8,340	5,790	26	三 重 県	
13	6	-	19,306	3,767	77,549	24,860	47,700	2,890	1,010	55	滋 賀 県	
15	10	1	17,485	5,715	60,790	24,760	23,600	3,610	3,020	68	京 都 府	
33	9	1	9,028	2,860	33,595	14,796	9,020	1,820	1,990	-	大 阪 府	
29	12	-	46,831	11,069	169,416	57,086	67,400	4,390	1,650	292	兵 庫 県	
12	15	12	12,930	3,832	47,666	19,419	14,500	2,410	3,570	37	奈 良 県	
9	20	1	20,352	9,732	69,537	37,913	9,520	2,330	20,600	31	和 歌 山 県	
4	14	1	17,846	4,656	68,377	26,126	23,400	8,520	1,590	869	鳥 取 県	
8	10	1	19,173	4,290	70,392	24,801	29,700	5,190	1,360	526	島 根 県	
15	10	2	36,077	11,476	124,585	48,469	50,600	9,740	3,630	638	岡 山 県	
14	9	-	28,169	10,421	87,341	37,949	41,000	7,430	5,630	816	広 島 県	
13	6	-	20,307	7,978	59,667	28,306	38,900	5,190	2,770	334	山 口 県	
8	15	1	17,958	7,304	63,003	30,217	19,600	5,480	3,790	103	徳 島 県	
8	9	-	20,316	6,505	70,957	30,383	25,100	2,240	2,850	20	香 川 県	
11	9	-	25,697	11,952	79,736	41,104	22,500	6,180	19,600	196	愛 媛 県	
11	17	6	15,387	8,008	48,680	27,161	20,700	2,880	3,670	192	高 知 県	
29	29	2	34,659	13,376	123,287	56,950	65,100	7,690	8,350	204	福 岡 県	
10	10	-	15,819	4,935	63,763	26,244	42,300	4,240	4,990	51	佐 賀 県	
13	8	-	21,304	8,065	77,333	34,440	21,300	19,200	5,820	300	長 崎 県	
14	23	8	40,103	16,927	149,816	71,900	68,600	22,100	14,000	6,820	熊 本 県	
14	3	1	24,300	10,089	76,008	35,208	39,500	8,660	4,480	2,720	大 分 県	
9	14	3	25,552	13,499	80,162	45,001	35,700	25,100	4,360	1,150	宮 崎 県	
19	20	4	37,536	21,514	97,001	57,881	37,000	63,700	13,200	3,170	鹿 児 島 県	
11	11	19	14,241	7,497	37,642	19,916	822	29,200	1,940	6,020	沖 縄 県	
都道府県別市町村数の変遷 (全国市町村要覧)			農林業センサス (農林水産省)				作物統計調査 (農林水産省)				資 料	

- シンボル・なりたち
- 位 置
- 地勢・気象
- 人 口
- 消費者物価
- 家 計
- 労 働
- 環 境
- エネルギー
- 医 療
- 健 康
- 社会福祉
- 農林業
- 漁 業
- 事業所
- 工 業
- 商 業
- 国際交流
- 観 光
- 住 宅
- 道路・運輸
- 情報通信
- 交通事故・火災・救急
- 犯罪・少年非行
- 教 育
- 文 化
- 生活時間
- 府民経済計算
- 財 政
- 参考資料

# 都 道 府 県 の

都道府県	農 林 業(つづき)					事業所 (平28. 6. 1)		工 業⑥ (平30. 6. 1)	
	水 稲 収穫量 (令元年)	林野 面積 (平27. 2. 1)	素材 生産量 (平29年)	農業 産出額③ (平29年)	生産農 業所得④ (平29年)	事業所数⑤	従業者数	事業所数	従業者数
	t	ha	千m <sup>3</sup>	億円	億円				
全 国	7,762,000	24,802,277	21,408	92,742	37,616	5,340,783	56,872,826	188,249	7,697,321
北海道	588,100	5,536,398	3,393	12,762	5,662	224,718	2,165,925	5,080	167,634
青森県	282,200	628,191	827	3,103	1,521	58,116	498,988	1,368	56,739
岩手県	279,800	1,156,100	1,489	2,693	999	58,415	525,264	2,087	86,662
宮城県	376,900	410,803	578	1,900	884	97,974	1,006,886	2,629	117,177
秋田県	526,800	835,414	1,267	1,792	838	48,769	413,719	1,758	63,009
山形県	404,400	643,835	361	2,441	1,225	55,778	475,435	2,482	101,074
福島県	368,500	943,762	808	2,071	906	85,960	806,130	3,559	158,584
茨城県	344,200	190,029	435	4,967	1,991	115,007	1,233,534	5,043	271,055
栃木県	311,400	341,343	602	2,828	1,285	86,088	878,756	4,210	206,152
群馬県	75,300	408,064	221	2,550	1,019	90,231	900,921	4,763	211,738
埼玉県	154,200	121,311	65	1,980	787	240,542	2,575,544	10,902	396,691
千葉県	289,000	158,848	51	4,700	1,784	188,740	2,114,259	4,774	207,400
東京都	519	77,253	29	274	97	621,671	9,005,511	10,322	251,310
神奈川県	14,300	93,821	25	839	300	287,942	3,464,316	7,604	359,025
新潟県	646,100	804,261	105	2,488	1,128	112,948	1,025,630	5,312	187,330
富山県	205,700	240,479	58	661	268	51,785	504,554	2,700	124,909
石川県	133,000	278,695	141	548	243	59,770	541,030	2,858	104,419
福井県	130,500	310,193	104	473	191	41,644	377,238	2,124	73,300
山梨県	26,500	349,204	165	940	454	42,387	366,320	1,738	73,146
長野県	198,400	1,031,536	482	2,475	1,008	106,030	928,421	4,932	202,731
岐阜県	108,500	841,016	418	1,173	492	98,527	880,780	5,621	201,329
静岡県	81,200	495,653	356	2,263	843	172,031	1,712,983	9,138	405,154
愛知県	137,200	218,471	133	3,232	1,165	309,867	3,749,904	15,576	846,075
三重県	130,200	371,523	245	1,122	475	77,168	801,130	3,447	200,475
滋賀県	161,400	203,699	88	647	351	55,262	602,600	2,691	158,175
京 都 府	72,700	342,640	142	737	275	113,774	1,137,370	4,215	144,940
大阪府	24,300	57,456	5	357	134	392,940	4,393,139	15,784	443,034
兵庫県	182,900	561,801	303	1,634	645	214,169	2,203,102	7,798	361,956
奈良県	43,700	283,541	134	430	152	46,487	434,135	1,881	61,556
和歌山県	31,400	360,958	240	1,225	591	47,247	377,605	1,699	53,037
鳥取県	65,300	258,782	228	765	302	25,718	230,700	825	33,874
島根県	87,500	525,049	415	613	273	34,987	290,557	1,122	41,542
岡山県	155,600	489,561	371	1,505	561	79,870	820,656	3,186	145,720
広島県	113,300	616,854	373	1,237	479	127,057	1,302,074	4,802	216,899
山口県	91,500	440,556	193	676	302	61,385	577,791	1,709	93,054
徳島県	52,400	313,645	302	1,037	365	35,853	301,688	1,137	47,398
香川県	56,500	87,118	6	835	316	46,774	429,167	1,847	69,578
愛媛県	63,900	400,297	606	1,259	517	63,310	566,761	2,152	77,264
高知県	47,900	594,075	561	1,193	418	35,366	279,196	1,146	26,069
福岡県	158,900	222,499	265	2,194	1,022	212,649	2,236,269	5,219	219,552
佐賀県	71,800	110,507	119	1,311	619	37,479	354,733	1,326	61,207
長崎県	51,900	245,592	124	1,632	626	62,028	536,782	1,638	57,358
熊本県	160,800	461,322	973	3,423	1,296	72,144	690,992	2,022	92,874
大分県	89,600	454,180	981	1,273	524	52,973	483,206	1,459	66,570
宮崎県	74,900	588,544	1,964	3,524	1,210	51,475	448,050	1,411	56,066
鹿児島県	88,500	586,202	652	5,000	1,758	75,443	669,456	2,035	70,438
沖縄県	2,020	111,196	2	1,005	498	64,285	553,619	1,118	26,042
資 料	作物統計調査(速報) (農林水産省)	農林業センサス (農林水産省)	木材統計調査 (農林水産省)	生産農業所得統計 (農林水産省)	経済センサス-活動調査 (総務省・経済産業省)	工業統計調査 (経済産業省)			

③ 全国値については農業総産出額。(都道府県間における中間生産物の二重計算を避け、計算された数値であるので、各都道府県の総計と一致しない。)

④ 推計方法が異なるので、全国値は、各都道府県の総計と一致しない。

⑤ 事業内容等不詳を含まない。

⑥ 従業者数4人以上の事業所。事業所数、従業者数は平成29年6月1日現在。製造品出荷額等は平成28年1年間の数値。



# 現況(つづき)

	商 業(平28.6.1)⑦						都道府県
	卸 売 業			小 売 業			
製造品出荷額等	事業所数	従業者数⑧	年間商品販売額	事業所数	従業者数⑧	年間商品販売額	
百万円	事業所	人	百万円	事業所	人	百万円	
319,166,725	278,013	3,080,805	406,820,294	809,124	6,355,641	138,015,622	全 国
6,130,693	12,079	105,297	11,691,126	34,203	285,655	6,308,491	北 海 道
1,912,133	2,914	24,513	1,843,036	10,552	71,428	1,430,467	青 森 県
2,525,650	2,807	23,109	1,963,950	10,377	67,760	1,368,835	岩 手 県
4,469,649	6,858	64,898	8,782,579	15,245	119,642	2,772,330	宮 城 県
1,375,450	2,229	16,102	1,130,453	9,069	58,207	1,125,614	秋 田 県
2,898,660	2,611	20,545	1,328,494	9,862	58,143	1,159,669	山 形 県
5,120,375	4,077	32,365	2,522,021	14,551	97,391	2,109,721	福 島 県
12,279,488	5,290	42,908	3,812,347	19,246	150,039	3,056,437	茨 城 県
9,233,280	4,300	34,893	3,214,132	14,072	102,873	2,205,029	栃 木 県
9,029,035	4,341	38,004	4,877,271	14,186	103,701	2,152,032	群 馬 県
13,507,456	10,649	104,840	10,037,397	34,896	329,181	6,871,613	埼 玉 県
12,126,270	8,088	71,805	6,553,174	29,723	282,754	6,010,050	千 葉 県
7,628,318	37,280	788,982	166,915,871	72,256	683,279	19,086,829	東 京 都
17,956,427	11,011	123,838	12,125,252	40,188	406,585	8,883,704	神 奈 川 県
4,865,827	5,932	53,451	4,055,941	19,010	127,923	2,528,775	新 潟 県
3,863,544	2,675	22,433	1,930,896	8,908	56,234	1,149,859	富 山 県
3,020,576	3,288	29,710	2,716,985	9,259	62,394	1,291,472	石 川 県
2,106,160	2,072	17,447	1,124,125	6,833	42,859	821,047	福 井 県
2,532,665	1,920	13,952	986,597	6,592	45,126	896,104	山 梨 県
6,168,135	4,790	38,571	3,257,148	15,935	107,595	2,219,938	長 野 県
5,627,149	4,754	37,938	2,344,839	15,292	104,538	2,097,335	岐 阜 県
16,787,113	9,124	75,387	6,972,575	27,171	186,119	3,908,851	静 岡 県
46,968,055	19,083	222,975	33,182,100	42,134	365,549	8,474,380	愛 知 県
10,503,438	3,302	25,629	1,871,064	12,922	93,666	1,912,559	三 重 県
7,793,596	2,140	16,672	1,178,388	8,746	73,491	1,365,867	滋 賀 県
5,735,817	5,249	55,077	4,346,735	17,385	144,448	2,811,467	京 都 府
16,995,712	25,998	339,901	45,961,888	48,673	423,961	9,731,155	大 阪 府
15,665,881	9,393	87,893	8,916,626	32,657	264,530	5,462,757	兵 庫 県
2,091,690	1,658	13,137	806,809	8,034	61,727	1,190,360	奈 良 県
2,664,674	2,212	15,763	1,143,373	8,564	49,367	939,547	和 歌 山 県
803,989	1,246	10,652	677,622	4,490	29,516	612,494	鳥 取 県
1,172,090	1,590	11,790	742,391	6,370	36,672	675,493	島 根 県
7,603,182	4,103	37,256	3,340,492	13,000	97,236	2,016,548	岡 山 県
10,171,291	7,747	72,462	8,653,764	20,196	154,664	3,220,269	広 島 県
6,109,748	2,977	23,136	1,574,146	11,007	75,074	1,415,814	山 口 県
1,780,840	1,619	12,771	859,382	6,227	37,748	724,772	徳 島 県
2,576,333	2,896	24,248	2,368,320	7,544	52,481	1,123,965	香 川 県
4,178,495	3,456	27,825	2,332,819	10,709	71,082	1,471,569	愛 媛 県
580,975	1,631	12,738	809,717	6,734	39,117	723,801	高 知 県
9,738,415	13,501	131,746	16,155,837	33,312	255,876	5,605,106	福 岡 県
1,865,551	1,826	14,497	853,670	6,809	43,510	810,259	佐 賀 県
1,829,520	3,020	24,577	1,578,422	11,717	70,642	1,408,527	長 崎 県
2,839,232	3,575	30,362	2,371,101	12,689	85,903	1,672,079	熊 本 県
4,094,974	2,457	18,618	1,276,109	9,251	62,789	1,191,357	大 分 県
1,691,666	2,398	19,284	1,598,605	9,126	59,370	1,115,784	宮 崎 県
2,067,643	3,572	28,979	2,595,424	13,867	88,427	1,598,644	鹿 児 島 県
479,865	2,275	21,829	1,439,283	9,535	69,369	1,286,845	沖 縄 県
	経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)						資 料

⑦ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

⑧ 従業者とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

シンボル・  
なりたち

位 置

地勢・気象

人 口

消費者物価

家 計

労 働

環 境

エネルギー

医 療

健 康

社会福祉

農林業

漁 業

事業所

工 業

商 業

国際交流

観 光

住 宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・  
火災・救急

犯罪・  
少年非行

教 育

文 化

生活時間

府民経済  
計算

財 政

参考資料

# 都 道 府 県 の

都道府県	道 路 実延長⑨ (平30.4.1) km	自 動 車 保有台数⑩ (平31.3.31) 台	医療施設(人口10万人当たり)(平成30.5.1)				学 校			
			施 設 数			病 院 病床数	小 学 校		中 学 校	
			病 院	一 般 診 療 所	歯 科 診 療 所		学 校 数	児 童 数	学 校 数	生 徒 数
			施設	施設	施設	床	校 人	校 人	校 人	校 人
全 国	1,224,765.6	81,789,318	6.6	80.8	54.3	1,223.1	19,738	6,368,550	10,222	3,218,137
北海道	84,751.8	3,774,027	10.5	64.2	55.0	1,775.8	1,027	239,792	595	124,575
青森県	20,097.2	1,006,449	7.5	70.1	41.8	1,366.2	282	56,886	160	31,052
岩手県	33,402.3	1,031,408	7.5	71.1	47.0	1,376.4	312	57,949	162	30,973
宮城県	21,645.6	1,705,292	6.0	72.2	46.0	1,099.4	383	115,630	207	58,332
秋田県	23,860.9	812,349	7.0	83.0	45.3	1,516.2	195	41,381	114	22,634
山形県	16,812.3	935,215	6.2	84.3	44.4	1,315.8	249	52,034	99	27,938
福島県	39,294.3	1,657,793	6.9	72.5	46.1	1,347.7	440	87,730	230	48,183
茨城県	55,565.0	2,612,377	6.0	60.4	48.7	1,072.5	480	141,811	224	73,968
栃木県	25,495.9	1,732,634	5.4	74.9	50.5	1,077.3	360	99,301	164	52,085
群馬県	35,046.8	1,801,022	6.7	79.4	50.4	1,232.4	312	98,773	168	51,794
埼玉県	42,998.6	4,131,569	4.7	59.0	48.6	856.8	814	369,326	447	186,053
千葉県	37,470.5	3,652,956	4.6	60.6	52.3	954.4	790	312,865	400	157,078
東京都	24,318.5	4,414,981	4.7	97.2	77.2	927.4	1,331	614,873	804	300,377
神奈川県	13,045.2	4,018,887	3.7	73.4	53.8	811.4	889	459,003	476	223,830
新潟県	30,683.8	1,845,161	5.7	74.4	51.6	1,259.3	456	107,351	232	54,441
富山県	14,011.4	902,339	10.2	72.8	42.4	1,560.9	188	49,847	82	27,235
石川県	13,164.5	914,544	8.2	76.4	42.3	1,556.0	204	58,793	89	30,109
福井県	11,022.1	669,723	8.7	74.3	38.6	1,385.4	196	41,062	82	21,206
山梨県	11,249.6	759,845	7.3	85.1	53.4	1,326.8	178	39,951	93	21,544
長野県	48,068.4	1,907,732	6.2	76.3	49.3	1,150.3	371	105,871	196	56,013
岐阜県	30,837.3	1,687,667	5.0	79.6	48.2	1,017.5	370	106,404	186	55,223
静岡県	25,258.4	2,893,838	4.9	74.3	48.4	1,049.2	508	190,302	294	98,143
愛知県	44,040.6	5,282,965	4.3	71.7	49.6	895.7	974	414,038	442	206,367
三重県	25,407.5	1,521,312	5.2	85.4	46.3	1,101.1	373	93,515	168	47,916
滋賀県	12,549.8	1,039,045	4.0	77.1	39.4	1,015.4	223	81,817	106	40,716
京 都 府	12,071.7	1,338,224	6.4	95.0	50.4	1,354.7	380	123,493	191	65,551
大阪府	13,834.6	3,776,494	5.9	96.2	62.6	1,202.7	999	433,013	521	221,426
兵庫県	30,670.0	3,034,057	6.4	92.5	54.2	1,189.1	761	287,019	386	143,222
奈良県	12,731.6	835,112	5.9	90.4	51.5	1,262.1	207	68,361	115	36,288
和歌山県	13,827.8	754,789	8.9	110.6	57.0	1,433.8	249	45,438	129	23,809
鳥取県	8,897.7	466,823	7.9	89.6	46.4	1,516.3	122	28,569	59	14,762
島根県	18,277.4	555,173	7.2	106.3	39.6	1,536.8	200	34,115	97	17,188
岡山県	25,726.8	1,544,120	8.6	87.1	51.8	1,475.3	391	100,129	164	50,698
広島県	24,744.5	1,906,196	8.5	90.5	55.0	1,398.8	479	150,797	268	74,394
山口県	16,703.8	1,074,100	10.6	92.2	48.2	1,915.0	306	67,363	165	33,949
徳島県	15,288.7	621,197	14.8	99.2	58.8	1,951.0	191	35,153	89	18,173
香川県	10,304.3	789,006	9.3	85.4	49.6	1,503.0	162	50,707	76	25,987
愛媛県	18,411.8	1,021,523	10.4	92.0	49.7	1,612.0	281	68,622	134	33,291
高知県	14,201.9	562,916	17.8	79.3	52.3	2,551.6	231	32,428	129	17,232
福岡県	29,539.7	3,397,868	9.0	92.0	60.6	1,666.8	738	282,012	368	134,958
佐賀県	11,026.9	680,153	12.6	84.1	50.3	1,800.1	164	45,085	92	23,204
長崎県	18,074.7	954,522	11.1	103.1	54.4	1,941.6	329	70,472	189	35,982
熊本県	22,262.5	1,392,877	12.2	83.3	48.2	1,965.9	347	97,724	172	47,827
大分県	18,538.6	924,027	13.7	83.5	47.3	1,750.9	270	58,558	132	29,191
宮崎県	20,183.4	948,320	12.9	82.1	46.5	1,760.3	241	61,174	138	29,905
鹿児島県	27,369.7	1,355,156	14.9	86.6	50.1	2,063.6	515	90,463	232	44,933
沖縄県	8,174.2	1,145,535	6.4	61.7	42.3	1,302.6	270	101,550	156	48,382
資 料	道路統計年報 (国土交通省)	一般財団法人自動車 検査登録情報協会	医療施設調査(厚生労働省)				学校基本調査			

⑨ 高速自動車国道、一般国道、都道府県道、市町村道の合計。福島県の市町村道においては、東日本大震災の影響により、平成30年4月1日の最新データになっていない部分がある。

⑩ 小型二輪、軽自動車を含む。

# 現況(つづき)

(令元. 5. 1)						国・県民所得 (平成28年度)		普通会計決算額 (平成29年度)		都道府県
義務教育学校		高等学校 (通信制を含まない)		大 学 (短大を含まない)		所得額	国・府県民 1人当たり	歳 入	歳 出	
学校数	児童生徒数	学校数	生徒数	学校数	学生数					
校	人	校	人	校	人	億円	千円	億円	億円	全 国
94	40,747	4,887	3,168,369	786	2,918,668	3,911,856	3,082	508,895	494,485	北 海 道
6	430	277	123,112	37	89,900	140,047	2,617	24,379	24,274	青 森 県
—	—	76	33,653	10	16,472	33,091	2,558	6,921	6,709	岩 手 県
1	631	80	32,580	6	12,765	34,701	2,737	10,749	9,870	宮 城 県
1	210	94	58,803	14	57,396	68,190	2,926	13,017	11,850	秋 田 県
1	246	54	23,102	7	10,170	25,779	2,553	6,008	5,910	山 形 県
1	383	61	29,251	6	13,385	30,701	2,758	5,784	5,695	福 島 県
2	432	110	49,425	8	15,495	57,125	3,005	15,639	14,958	茨 城 県
9	6,983	122	75,540	10	38,156	90,493	3,116	10,557	10,290	栃 木 県
2	344	75	52,182	9	22,567	65,241	3,318	7,557	7,415	群 馬 県
—	—	79	51,371	14	33,121	60,943	3,098	7,365	7,273	埼 玉 県
1	168	194	172,219	28	116,925	215,591	2,958	17,532	17,436	千 葉 県
2	749	182	148,326	27	115,499	188,295	3,020	16,989	16,731	東 京 都
7	6,272	429	310,355	140	760,035	728,563	5,348	73,044	68,275	神 奈 川 県
2	1,480	235	203,674	30	190,675	290,762	3,180	19,887	19,604	新 潟 県
1	812	102	55,030	20	31,734	64,596	2,826	10,325	9,956	富 山 県
—	—	53	27,680	5	12,022	34,965	3,295	4,956	4,769	石 川 県
2	106	56	31,532	13	31,384	33,473	2,908	5,371	5,273	福 井 県
1	724	35	21,856	6	11,284	24,703	3,157	4,614	4,512	山 梨 県
—	—	42	24,070	7	17,225	23,835	2,873	4,629	4,461	長 野 県
2	582	100	56,070	10	18,297	60,176	2,882	8,195	8,084	岐 阜 県
2	280	81	54,178	13	21,476	56,672	2,803	7,645	7,509	静 岡 県
1	126	138	96,815	12	36,676	121,680	3,300	11,715	11,556	愛 知 県
1	24	222	193,454	50	194,296	272,706	3,633	22,827	22,549	三 重 県
1	289	70	47,154	7	15,457	57,053	3,155	6,888	6,760	滋 賀 県
1	140	56	38,792	8	34,104	44,936	3,181	5,123	5,082	京 都 府
9	4,359	105	69,037	34	162,691	76,231	2,926	8,787	8,749	大 阪 府
7	4,194	260	220,504	55	245,176	269,933	3,056	26,700	26,476	兵 庫 県
3	2,213	205	136,275	37	126,769	159,834	2,896	19,418	19,311	奈 良 県
—	—	53	35,220	11	23,205	34,213	2,522	4,988	4,923	和 歌 山 県
1	703	47	25,524	4	8,842	28,134	2,949	5,323	5,186	鳥 取 県
3	595	32	14,793	3	7,829	13,708	2,407	3,655	3,592	島 根 県
2	1,018	47	18,121	2	7,810	18,067	2,619	4,932	4,736	岡 山 県
—	—	86	52,458	17	43,349	52,316	2,732	6,763	6,690	広 島 県
4	1,506	130	70,884	20	61,998	87,058	3,068	8,993	8,874	山 口 県
—	—	80	33,099	10	20,488	42,504	3,048	6,258	6,159	徳 島 県
—	—	37	18,431	4	14,202	22,302	2,973	4,818	4,596	香 川 県
—	—	40	25,878	4	10,031	28,633	2,945	4,607	4,514	愛 媛 県
—	—	66	33,321	5	17,413	36,519	2,656	6,295	6,150	高 知 県
2	195	46	18,343	4	9,900	18,509	2,567	4,724	4,607	福 岡 県
2	213	164	128,210	34	122,457	142,917	2,800	16,596	16,137	佐 賀 県
6	2,441	52	23,834	2	8,693	20,786	2,509	4,433	4,338	長 崎 県
2	52	79	36,624	8	19,291	34,433	2,519	7,130	6,907	熊 本 県
2	155	73	46,369	9	27,803	44,659	2,517	9,774	9,429	大 分 県
1	1,051	55	30,846	5	16,433	30,207	2,605	5,837	5,614	宮 崎 県
—	—	54	30,455	7	10,957	26,382	2,407	5,739	5,594	鹿 児 島 県
3	641	89	44,981	6	17,133	39,515	2,414	8,050	7,861	沖 縄 県
—	—	64	44,938	8	19,682	32,714	2,273	7,358	7,239	
(文部科学省)						県民経済計算、国民経済計算 (内閣府)		都道府県決算状況調 (総務省)		資 料

シンボル・  
なりたち

位 置

地勢・気象

人 口

消費者物価

家 計

労 働

環 境

エネルギー

医 療

健 康

社会福祉

農林業

漁 業

事業所

工 業

商 業

国際交流

観 光

住 宅

道路・運輸

情報通信

交通事故・  
火災・救急犯罪・  
少年非行

教 育

文 化

生活時間

府民経済  
計算

財 政

参考資料

# 令和元年度京都府統計グラフコンクール入賞作品

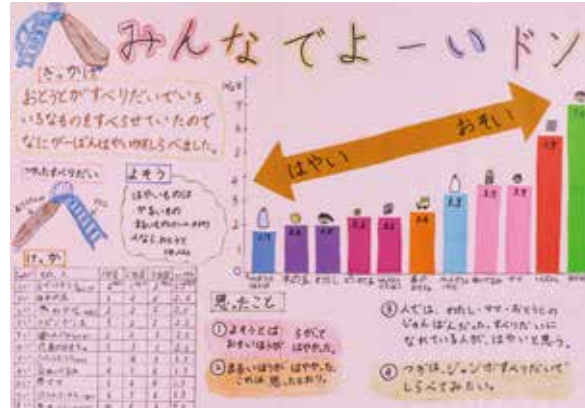
京都市長賞

京都府教育委員会教育長賞

京都市教育長賞

第67回統計グラフ全国コンクール佳作

第67回統計グラフ全国コンクール入賞



第1部  
京田辺市立新小学校2年生  
野秋 和奏さん

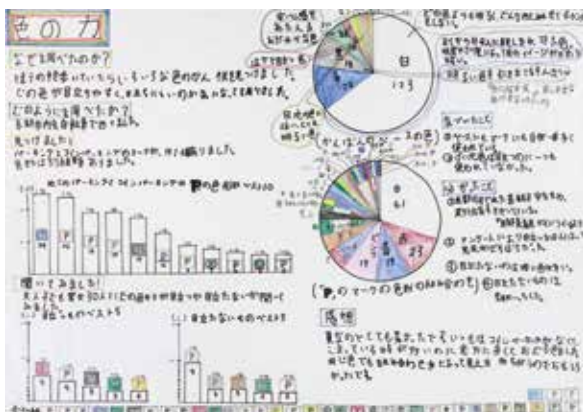


第3部  
京都市立大藪小学校6年生  
植松 湊さん

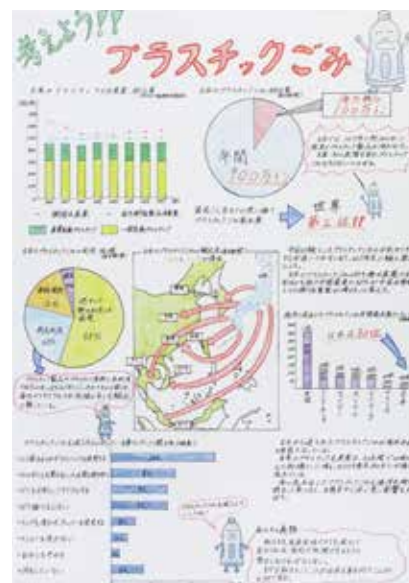
第3部  
京都市立北白川小学校5年生  
縣 洸佑さん

京都新聞賞

KBS京都賞



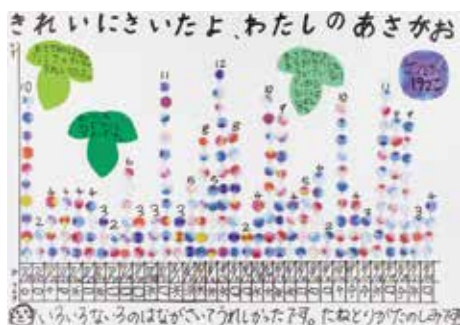
第2部  
立命館小学校4年生  
三方 正士郎さん



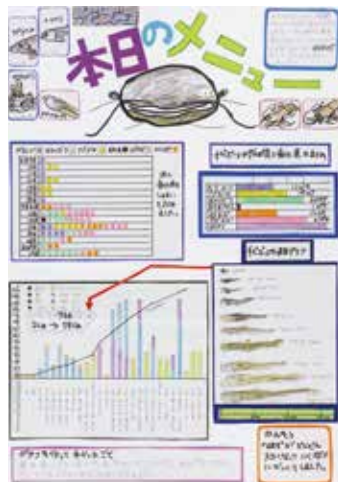
第4部  
木津川市立泉川中学校2年生  
南田 理樹さん

# 令和元年度京都府統計グラフコンクール入賞作品

## 佳 作



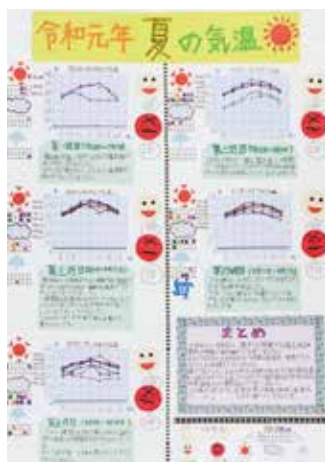
第1部  
南丹市立園部小学校  
1年生 大石 早智花さん



第1部  
京都市立音羽小学校  
2年生 稲波 紘太さん



第2部  
精華町立東光小学校  
4年生 越智 愛円さん



第2部  
京都教育大学附属桃山小学校  
4年生 田畑 雅喜さん



第3部  
与謝野町立加悦小学校  
6年生 吉田 莉緒さん



第3部  
立命館小学校  
5年生 富田 桜子さん



第4部  
精華町立精華中学校  
1年生 上野 凜さん



第5部  
京都府立福知山高等学校  
2年生 細井 明莉さん



パソコン統計グラフの部  
向日市立勝山中学校  
2年生 竹中 良瑛さん



パソコン統計グラフの部  
京丹波町立瑞穂中学校  
3年生 山下 愛佳さん

# 統計ってどうして必要なの？

「統計は未来をひらく道しるべ」といわれます。

これはどういう意味なのでしょう。統計がなぜ必要なのかを、一緒に考えてみることにしましょう。

## ◆統計は現在をうつす鏡

統計には、二つの大きな役割があります。一つ目は現在の国の状態を正確に知るための手段としての意味。この面から統計は、「現在をうつす鏡」といわれます。私たち国民一人ひとりが現在置かれている状況や、世界の中で日本が置かれている状況を正確に知るためになくてはならないものです。

## ◆統計は未来をひらく道しるべ

二つ目は、これからの日本の社会・経済発展の方向を探るための手段という意味です。国や地方自治体は、現在の社会・経済・文化の実態が数字で表わされた統計を資料として役立て、日々、行政に活用しています。これらの面から統計は「未来をひらく道しるべ」といわれるのです。

## ◆統計は羅針盤

統計はまた、目立たないけれど必要不可欠なものであるという意味で「空気」にたとえられたり、国を船に見立てて「羅針盤」にたとえられることもあります。



—総務庁統計局・統計センター監修「統計のおはなし」から—  
(現総務省統計局・独立行政法人統計センター)



政府統計

数字の先に映し出せ 新たな時代 僕らの未来

統計相談は統計資料室（企画統計課内）へ  
TEL(075)414-4483  
インターネットでも統計データを提供中。

京都府統計ナビ

検索



令和元年度

統計でみる

府民のくらし

印刷発行 令和2年1月

編集・発行 京都府政策企画部企画統計課

京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町

電話(075)414-4487 F A X (075)414-4482

